

『島根にみる 田園回帰の 地殻変動』

Report.2

連続シンポジウム

「少子化の流れに抗して」

2015年5月23日[土]13:00~

高知商工会館「光の間」

主催 公益社団法人 高知県自治研究センター

講師

藤山 浩

島根県中山間地域研究センター
研究統括監



目 次

1. 開会挨拶	2
高知県自治研究センター代表理事 筒井 早智子	
2. 基調講演	3
「中山間地域における定住・少子化状況と田園回帰の可能性」	
講師 藤山 浩 氏（島根県中山間地域研究センター 研究統括監）	
3. とりくみ報告	28
「島根の定住対策～U I ターンの推進に向けた取り組み」	
〈公財〉ふるさと島根定住財団総務課長 小笠原 勝司 氏	
4. 鼎談	45
「高知での地殻変動は起きるか？」	
○畦地 和也 氏（コーディネーター：黒潮町役場・高知県自治研究センター理事）	
○藤山 浩 氏	
○小笠原 勝司 氏	
5. 閉会挨拶	

1

開会挨拶

連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」 第2回『島根にみる田園回帰の地殻変動』



司会 石川 俊二

皆さんこんにちは。本日は自治研究センター主催で連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」の第2回、『島根にみる田園回帰の地殻変動』ということで開催をしたいと思います。それでは開催にあたりまして当センターの理事長であります筒井早智子からご挨拶を申し上げます。

高知県自治研究センター代表理事 筒井 早智子



こんにちは。

お忙しいところ週末にお集まりいただきましてありがとうございます。私は高知県自治研究センター代表理事をしております筒井と申します。少子化問題が深刻化する中で日本創成会議が昨年5月に『増田レポート』を発表しております。それによりまずと、今後30年間で20代、30代の女性が2分の1になるという自治体が全国で896市町村、高知県では23市町村が該当するという非常にショッキングな内容でした。そこで私たち高知県自治研究センターでは市町村消滅の最大の要因は高齢化ではなく少子化であるという考えのもとに、高知県と市町村が政策を進めております少子化対策にスポットを当てまして、現在進行中で企画をいたしております。

第1回は2月に開催しまして、「『消滅する市町村』論を検証する」ということで、増田レポートの検証と逆の流れである田園回帰の全国的な状況などにつきまして基調講演とパネル・ディスカッションを行いました。少子化対策は若年人口の流出に歯止めを掛け移住者の受け入れなどを促進するという一方で、流入増をはかるとともに共に、地域が一体となった結婚・出産・子育て支援などによりまして、「結婚したい、子どもを持ちたい」という希望がかなう社会を実現するということが求められます。

そこで本日の第2回のシンポジウムは移住促進の先進県であり、人口規模や高齢化率、そして中山間地域を多く抱える状況など高知県と非常に共通するところが多い島根県から、島根県における状況、支援の体制・手法を学ぶことといたしました。お手元の資料にありますように「島根における田園回帰の地殻変動」を島根県の中山間地域研究センター・藤山浩研究統括監から基調講演をいただきます。その後、公益財団法人・ふるさと島根定住財団・小笠原勝司総務課長より財団のとりくみについてご報告をいただきます。そしてお二人には鼎談^{ていだん}にもご出演していただくことになっております。本日は長時間になりますけれどもどうぞよろしく願いいたします。

司会

ありがとうございました。それでは早速、基調講演のお話をいただきますが、島根県中山間地域研究センター・研究統括監の藤山浩さんのご略歴を申し上げます。藤山さんは1959年島根県の益田市のご出身でありまして、1982年に一橋大学経済学部を卒業されて1998年から島根県中山間地域研究センターに研究員として着任され2013年から現在の統括監に就任をされております。それでは藤山さん、よろしく願いいたします。

2 基調講演

「中山間地域における定住・ 少子化状況と田園回帰の可能性」

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩 氏



皆さん、こんにちは。島根からまいりました藤山でございます。草が伸びるシーズンになりまして、私も当然ながら都会のマンションに住むことが許されない職業なので田舎の集落に住んでいます。昨日、家の前の草刈りを済ませて夜こちらにまいりました。こちらに来るとやっぱり島根と風土が違うので、例えばお魚も違って、高知に来るたびの楽しみでございます。そうして一方、今、理事長さんの挨拶もありましたが「地方創生」ということで今、世の中沸き立っていて、私も全国を駆け巡っているのですが、ちょうど今、「まち・ひと・しごと創生本部」ではこの4月から中山間地域ワーキングというのが始まって、小田切徳美先生と一緒に私も有志で出ていますが、できるだけ我々としては地域の実情に応じて単に拙速で終わらない対策の枠組みに少しでも誘導できればと思っています。

さて、高知県は非常に県の中山間対策の進め方としては、地域支援企画員を60名以上現場に配置されている。しかも縦割りじゃなくて集落活動センターという形でやられている取り組みには本当に心から敬意を表しています。そうして私も微力ながら集落活動センターのアドバイザーをしまして、年に2、3回来ていろいろ支援をさせていただいています。今の地方創生の進め方で少し気になっているのは、どうしても地方同士がなんとなく競わされている感じがある。トーナメント戦で、本当はそれじゃいけないと思うのです。やっぱりリーグ戦にしないと。お互い良いところ悪いところを補い学びあう。そういった機会を本当に作っていかなくやいけ

ないわけです。

実は高知県の取り組みについて、島根県からも県や市町村も、あるいは住民の方もすごく多くの方が視察で勉強させていただいています。今日その恩返しではないのですが実は今、島根県の方で注目すべき田園回帰の傾向が見られると、この辺を中心にご紹介した上で、どうしたらきちんとそこに子どもが生まれ育ってちゃんと帰ってくる地域になれるかっていう、こういう仕組みについてお話をできればと思っています。ただ限られた時間ですし、今日せっかく農文協（農山漁村文化協会）さんもいらっやっています。島根の動きがブックレットになります。去年の7月に東京大学で、400人ぐらいでやったもので、私の基調講演もそうなのですが、UIターンされた方のお話、発表とか、それからおうなんちよう邑南町とってすごく頑張っている、特に女性と子どもをターゲットに頑張っている所があるのですが、その町長さんのお話とかも含めてありますのでぜひまた手に取って見ていただければと思います。

2年前に小田切先生たちと地域再生のフロンティアというのをやりましたが、中国地方は過疎が始まったところなんです。50年前に。いろんなくみを先んじて行っています。一つだけ宣伝させていただくと来月の5日に『シリーズ田園回



帰』という本が出ます。これは大きな田園回帰のうねりを巻き起こそうということで、お手元にもパンフレットがあると思うのですが、その第1巻、「田園回帰1%戦略」ということを書かせていただいています。「地方は、このままでは駄目だと、消滅する」と言われています。じゃあ、どれくらい取り戻せばいいかと、今日お聞きいただくと分かると思いますが大体ですね、1%です。1%の人を取り戻したらいけます。あるいはそれに必要な所得、仕事も1%なわけですから、そういったのを具体的に作ってこうという話を今日はできればと思っています

ターとして鳥根県が施設経営は60億出していますが、最初から中国地方5県の知事の集まりで、その共同研究センターとして位置づけられていまして、現在、鳥取県と広島県からも職員が入っていただいている。そういう県境を越えた広域的な連携の研究機関です。そのように地域も越えているのですが、実は来ていただくと分かりますし、お泊りも24人までは出しますが、地域を超えただけじゃなくて分野も同じです。縦割りではなくて農業の部分もありますし林業もある。あるいはイノシシも飼ったりしています。鳥獣対策です。

私は地域研究部門を率っていますが、これは集落とかコミュニティーとか産業とか交通とか一緒になっているセンターです。情報センター機能や研修センター機能というのを合わせ持っているという珍

中山間地域における定住・少子化状況 2015年5月20日
と田園回帰の可能性

島根県中山間地域研究センター 研究統括監
島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩

1. 「市町村消滅論」と「地方創生」
2. 人口の1%を毎年取り戻す
3. 所得の1%を取り戻す
4. 新たな循環構造を創る
5. 定住を受けとめる仕組み
～事業組織、コミュニティ、行政
～地元のつながりの中へ定住



全国唯一の中山間地域研究センター＝分野・県境を横断した研究・研修・情報(鳥根県飯南町)


1. 「市町村消滅論」の問題点と「地方創生」

「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」の提言
「ストップ少子化・地方元気戦略」(5月8日)

地方都市

消滅の可能性
896自治体

全国的にも地域的にも持続可能な人口動態ではないという指摘は重要



す。
これが中山間地域研究センターなのですね、ちょうど中国地方の真ん中にあります。広島県境から10分くらいの所です。これは鳥根県立の研究セン



「日本創成会議」予測データの県内一覧①

市町村	2010年人口	2040年人口	減少率	2010年20～39歳女性	2040年20～39歳女性	減少率
高知市	343,393	259,169	-24.5%	42,886	23,139	-46.0%
室戸市	15,210	4,868	-68.0%	941	156	-83.4%
安芸市	19,547	12,465	-36.2%	1,781	937	-47.4%
南国市	49,472	36,138	-27.0%	5,725	3,129	-45.3%
土佐市	28,686	18,833	-34.3%	2,829	1,526	-46.1%
須崎市	24,698	14,889	-39.7%	2,029	751	-63.0%
宿毛市	22,610	11,970	-47.1%	2,081	643	-69.1%
土佐清水市	16,029	8,141	-49.2%	1,091	361	-66.9%
四万十市	35,933	21,563	-40.0%	3,397	1,208	-64.4%
香南市	33,830	28,609	-15.4%	3,474	2,156	-37.9%
香美市	28,766	19,204	-33.2%	2,481	1,276	-48.6%

しいセンターです。そろそろ各ブロックを作ってほしいなあと思っています。

さて、市町村消滅の恐れがあるという話が出てきて詳しくは申し上げませんが、これは実は大変という感じになっています。もちろん、このままではいけないという指摘自体非常に重要だと思っただけですが、例えば「日本創成会議」が、全市町村について出した予測があります。これは、こちらの高知県の市の単位ですが、市の単位で見ても実はこの20～30歳代の女性に彼らはスポットを当てていますが、半分以上下回ると消滅の可能性が強くなる。「本当にそれで消滅するの」という議論を我々もしていますが、かなり減少値が高いということは、やっぱり直視しないとイケないと思います。しかも減少率だけじゃなくて人口規模がかなり少なくなっている、小さくなっているということにも注目しなきゃいけない。

もう一つ、今度は町村で見てもかなりやはり凄まじい数字が並んでいる。ただこれでとにかく諦めちゃいけないのです。自分たちの一番重要な人

口に関わるデータを「はい、あなたのところはこれです」は良いとして、「ああ、これは駄目なのだ」と言っても仕方がない。必ず自分でやっていただきたいですね。

この「日本創成会議」の人口分析は社人研と言われますが、国立社会保障・人口問題研究所の人口推移を基にしてさらに地方から東京にドンドン人が出て行くという仮定を交えてやっているのですが、5年前のデータ、2005年ぐらいから、島根の方は定住が効果を上げてきているのです。これが一番言いたいのですが、東京に年間10万人ぐらいドンドン地方から出ていくという前提にしていますね。だから家族が少ないのです。データ単位が市町村単位で結構大まかで、高知は合併の市町村数がまだ比較的減っていない方ですが、中には3分の1、4分の1になった所があるわけです。とすると、全部灰色になっちゃいますね。こういうことが起きていますね、だから、ぜひ市町村ごとでやり直していただきたいですね。

●予測の前提条件の問題点

(国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基にしているが、...)

①(データ時期): 2010年国勢調査まで
～2011年以降のU&Iターン増加反映せず

②(定住効果半減):
2005～2010年の移動率は2分の1に半減してトレンド予測

③(東京一極集中持続):
首都圏への人口集中が収束せず
→地方圏の人口減少に拍車

④(データ単位): 市町村単位
～広域合併が進んでおり、市町村内の定住状況の差を反映せず

「日本創成会議」予測データの県内一覧②

市町村	2010年人口	2040年人口	減少率	2010年20～39歳女性	2040年20～39歳女性	減少率
東洋町	2,947	1,192	-59.6%	172	52	-69.9%
奈半利町	3,542	2,045	-42.3%	278	164	-41.0%
田野町	2,932	1,595	-45.6%	219	86	-60.7%
安田町	2,970	1,362	-54.1%	196	66	-66.3%
北川村	1,367	791	-42.1%	97	48	-50.8%
馬路村	1,013	525	-48.2%	83	38	-54.6%
芸西村	4,048	2,533	-37.4%	337	167	-50.3%
木山村	4,103	2,494	-39.2%	317	160	-49.5%
大豊町	4,719	1,487	-68.5%	209	41	-80.2%
土佐町	4,358	2,669	-38.8%	272	137	-49.7%
大川村	411	200	-51.2%	24	12	-48.0%
いの町	25,062	13,394	-46.6%	2,128	726	-65.9%
仁深川町	6,500	2,593	-60.1%	336	110	-67.2%
中土佐町	7,584	3,728	-50.8%	537	183	-65.8%
佐川町	13,951	9,282	-33.5%	1,186	597	-49.7%
蔵知町	6,374	3,350	-47.4%	466	159	-65.9%
橋原町	3,984	2,085	-47.7%	269	82	-69.4%
白高村	5,447	3,285	-39.7%	478	156	-67.3%
津野町	6,407	3,586	-44.0%	469	205	-56.3%
四万十町	18,733	8,832	-52.7%	1,295	363	-71.9%
大月町	5,783	2,477	-57.2%	348	65	-81.3%
三原村	1,681	930	-44.7%	88	36	-62.8%
嵐瀬町	12,366	6,095	-50.7%	900	281	-71.0%

予測と真逆の海士町の状況

島根県でも「日本創成会議」の予測と真逆の結果が出ているのは、有名な^{あまちよう}海士町なのですね。海士町というのは離島でして、県庁所在地の松江から4時間ぐらいフェリーに乗らなければ行けないので、かなりそういう意味では条件が不利な所なのですが、これは海士町の港なのでも、この上に高校が

★日本海の離島に入学定員を1クラス増やした高校がある
隠岐島前高校～島根県海士町
「島留学」を全国に呼びかけ中！



ありますけども、この高校はなんと3年前に1クラス増えちゃったのですね。ドンドン入学志望者が増えていて、高校が無くなるという話は出ても1クラス増えるなんて話はめったにないですが、それがある種のミラクルをやっている。なぜかという、「島留学」ということで、確かに海士町は全国に先んじて人口が減り、少子化が進んだかもしれない。それは明日の日本の姿でもある。であるならばこの海士町で、より持続可能な新しい社会の在り方を一緒に勉強してやっていこうじゃないかと、高い志で生徒を集めている。そしてUターン者も含む志の高い人が集まっている。ここの合言葉は「ないものはない」。これは二重の意味があるのですね。「ないものがない」というのは、一つは「ないものねだりするな」ということともう一つが大切に、しかしよく

考えると「人間が生きていく上で必要なものは、本当はみんなの地元にあるじゃないか」、という確信の言葉なのです。

人口の減り方が、どれくらい違うかというと上が「日本創成会議」の予測値でして、今の人口は2,374人に対して2040年はほぼ半減1,294人、20～30歳代女性にしては今153人くらいですか、3分の1減っています。これまた凄まじい数字なのですが、私の方で最新のデータで、この5年間のベースが続けばどうなるかというのを素直にやると実は人口はもう増え始めているのです。20～30代の女性についてはむしろ増えている。これくらい本当は違うというケースが、海士町は島根県でも、あるいは中国地方でも恐らく、もしかしたら全国でも一番違う結果が出ている所かなと思います。ちなみに海士町はどれくらい人が入っているかというと、これ年代別に上が入った人、下が出たところなんです。ここは、ちょっとこれは自然減です。それ以外で海士町から出ているのはこの大学20代前半だけです。高校生くらいはすごく入っています。ここはまたすごく一段と違うところなんです。そこから若者も入る、子連れの方も入ってくる。それからUターンの人の傾向ですが50、60代が入る。これは最高のパフォーマンスですね。こういう結果なので人口での推移をみると人口はやや微増、高齢化率は下がり始め、子どもの数がすごく、右下の表な



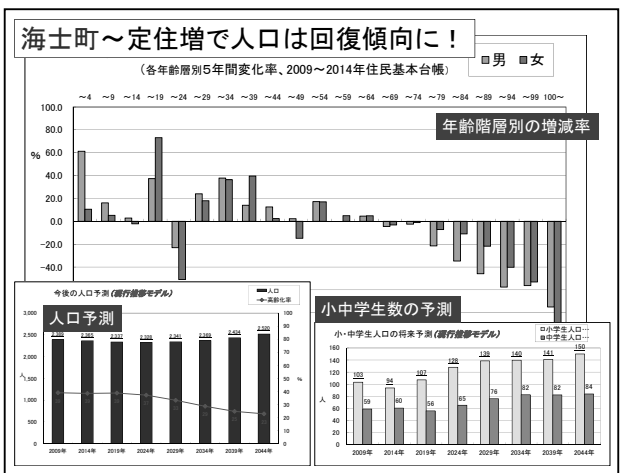
●全く異なる未来シナリオ例
 ~島根県隠岐郡海士町の場合(2010年国勢調査人口=2,374人)

「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」による予測値(首都圏等への人口移動が収束しない場合)

2040年
 人口=1,294人
 20~39歳女性53人
 (-64.3%)

「中山間地域研究センター」による予測値(2009~2014年の人口動態(流入・流出、出生・死亡)データによるコーホート変化率法)

2039年
 人口=2,434人
 20~39歳女性223人
 (+53.8%)



のですけど小中学生では、現時点でV字回復です。保育所でも待機児童が増え始めていますから、こういう状況ということなのですね。ですからもちろんこれと逆の結果も出る所ありますよ。逆の結果というのは海士町と違って2005年ぐらいから一段と少子化が悪化したとか、一段と流出が始まっていたとしたら、むしろ「日本創成会議」よりも悪くなることも当然あるのです。けどちゃんと、この10年間しっかり流れを変える。しかもそれが増えているところが非常に条件不利な状況が一般的にあると思わずにやっているということには勇気づけられるものがあります。

これから、全国1,700の市町村で「人口ビジョンと総合戦略」を作ります。今日は市町村役場から来られた方もたくさんいらっしゃると思うのですが、私はどういうふうにつけてほしいかという、本当は各地元単位、これはあとに小学校とか公民館という島根県だと大体平均5,370人ぐらいの所が一番定住を受け止める土俵となるのですね。その下

の集落も重要ですが平均規模100人を切っていますし、そこでいろんな暮らしに必要なものがそろわないわけではありませんから、かなり一次的な生活圏であると言っていますが、そこで人口を予測してこのままいくとどうなるのか、何組ぐらい入れればいいのか、じゃあ、仕事はどうすればいいかということをやったうえで市町村全体のそれを下支えするプランを作してほしい。

これが逆になるとおかしくなるのですね。例えば国が1億人という目標を立てて、それを各都道府県にノルマとして「あんたところぐらいは増やせよ」とか、これ市町村に言われたノルマであってそれを各地区に「あんたところ何組増やせよ」みたいなことを言われても、これは地域の人からすれば「なんでそんなの上から言われにやいけんのか」ということになるんですね。あくまでやっぱり自分たちの地元を守るためどうすればいいのかということこから本当は数字を積み上げていってほしいなと思っています。

ですから、そういう中で具体的な定住を呼び込む仕組みというのがいるわけです。これは本なんかに書かせていただいています、一番重要なのは今申し上げたように全部地元住民の人が目覚めることです。「ここで一緒に暮らそう」と言い始めない限りは始まりません。「いやあ、こんな所におっても、こんな所に来てもつらい」って、言っていると、それはやっぱり難しい。ただ50年間人口が減っていますから、「よっしゃ、頑張ろう」とすぐ思えるわけがないのですね。50年間もの過疎と人口減少はものすごい湿り気を与えていますので、この湿り気をどういうふうに乾かすかという、やっぱりこれは外から来た人も含めて変えていく。ちょうど豆腐を作る時にある種異質な、「にがり」を入れると固まっていきます。やっぱり外に出て行って、あるいは追い出して行って失った自信というのは外の人も含めて取り戻していかなきゃいけません。

先ほどの海士町も、もちろん非常に厳しい船出でして、離島に共通したテーマで合併できない。一時は給料3割カットぐらいまでして頑張ろうと言って頑張っていました。でもその志が素晴らしくて、

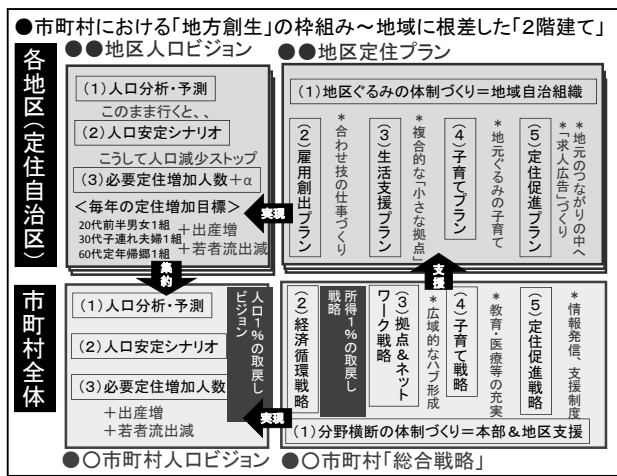
困っていたら助けるのではなくて、ここに日本の未来があるから一緒にやろうじゃないかというふうな高い志で呼びかけて、高い志の実際の移住者が来たんですね。その人たちが本当にここは素晴らしいと、「ないものはない」ということで、そこで地域の人とも段々と触れ合い目覚めていく。一番の原点は地域住民のそういう頑張ろうという高い志にあるのですけども、そういったキャッチボールというものが無いのです。こういうものが本当は大きいと思っています。

●定住を呼び込む仕組みとは？～地元・市町村・県

- ①地元住民の目覚めと移住者からの触発
- ②具体的な「座りどころ」を作る自治体政策～仕事・住宅・子育て
- ③少なくとも5年、10年続ける

●移住のきっかけ・定着の秘訣とは？～移住者に聴く

- ①都会の暮らしを一生できるかという疑問
- ②田舎に目を向けるきっかけや情報提供の重要性
- ③本格的な「田舎の田舎」を都会人は目指す
- ④具体的な現地案内や定住・就業の「滑走路」が必要
- ⑤地域に積極性に関わる心構えが大切
- ⑥手作りで創り出す生活文化
- ⑦「郷開き」で資源の活用を
- ⑧行政の役割は、「定住の玄関口」整備と医療・教育



それから2番目に実際は何をやっているのと、どういふ成果を上げているかという具体的な「座りどころ」です。Uターン者やIターン者に向けてこういう仕事やうちの自治体にはある、あるいは作れる、あるいは研修できる、あるいはこういう住宅に住むことができる、あるいはこういった子育て、日本一という有名な子育ての仕組みがあるんだということが大切。単にロマンじゃなくて具体的な仕組みとしてそういう座りどころを作っているところに実際には来ています。

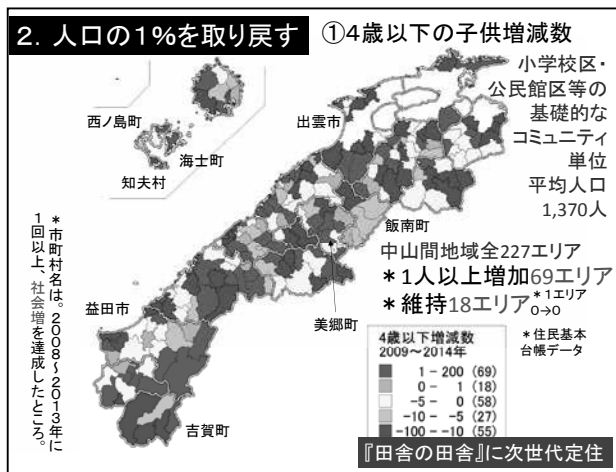
それで3番目は先ほどの海士町も2000年の初めぐらいから頑張っただけで今はトップランクになろうというのですが、やっぱり5年、10年掛けています。1年やってパッとやめるようなことで人口が増えたら、私はちょっと偽物だと思いますね。人口というのは後でも言いますが人生の数でありまして、一人の子どもが生まれたら、それは80年、90年の人生であるわけですね。しっかりした取り組みが必要で、2、3年でパッと変わるのではなくて5年、

10年やっている所には人が来ています。2、3年頑張るとどういふ流れになるかという、あそこは何かこういう所で頑張っているらしいということで視察が増えてくるのです。これがまた必要で、外から見てその地域を客観的に評価してもらう。そうしないと地域の中だったら「やあ、誰々さん等がやりゆうけど、あれは本当に大丈夫なの？大したことないのではないの？」と、どうしても田舎は自分たちのことを謙遜というか信頼度を低く考える傾向があります。それなら外から視察に行つて「ああ、あれだけ評価されている、俺たちがやっていることも、そんなに悪いことじゃないかなあ」と、こういう自信が芽生えるんですね。それでまた一段と頑張りますと5、6年ぐらいからポツポツと移住者が増える。移住者がそれで来て、実はみんなにかわいがられてこの地元の本当のよさ、そういうのをもう一回鏡のようにして返してあげると、またここから自信が生まれて「より定住に打つて出る」と、こういう繰り返しの連鎖反応で10年ぐらい続くと本当に増え始めるということになります。

今度は逆に移住者側から聞くというのも書いていまして、あと移住するきっかけとか定着の秘訣は何なのか？こういうことは今8つ書いています。これは実際に移住者に聞いてまとめたものなのですが、このへんもまた見ていただければと思っています。これはまた追々話していきます。

これは最新の2009年、2014年で、何で色分けしているかという、4歳以下の赤ちゃんがどこで増えたか、減ったか、実数ですね。しかも市町村単位でより細かく小学校区、公民館区、大体227と

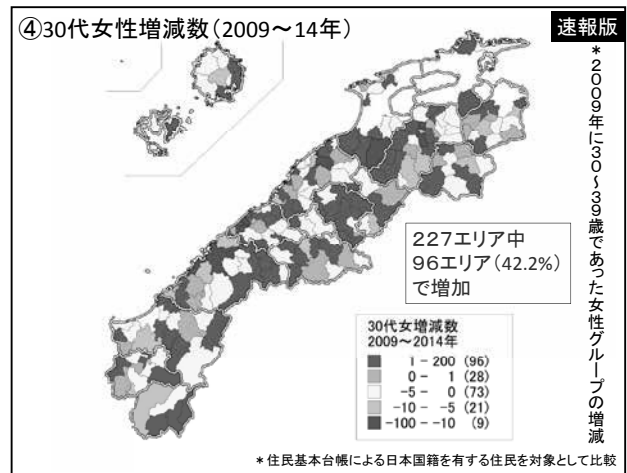
なっています。これも例えば4年前からやっていますが、県と我々センターとそれから特に市町村、これからの島根の里作り、地域作りですね、あるいは定住を考えるための基本的な大きさというのをどこにするかというのをいろいろ議論しまして、先ほど言いましたように集落単位、集落が3,300ありますが、そこだけとにかくとことん頑張れという時代じゃないのです。集落が体験しながらネットワークした大体平均1,370人ぐらいの小学校区、公民館区で大体店も1軒ぐらいあり小学校もあり診療所もある、そういうところを「基礎的なコミュニティ」の単位として設定して、設定したとしたら今度はそこを徹底的にこういうデータを分析する。今の人口の現状、あるいはどういった拠点が残っているのか、そういった観点から全部まとめていく。ですから、こういったことを毎年作って今、市町村の2015年バージョンを作っています。



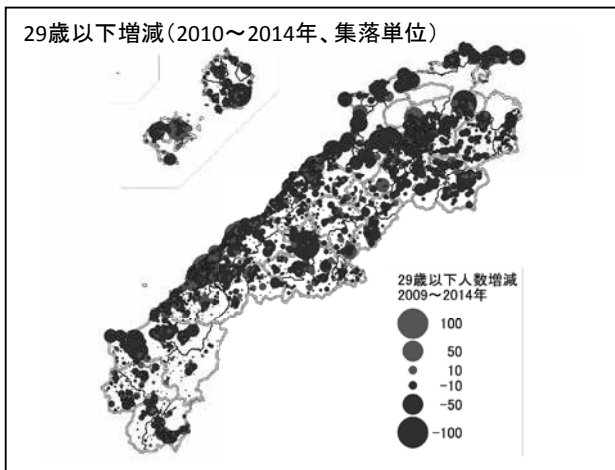
県内69のエリアで4歳以下の赤ちゃん増加

これは4歳以下の赤ちゃんがどこで増えているかというと、この赤い部分ですね、これがこの5年間で4歳以下の赤ちゃんが増えた所です。大体1人以上増えた所は69エリアあります。これはかなり大きい数字です。というのは、島根は、都会地以外はほとんど中山間地域なのですが、大体3年前ですけど田舎だけとって見ていくと3割以上増えています。しかも維持している所が18エリアもあります。

これは大体2005年、2010年ぐらいからデータを取っていますが、2010年ぐらいから一気に加速してきているという状況になっています。人口の社会増で実現しているのです。私のいる中山間地域研究センターは、この飯南町です。私の住まいは益田の方です。これも結構離島や山間部が多いのです。全体としても3割子どもが増えているというのは実際に素晴らしいことなのです。しかも田舎の中の田舎で増えています。市役所とか役場とか支所がある所よりも、そういうものがないところだけやると4割以上に増えています。そうすると20、30分入った山の中よりもこういう離島の方がむしろ増えている。こういう状況なので益々ちょっと今までにない状況になっています。

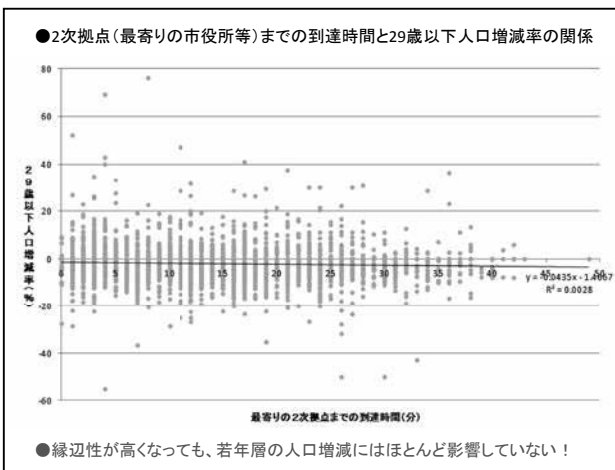


そして赤ちゃんだけが変まっているのではなくて、これは30代の女性、こうやって見ていくとなると42.2%増えています。減ってない所がここです。過半数の所だけ30代女性が減っていないか、増えている、という状況であります。だから30代子連れが田舎の中の田舎に来始めているというのは、こういうデータから見ても立証できるレベルになっていますね。そうして詳細な3,300の集落ごとに去年全部やりました。これも人口3,300の位置でも地図に落としまして、どこで29歳以下の若い人が増えたか減ったか、これは非常に面白いのです。何が面白いかというと、まるでバラバラです。島根は、図の下の方が険しい中国山脈ですが、山へ行けばいくほど29歳以下の人が増えているような集落が少なくなっている。この海士町は



すごいです。市役所のすぐそばでも減る所は減っているという状況なのです。


これを実際にグラフにしてみました。これはどういうグラフかという、島根は大体二次拠点、二次拠点というのは、例えば教育で言ったら高校みたいなものです。病院が総合病院、あるいはちょっと大きめなスーパーマーケット、こういうのが相当数ですが、市役所付近に大体ある。そこが実質的な生活の中心ということになります。そこを基点にして横軸はそこからの時間距離です。全ての集落で時間距離を出しています。その最短で今の道路の整備状況であれば、40分ぐらいあれば全部行けるのですが、これ縦軸は何かというと先ほど言った29歳以下の人口増減率。これもすごいデータでして、何がすごいかというと全くフラットです。今までの常識だと、市役所から遠ざかった方が、減少率が右肩下がりになる。だから市役所のすぐ横でも増える所もあれば、遠い所でも増えている。距離に関係ない。



29歳以下の定住というか増減に関しては距離要因というのがほぼ消えているという状況なのです。

では実際にどういう人が来ているのかを見てみると、これは首都圏のIT企業に3年前にお勤めだった方がそこを辞めて夫婦で益田市のしかも^{ひきみちよう}匹見町という、昔は8,000人くらい居たのですが今は1,500人以下になっているところに来ています。それで「なぜ、島根、しかも匹見なのですか？」ということをお聞きしたのです。詳しいことは先ほどの『シリーズ田園回帰』に書いていますが非常に面白い。「中途半端でない田舎に行きたかった。都会的な生活を変えるのが目的だったので、東京郊外にあるようなちょっとした田舎とか、島根でも市役所の横のマンションとか、そういうのは、わざわざ東京を卒業してくるにはちょっと値しません」と。お二人ともむちゃくちゃ便利な所に住んでいらっしやっただけでして、半径100メートル以内に全部の種類のコンビニがある。だけど、もっと人や自然とつながり合い、伝統とつながり合う、そういう世界観のある暮らしがしたいとしたら、お二人が言うように本格的な田舎が残っている田舎に来るとするのは、実は合理的な選択だと思うのです。つまり、こういった来る人の意識がすごく変わっているということ、特に田舎の人が知らないといけな。 「こんな所に誰が来るか」ではない。実はそこに来て始めている。

7月13日シンポジウム「始まった田園回帰」(東京大学)
土屋紀子さん(匹見町)発表資料より
*首都圏のIT企業からわさび農家へターン



「移住先を選ぶにあたって」

①「中途半端ではない」田舎であること
⇒ 都会的な生活を変えるのが目的だったので、東京郊外にあるような「ちょっとした田舎」ではなく、「本格的な田舎」に住みたかった

②簡単に帰省できる場所でないこと
⇒ これまでの生活を敢えて捨てるので、覚悟を決める意味もあり、何かあったらすぐに帰れる場所ではない所にしたかった

*「おかえり」
2013年3月号

もう一つ。そのお二人がなぜ島根の「田舎の田舎」に来ているかという、すごいベテランのワサビ農家のお師匠さんに、いろいろ農業のことも習い

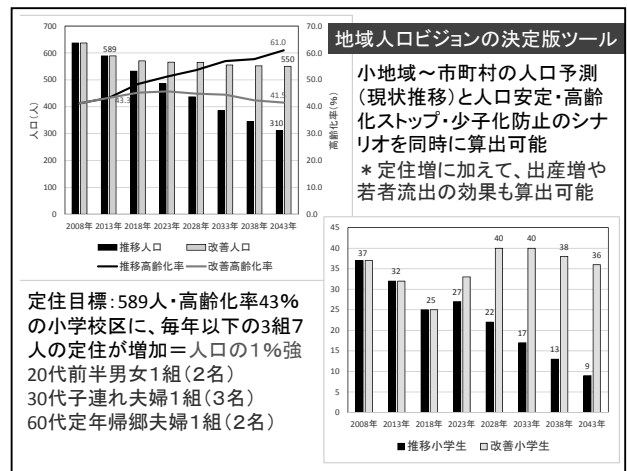
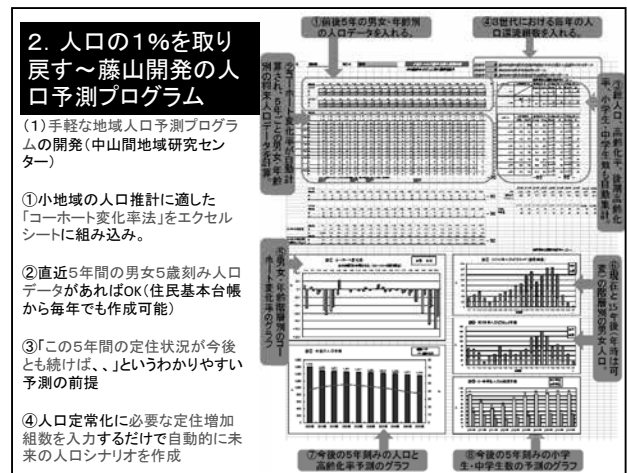
ながら、自分のことも行っている二人ですが、今そういう「田舎の田舎」では、いろいろ限界的な状況もあります、実際のところ。ドンドン土地が空いてくる、人もいなくなる、家も空く、そうして今まで働いていて引退したら、そういう職場も空き始めるのです。そこではむしろレギュラーポジションが見えてくる。島根でも市役所の横でいきなり商売しようとする、よほどの資本かよほど特殊なものがないと恐ろしくて入ることはできません。しかし田舎の中の田舎ではそういった限界状況があっても実はフロンティアで、そういうポジションが空き始めているということが実際あるのです。しかも地域の人も一緒に頑張る仲間であれば、一緒になっていると教えてあげようと、支えてあげようじゃないかという気持ちになる。それが市町村の方でもそういう作業みたいな「座りどころ」を作り、後で小笠原さんがおっしゃるように県としてもそれをさらに横支えして横つなぎで支えて、こういう図式になるということが言えると思います。

ですから今、先ほど言った益田レポートなんかでちょっと気に掛かるのは、地方に少し大きめの拠点都市を造って人口流出を止めようという考え方がどうしても主流になっていますが、わざわざ東京から出るという、そういったミニ東京に行くというのは、ちょっと本当は中途半端ですね。むしろ中山間地域、しかもその端っこという所に実は魅力もあるし、今言ったみたいなフロンティアの可能性もあるということを我々は、特に田舎の住民であれば、職員であり首長さんがピンとこないといけないというふうに思います。

それでは大きな流れが変わってきているということなのですが、後はどういうふうにこれからの人口ビジョン総合戦略を立てていったらいいかということにダイレクトに関わるのですが、じゃあ、どれくらいでやればいいのかというのをとにかく数字でしっかり出す必要があります。気分です子化を無くそうとか、とにかく人が増えないかなあじゃなくて、どれくらいやればいいのか、病気で言ったら処方箋のようなものです。この薬を何粒飲めばいいのかというのははっきり下に書いています。

何人取り戻せば地域は維持できるか

実は、私の方でこういうエクセルシートに1枚にまとめて5年前と現在の男女5歳以下のデータを入れたら、今の人口のグラフと今後の予想が出るだけでなく、あと何組入れたら安定するかということがわかるワンシートの仕組みを開発しています。



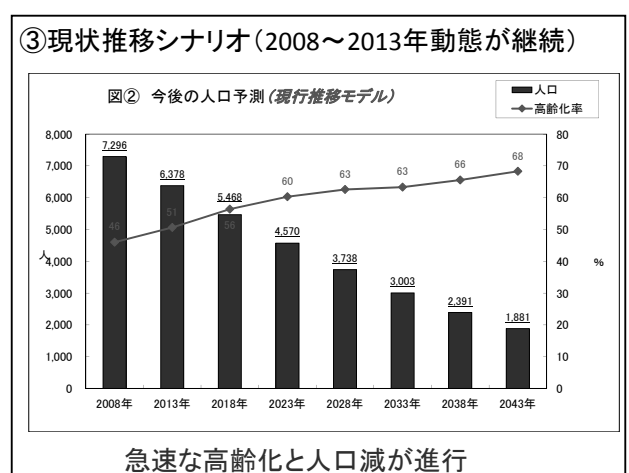
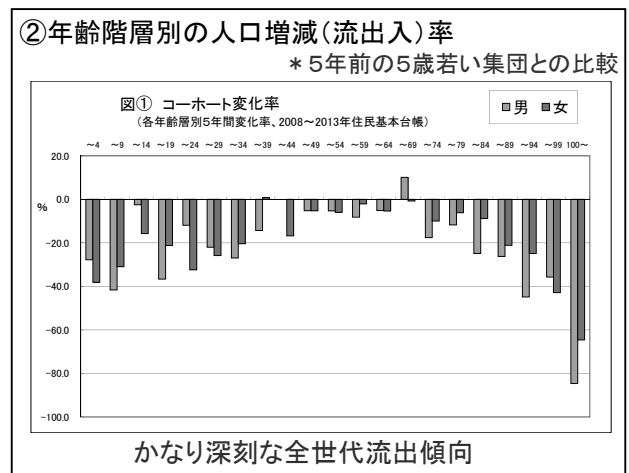
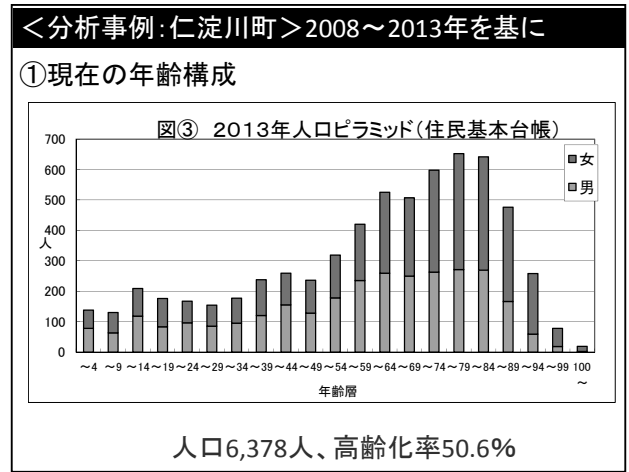
これでいろいろやっていきたいと思います、これをやると非常に小さな、例えば200人、300人の所でも基本これ一発で出てきます。例えばこれは島根県の例なのですが、589人の小学校区があります。今みたいなデータでいうと黒い所が今のままで何もしない、今のペースでずうっと人口どうなりますか、高齢化率どうなりますか、下げ止まり上げ止まりが見えませんか。子どもの数ももっとひどいです。こういう現状推移のシナリオがすぐ見えてきます。これはやっぱり絶対隠しちゃいけない。今皆さんの地域、「今のままでいくとこうなりますよ」と

いうのを言わないといけない。とにかく必ず今のままで何もしないでいるとどうなるかっていう事実、現実だけは認識しなきゃいけないですね。大抵の所はこの10年ぐらいは凄まじい少子化であり人口減少になるのですね。それは昭和一桁台が亡くなり始めてからもう一気に今、加速しているのです。だけど「それだけでは駄目ですよ」と言ったら駄目で、どうすればいいのかと言うと、その地区だと3組ですね、各年代1組、20代前半で1組2名、30代子連れ夫婦1組3名、60代定年以上、年取ったらやっぱりふるさとに帰る、2名を今よりも、今も出たり入ったりするのに加えて取り戻すことに成功したら、それを毎年続けたならばものすごいスピードで人口は安定します。高齢化率が下がり始め、子どもの数はV字回復します。これをやっぱり全地区やらなきゃいけないんです。

私もいろんな小学校区とか地元について講演を頼まれることも県内はじめ多いのですが必ずこれをお伝えます。これをやると「なんで藤山さん、こんな無茶なこと言ってもらっても困る」と言われた所が実は一つもない。むしろ「1組で良いんか、何でそれ早く言ってくれないの」と言われます。やっぱり指で数えていけるぐらいがちょうどいいのです。「待てよ、今年はおそこをお確保した。じゃあもう達成だ」と、こうやって確かめ合うぐらいを地元でやらないといけない。大抵の所では数百人規模の所だと1組か2組でいけます、島根の実際のデータに出ていますね。そういうのも私は4年、5年前からやっていますから2年、3年前から結構2回目に行く「藤山さん実は今年達成だよ」みたいな感じで、本当にうれしいのですけどね。これを各地区でやるというのが非常に大きい目標だったのですね。

去年、仁淀川町に呼ばれたのですが、仁淀川町に行って町全体でやってみたのですね。各地区の積み重ねが大切なのですが、分かりやすく言ったら町全体です。仁淀川町もついに高齢化率が半分を超えました。この昭和一桁の世代がなんとか引退されるまでのラスト1周を若い人が回帰しないとこれはかなり切羽詰まっていますね。それから各世代の流出状況は、ちょっとこれはかなり危機的なのです。ほ

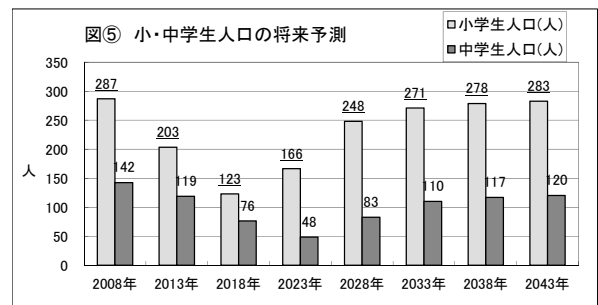
んともう待たなしてやるしかありません。全世代が流出です。つまり高知県でもかなり厳しい部類に入る。あえてそれを今、今日お見せして厳しいながら何が出来るか、ここに全世代流出状況がありますんで、このままでいくと凄まじい高齢化と人口減少でカウントダウンできる、7,000、6,000、5,000、4,000、3,000です。これはもう、やり始めないとやばい。



今、少しでも取り組んでおかないと1世代を超えたらさらにこれが加速するというのが人口のメカニズムなのです。世代を超えたらさらに加速するので、そして今日のテーマである少子化、子どもの数も、これはカウントダウン以上です。5年で半減しちゃうということなのです。これはこれで勇気を持って、このままでいくとやれんというのをみんなですっかりと直視しないといけないのですね。だったらどれくらい入れればいいのかというと、先ほどのプログラムに入れてやると、大体毎年、各世代23組というのが出ますね、23組。だから合計69組161人、これで2.5パーセント。これは本当はかなり厳しいデータですが、2.5というのは先ほど島根のある小学校区で1.2ぐらいでしたから、その倍ぐらい入れないといけないんですが、しかし、それをやったとしたら、ちゃんと落ち着くということになっていますね。40人に1人増やせるか増やせないか、こういうことが一つ目安として分かっています。仮にそれぐらい入れたとしたら、子どもの数も

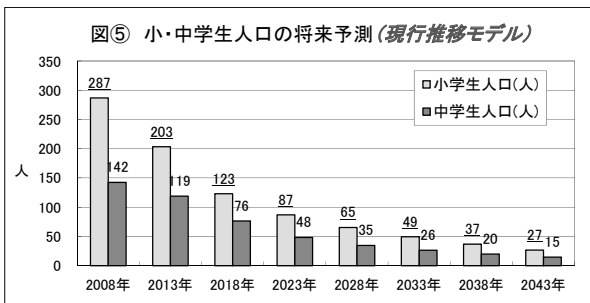
V字回復します。だったら一体何組ぐらい出せるのか。ただこの2.5というのは私がいろいろやっている中でもかなり最高レベルなのです。しかも毎年なのです。しかもそれは定住増加だけで賄おうとする。だから、どんどん出ているのはそのままにして、それを1回出されてから取り戻すということにしているのです。だからそれで減らない。そもそも出ないようにするという作戦もあるのです。そ

⑥小・中学生の人口予測＝毎年1組増加



子供数は、長期的に安定に。

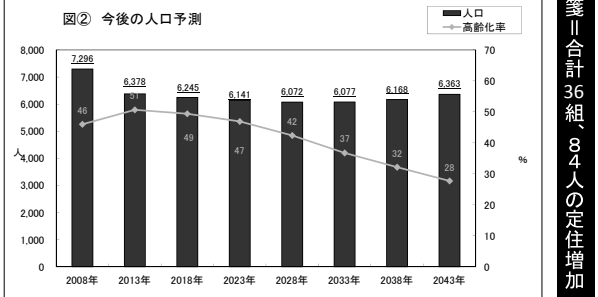
④小・中学生の人口予測(現状推移シナリオ)



このままで行くと、1世代30年で一桁減少！

⑦U&Iターン増加シナリオ＝毎年12組増加 1. 3%

●想定条件＝30代前半夫婦(4歳以下の子供)と20代前半男女そして60代前半男女が毎年、各12組、現行よりも定住増加

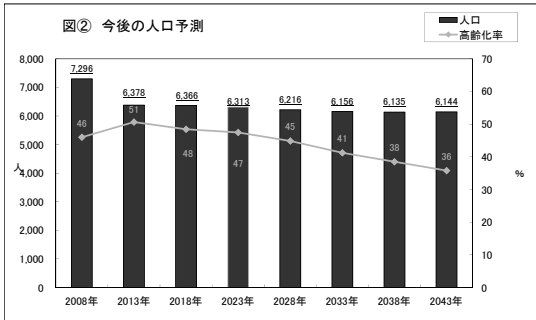


* 5～34歳までの流出をストップ、出生率25%アップ

★処方箋Ⅱ合計36組、84人の定住増加

⑤U&Iターン増加シナリオ＝毎年23組増加 2. 5%

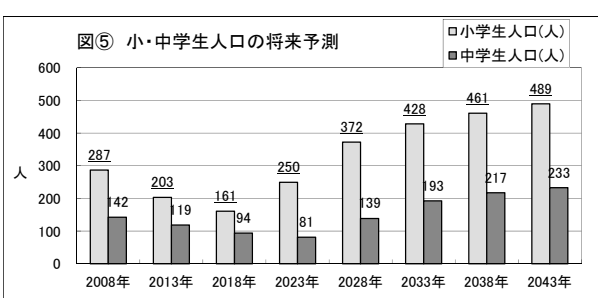
●想定条件＝30代前半夫婦(4歳以下の子供)と20代前半男女そして60代前半男女が毎年、各23組、現行よりも定住増加



高齢化率は低下、人口安定に成功

★処方箋Ⅱ合計69組、161人の定住増加

⑥小・中学生の人口予測＝毎年12組増加



子供数は、長期的に倍増！

れからもう一つは子どもをたくさん産みたいという選択肢もありますね。むしろこの三つのベストミックスが必要なのですね。単に出ている状況をそのままにして、ドカンと今みたいに2.5%も取り戻すのはかなりしんどい話ですから、じゃなくてももちろん定住も増やす、しかし出るのも抑える、そして子どもも今はたくさん地域内で生みだす。この三つを組み合わせたらどうなるかというのをちょっとお見せします。

毎年12組、36組、1.3パーセントに収まるというのは、どういうことをするかというと、そもそも出て行くのを、流出をイーブンにする。プラスそれが出生率を25パーセント上げる。それに出生率ですが、例えば20～39歳女性と子どもの割合というのが今0.2とかそういうことになると0.25ですね、それぐらい4分の1だけ上げると。これを組み合わせるとちょうどいい数字になる、大体1%強、これを同時にやるということが大事なのです。ですからぜひそういったこの三つ、というかこの三つしかないんです、人口を守る対策というのが。外から取り戻すか、流出しないようにするか、子どもをたくさん生みだすか、あとはこれを今の地域の状況とか、その弱み強みを生かしてどういうふうに組み合わせるかということになります。

今、内閣府が配っている、まちひとと人口プログラムも、最終的にはこういうことにできなくはないですが、かなり難しいのです。結局皆さん、ほとんどの所では、出生率しか言っていないのです。私の所へ相談に来たある市役所職員は「藤山さん、人口を守ろうと思ったら合計特殊出生率の数字を3.2まで上げんといけん」とか真顔で言っていたのですが「違うよ、組み合わせだよ」と伝えました。定住を増やす、特に高校生世代からの流出も減らす、子どもを多く生む、この三つをどういうふうに組み合わせるかということが大切なのです。だから是非、それはあえて味付けの仕方を知らずにやったら各市町村全部違いますから、それを考えてやってほしいのです。ただ、今みたいにやったら、本当は各世代同じぐらい定住を増やすことにしているのです、そこを変えればもっと回ってくれるのです。仮にこのことをやったら、仁淀川町も子どもが爆発的に増え

てきますよね。何が大変かというのは子どもの数を変えさせるのはもっと少ない人数でいいのです。

何が今一番大変かということと総人口を減らさないというのが、高いハードルなのです。なぜ高いハードルかというと昭和一桁の方が今ドンドン亡くなっている。今亡くなっている方のこの5年間を分析するとですね、島根の場合は半分ぐらいが男性の昭和一桁の方です。そのへんを埋め戻すのが一番大変で子どもの数とか高齢化率、子どもの数を守る、それから高齢化で大変だったらもっと低い目標でいいのです。そういうふうな地域や考え方を、総人口にこだわるのか、やっぱり我々は子どもの数に一番こだわるのか、そこからまた考えていけばいいのです。そういういろんなやり方をしてほしいと思います。こうやって各地区のデータを市町村ごとにだして、必ず各地区の人口予測の処方箋の一覧表を作してほしいですね。

これは人口11,680人の邑南町、女性や子どもにターゲットを絞って子育て日本一を目指して頑張っています。邑南町が本当にえらいのは12の公民館にまずは正職員1人ずつ張り付けしています。しかもあと2人スタッフもいる。地域で作ったら、さらに地域マネージャーを雇うお金が出るのですが、中々、今、役場の人数が減って現場に出られないという声の多いなかで、これだけ地元をしっかり手当をしている所は、私は本当に素晴らしいと思います。それと邑南町の場合は何がいいかということ一人勝ち一人沈みが無いのです。バランスが良い。あと何組入れればいいのかというのは1組か2組、ゼロというのがなくてほぼ達成しています。つまりこれ以

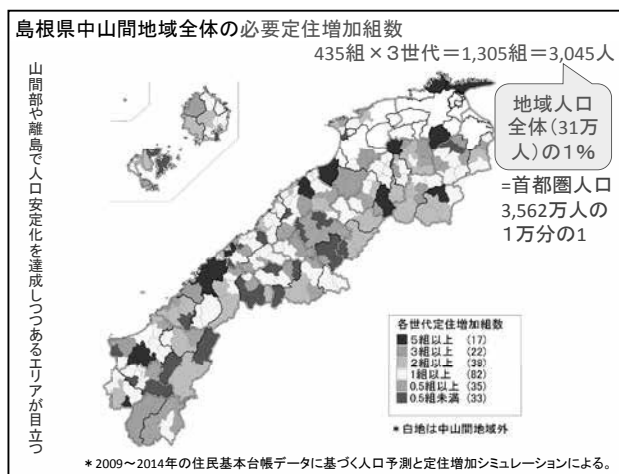
●市町村の未来人口シナリオ事例(邑南町地区一覧)

12地区の人口動態のバランスの良さが特徴 (一人勝ちや一人沈みが無い)

市町村	シナリオ1 このままでは推察すれば...					シナリオ2 毎年48組の定住を實現!										
	2013		2023			2013		2023 (改善)								
	人口	出生率	死亡率	合計	人口	出生率	死亡率	合計	人口	出生率	死亡率	合計				
西瀬部	835	-15.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	西瀬部	2	2	2	742	-11.2	47.2	32
舟原	718	-9.9	49.1	28	-8	597	47.3	15	舟原	2	2	2	746	3.9	49.5	24
日置	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	日置	1	1	1	703	-12.7	51.3	27
高瀬	958	-7.3	43.2	42	-7	787	46.5	33	高瀬	1	1	1	872	-9.0	43.0	38
常木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	常木	0	0	0	432	-6.8	33.8	39
出羽	928	-6.2	37.7	38	0	795	36.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42
中野	1,599	-2.0	36.0	84	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	32
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,808	-2.9	41.8	85
日置	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日置	1	1	1	488	-9.4	44.2	14
日輪	439	-9.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日輪	1	1	1	452	15.9	49.0	20
香嵐	220	-10.0	52.3	8	-2	183	60.4	4	香嵐	1	1	1	255	15.9	47.1	9
赤上	2,285	-5.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	赤上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127
合計	11,680	-6.8	43.3	509	-88	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,288	-8.8	41.8	506

16組×3世代=48組・112人(人口の1%)
 の定住増加で人口、高齢化率、子供数の安定を達成!
 このような具体的目標を設定し、毎年成果を確かめながら、具体的な定住戦略を!

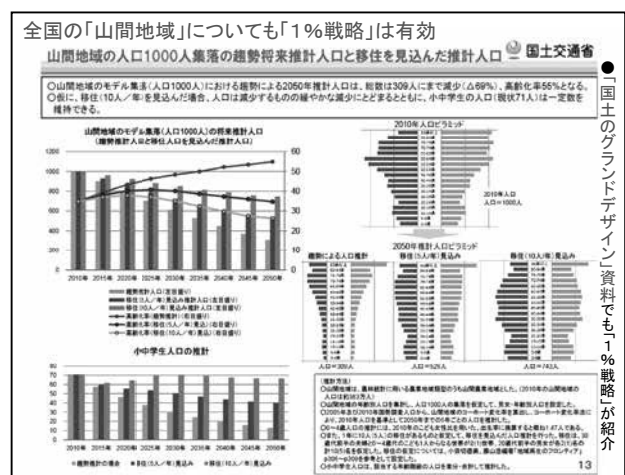
上ベースアップしなくても良い。こういうのを達成して一番多い所で3組です。これを足していくと16、16、16で48組112人。ほぼ1%取り戻すと邑南町はもう持続可能なのです。各地区別のものを作って、これをやってその積み上げでやらないと各地区の人が本気というか初回でやるものではないのです。うちの地区を本当に守りたいという所からやってほしいと思いますね。こういうのができると今度は全県でやります。最新2014年までデータを生かしてあと何組、各地区定住を各世代で増やしたらOKですかと。そうすると総人口も安定し、高齢化率も下がる、子どもの数も安定する。これが、この三条件満たすのにあと何組入れればいいのかというマップです。この赤い所は0.5組です。こちら、非常に人口が小さくて、0.5を切るのがありますが、ほとんどの場合は0.5を切る所は目標を達成しています。それがこれだけあります。これで、小さな規模を除いたら23ぐらいですが、そしてちょうど1割の所は達成しています。しかも見てください、ほとんど山の中です。決して何かすごい条件ができていたわけじゃないのですね。本気になってやり始める。実際ここで一緒に暮らそうというふうに動き始めたところに人は来ているということなのですね。



鳥根県の中山間地域を全部足していくと、435組の3世代1,305人、合計3,045人、いま鳥根県の中山間人口が31万人です。総人口でも、今より人を入れると鳥根県の中山間地域はずっと大丈夫です。どこから持ってくるかというと、首都圏には3,562万人もいますから。1万分の1です。高知で

やっても多分、鳥根とほぼ一緒ではないかなと思うんですね。高知と鳥根を合わせても1万分の2です。首都圏から人々を、これぐらい取っても2020年のオリンピックができなくなることは絶対ないのです。遠慮なく取ることぐらいなんですか。逆に言ったら首都圏はそれほど集め過ぎなのです。決して不可能な数字ではないってことを知っていただきたいなと思うわけです。

そして国土のグランドデザインが去年発表されて、いよいよ国土形成計画として具体的な計画がドンドン作られ始めますけども、この中でも私の1%理論が紹介されていて、これはインターネットでダウンロードできます。先ほどの地域再生のフロンティアの引用も含めて全国の中山間地域だけを集めたデータで、1,000人の集落に例えたとしたら、人口1%の10人を入れると、有効であるという旨が記されています。鳥根県だけで適応できる特殊なモデルではないということです。ぜひ、皆さんの方でもやっていただきたいなと思います。以上が前半の人口の1%理論、しかもそれ地元から積み上げていくということです。



さて、後半はお金の方から攻めていきますが、今も申し上げたように人口の1%、何%なのかを突き詰めていきます。把握することは重要です。人口の1%を取りこむというのであれば、それは所得の方も1%分のはずです。今までの産業振興というのは、ホームラン狙いがちょっと目立ち過ぎている。特産品開発だとか観光振興とか、工場誘致など百発百中はありません。むしろ空振りの方がもちろん

多いわけですね。しかも相手があり、ライバルはいなくて、むしろ地道に地域内でもっとお金が回る仕組みを取り戻す中で1%達成できるという地道系もいる、ということをごここで申し上げたいと思います。

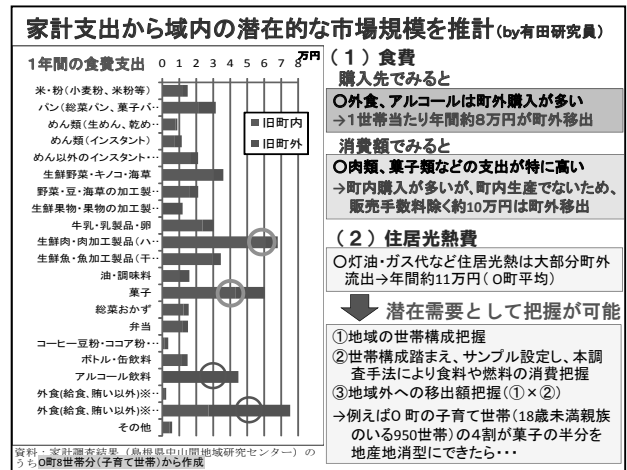
3、所得の1%を取り戻す

特産品開発、観光振興、産業誘致等の外貨獲得策に加えて、地域内経済循環の強化が必要
～「穴の開いたバケツで水を汲むな」

住民所得額に等しい金額が
域外流出している実態あり

- ①域外調達額1%の取り戻し
- ②所得1%増達成
- ③定住1%増

バーガーとか、全国チェーンの店とかで買うから地元では残らない。金が無いわけじゃないのです。中で回るように使っていないのです。食糧だけやりましたが、灯油1世帯11万円なのです。もし1,000世帯3,000人の村なら億超えます。こういう状況があるのです。



家計調査から見えてくるお金の域外流出

私の同僚の有田さんという人が徹底して、4、5年前から家計分析、内閣府の家計調査のデータをとっています。あれは田舎だけのデータではないのです。しかも地元で買っているとか、外から買っているというデータが取れないのです。全部やり直して、200世帯ぐらいやりました。大体田舎の人が何をどれだけ買っているか分かります。例えばパンなんかは一世帯平均3万円です。これは、子育て世代のデータを取っていますから平均よりちょっと大きい額です。良くやってくれている首長さんが、「藤山さん、やり続けても人口増えないから金が無い」という。「いや違う、金はありますよ」と。日々我々は暮らしてお金使っているのです。パンにも年間3万円、1世帯で使っている。300世帯1,000人の村があるとすると、パンに1,000万円ものお金を使っています。それを外から買うから人口が増えないのです。地域の中で作れば1世帯ぐらいそれで生活ができるはずなのです。お菓子は7万5千円です。アルコール飲料4万5千円、それからひどいのは外食です。子どもを連れてなんとか

今後の0町の地産地消推進施策を前提としたA地域推計 A地域 1620人 705世帯

現状の1割以下の調達率を5割に引き上げ (by 有田 研究員)
食料、燃料の生産・供給能力と今後の0町の地産地消推進施策

項目	内訳	
食料	(現状)米・粉・雑穀、生鮮野菜・キノコ、野菜加工品、総菜・おかず・弁当・テイクアウト (意向)パン、めん類、果物、お菓子	
燃料	(現状)なし (意向)灯油に代わる木質系燃料	
		1億8,394万円

今後の推進施策を踏まえたA地域の地産地消可能額

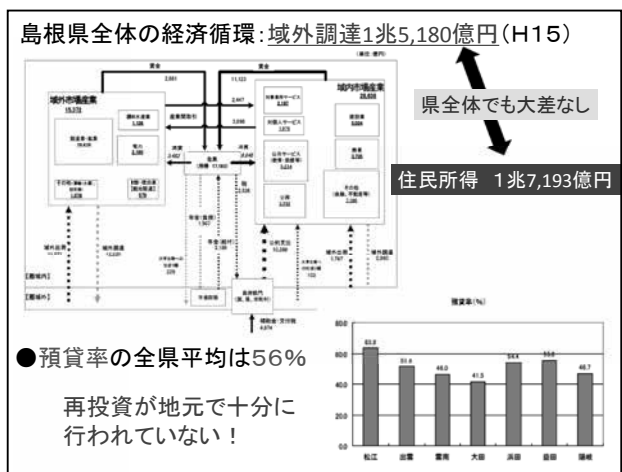
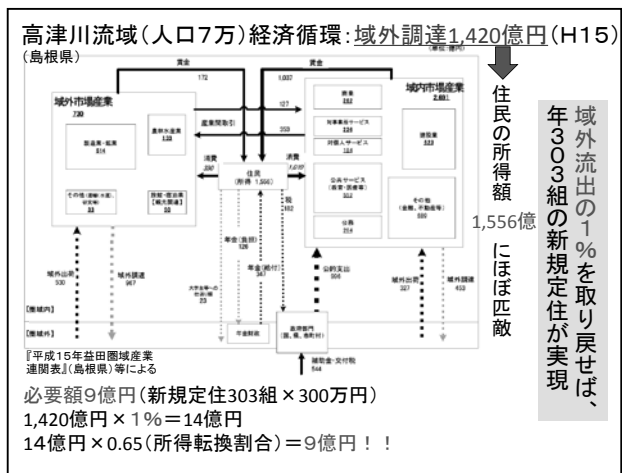
	地産地消可能額(パターン2)	①夫婦のみ世帯(65歳未満の者を含む)	②夫婦のみ世帯(構成員は65歳以上の)	③夫婦と子世帯	④ひとり親世帯	⑤核家族以外の世帯	⑥単独世帯(65歳未満)	⑦単独世帯(65歳以上)	
米、粉、雑穀	1,554	142	657	120	31	222	75	307	
パン	1,489	152	394	196	118	363	80	184	
めん類	997	85	232	175	26	325	45	168	
生鮮野菜・キノコ	2,476	200	672	374	117	693	106	314	
野菜加工品	1,968	134	671	223	136	420	69	313	
果物	1,259	53	419	182	41	336	28	196	
お菓子	3,175	251	872	458	292	793	132	407	
総菜・おかず・弁当・テイクアウト	2,878	267	941	281	258	521	151	439	
燃料	木質系エネルギー(暖房、給湯)	2,599	241	1,178	131	131	242	127	550
地産地消可能額(パターン2)計	18,394								

人口5万人換算：約50億円

このように見るとひどい状況なのだけど、むしろある意味希望が持てますね、これぐらい外から買っているんだと。それで、試しに有田さん、どれくらい取り戻せるか1,600人の村で実際に確かめてみたそうです。食料と燃料とは、自給も含めて昔はほとんど田舎だと中で本当は作っていたはずですよ。今調べるとこんな食料・燃料でもほとんどの島根の田舎のいなかでも1割も地元で調達していないのです。ダダ漏れに漏れています。仮にそれを10割パーフェクトゲームじゃなくても、せめて半分取り戻したらどれぐらいになるかという1億8,000万になります。取り戻してやすくするために1%ず

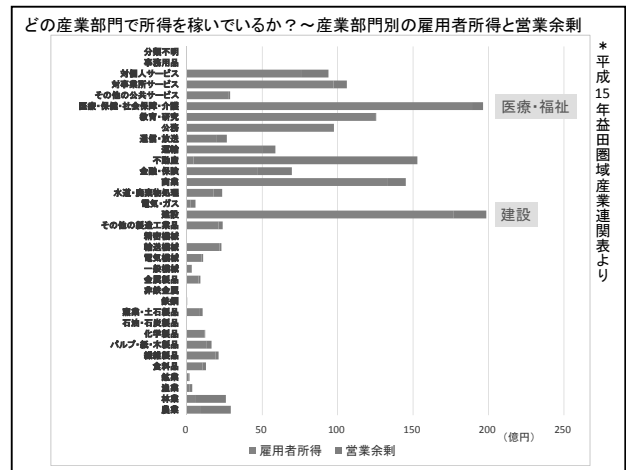
つ刻んでいくのですね。つまり灯油を新まきに徐々に替えていく。これは実際に世帯累計ごとでデータから補正してやり遂げられたものなので、かなりの確実性があるものなのです。だから、決してお金がないのではなくて、青い鳥は足元にいるということなのですね。

地域の経済面全体のマネーフロー、お金の流れで見ても人口7万人の、私が住んでいる益田市のよしよしかちょう吉賀町、それから津和野町、人口7万のデータなんです。産業年鑑帳から取り出したのです。地域内外のことでいろんなお金のやり取りがありますが、注目すべきは住民の所得が年間1,556億円なのです。7万人だから1人当たり200万円ちょっとです。そこで外から買っているお金を調べると、なんと1,520億円。所得をそのまま差し出してなんでそんなことが成り立つかと思うかもしれません。なぜ成り立っているかという、それを補填していくのが補助金・交付税544億円、年金給付347億円。公共部門からの資金が入って成り立っているというこ



となのです。

逆に言ったら島根なんかもすごい補助金を受け取っている。県民1人にしたら何年連続ナンバーワンと言われてはいますが、別に誇れるようなことではありません。何が言いたいかというと、もっとこの中で回さなきゃいけない。中で回してないから外に依存するという体質となるのです。だから中を回すことに国としても力を入れなければ、いつまでたってもこれ輸血しないとイケないのですね。もっと中で回す。しかも住民所得額をそっくり外に出してあれば、その1%ずつでも中で作りければ、外のものを使って中につくれば全部所得が変わります。先ほどの1%ができるはずなのです。そうしたら筋道が見えてくるわけです。



島根および高知のデータも見たのですが、島根県全体はあまり変わらないし預貸率よたひりつでわかりますよね。その地域で預けた貯金のうちの何%が再投資しているか、その地域内に貸し出されているか。ほぼ半分です。最近もっと悪化しているみたいです。去年半分を切ったというデータが出ています。これもつらいですね。貯金が有効に資源に再投資されていない。東京とかひどい場合には海外までいく。こういうふうにならぬように中でお金が回ってないのです。じゃあ、どうすればいいのかということ、ぜひ皆さんで市町村の産業で、今回の総合戦略の分析をしてほしい部分です。

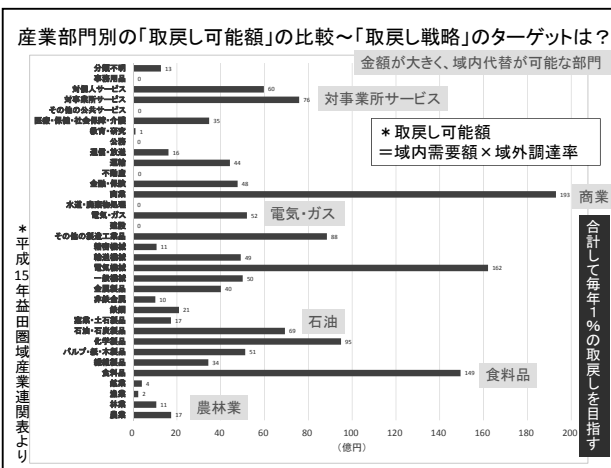
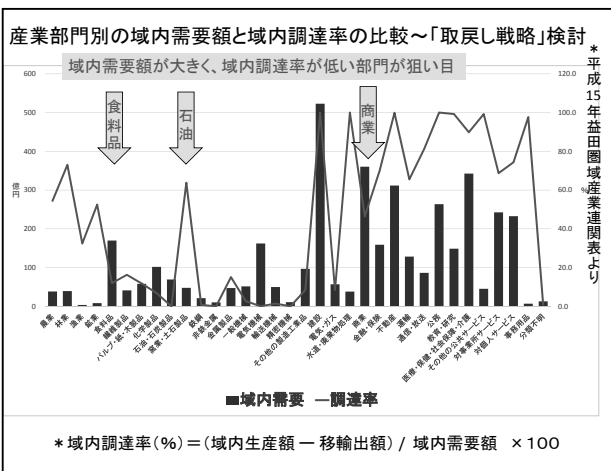
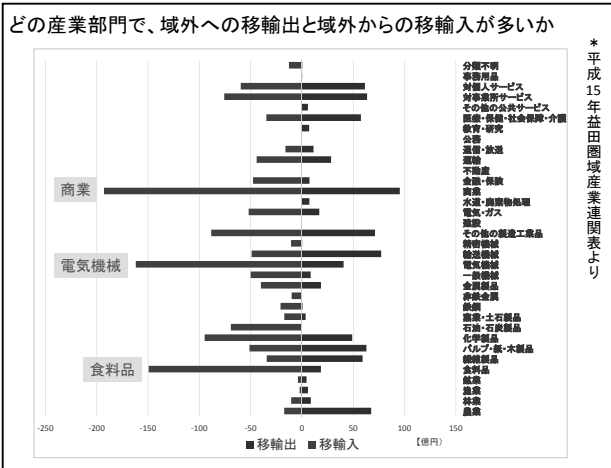
この次も重要で、各部門別に外からどれだけ買っているかを見たものです。外に行って外から買っているのが大きいのです。外から何を買っているの

か、商業は仕入的なものも大きからうし、電気機械はしょうがないです。食料品などは、たくさん買っています。人口7万人で食料品は150億円外から買っています。1人当たり年間20万円、月2万円外から買っています。私の住んでいる所は、四万十川に負けないくらい川もきれい、海も源流も農地もある、本当に素晴らしい素材がある所です。食料品に20万円、ここだけで私は、1%賄えるじゃない

かと思うぐらいです。逆にポジティブに捉えたいぐらいある意味ひどい状況なのですね。こういうのをどこで取り戻すかというのを考えて、全体で1%取り戻せばいいんです。取り戻しやすいところから取り戻していく。

後はどういうふう狙いを定めるかです。需要額が大きい、実際に助かっている、その割に域内トータル比が低い、外から買っちゃっている、こういうところに目を付けると、食料品とか石油なんか基本です。全額そもそも輸入なので、そういうところに狙いを付けて、そうして取り戻し可能額みたいなものを割り出したのです。取り戻し可能額は外というよりまず中で、域内の需要額のうち外から買っている分がわかると取戻し可能額が出ます。こういうのを見ると食料品が149億あるのです。いろんな食料品の輸出量も今ここで足していないので結局149億円です。取り戻せる額があるのです。あるいは石油は69億。対事業者サービスはコンサルティングとかリースとかで76億です。安易に外から買って稼働し過ぎなのです。このへんで1%分、先ほどのように益田市で調べた例だと1,500億円ですから、そのうちの15億を取り戻していければいい。電気機械なんかは162億と大きいけど、電気機械はすぐにはできませんから、後回しで、もっと食料品とか対事業者サービス、というところで重点分野を決めてきっちりやっていく、こういうことだと思います。

では、実際には、どういうふうな試みがあるかです。私の住んでいる島根県の益田に本社がある「キヌヤ」。年商120億で20店舗の中堅スーパーです。この「キヌヤ」が地産地消の取り組みを始める前は、「キヌヤ」の売っている全商品、食料品だけではなく、スーパーですから雑貨とかいろんな洗剤とか、いろいろ含めた中で地元で作っている割合がローカルブランドであります。わずか8%くらいしかなかったのです。これではやっぱり人口は減りますね。10年前はもっと低くて4、5%だった。我々が一番買い物に行くスーパーで100円使っても、「キヌヤ」の儲けを度外視しても4円か5円分しか地元に残らなかったら、これは金が地域から無くなります。それだったらいざいざ「キヌヤ」に買い



(株)キヌヤの地産地消率

時点	割合
5年前	8.4%
現在	14.5%



年商全体120億円
における
地元産商品の販売額
の割合



6.1%アップで
7億円
get

* (株)キヌヤ本社=島根県益田市、島根県・山口県に20店舗

に行く金さえも無くなるということに「キヌヤ」は気づいたのです。しかも、大手のスーパーも島根にやって来た。やっぱり地元のスーパーとしてどういう戦略を立てるか。だったら、「キヌヤ」で儲けてもらおう。儲けてお金を作って「キヌヤ」で買ってもらう。こういう資金の巡りを作らないと両方共倒れになるのです。

「キヌヤ」の各店舗に行くと、入り口に地産地消コーナーが設置してあります。ここへ15%の手数料払って出荷をする。売れ残ったら引き取らなければならない。ただし誰でも1袋からでも置ける。私もここで買う。なにせ新鮮だし、おいしいし、やっぱり安い。客は、はるばる車に来るし、その辺の農家がドンドン出荷している。最近ここに来ると元気になる。若いあんちゃんらが夕方になったら全部売り切り、売れるとメールに入って補充にくる。置くそばから売れる。去年はついに、ここだけで1千万円ぐらいになった。毎年これが1%、1億円以上取り戻す。今は、6%、7億円分に相当するぐらいに

なっていて、今や加工品ものびています。できないことではない。こういった取り戻し方がある。しかも、この「キヌヤ」と周辺の農村が組んで面白いことをやっている。「キヌヤ」から20分ぐらいの所で買い物支援バスというのを実験でやり始めた。皆さんおいしい野菜を作っている。真砂^{まさご}という地区の吉田保育所にも野菜を出している。それで、買い物に来るなら、ついでに野菜を持ってきてくださいと、こういう感じです。野菜と一緒に皆さん買い物にきて売って、もうけて買って帰るといふ、ここは素晴らしい。これだけで効率は2倍になります。こういったことを本当はやらないといけな

い。それから、高知も素晴らしいところがありまして、私は土佐清水ファンなのです。土佐清水も3年前、県の支援を受けて中学校の机を全部地産にした。今まで1千万円分が全部外へ出ていたと思う。本当にでっかいのはエネルギーなのです。これは我が家です、つい自慢したくなる。私田舎に住んでいて、家はストーブも風呂も薪です。大体これで10

土佐清水市:400組の中学生の机・椅子を、1,162万円で市内調達



小さな、素敵な「合わせ技」連携
=交通困難対策+買い物支援+野菜出荷+生き甲斐

島根県益田市真砂地区(中山間地域)の野菜生産グループが市内スーパー(株)キヌヤと連携し、買い物と野菜出荷を同時に「合わせ技」をスタート



スーパーに「真砂コーナー」が誕生!



2014/11/1 山陰中央新報

エネルギーの地産地消

薪
(ストーブ
&風呂)
10万円
年利10%

太陽光
発電
18万円
年利8%

小型水力
(将来?)

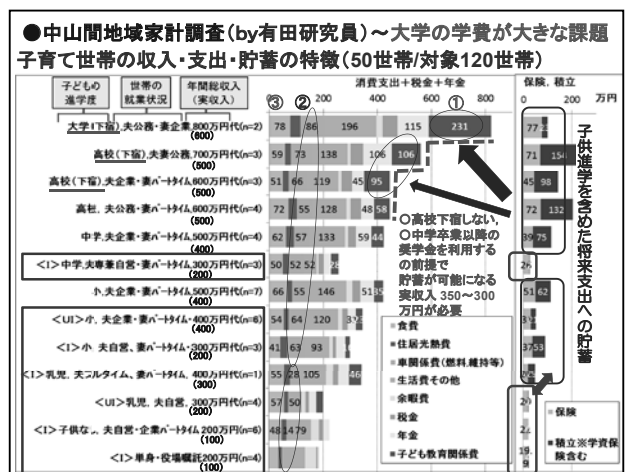
わが国のエネルギー輸入総額は24兆円(2012) 1人当たり年間20万円!

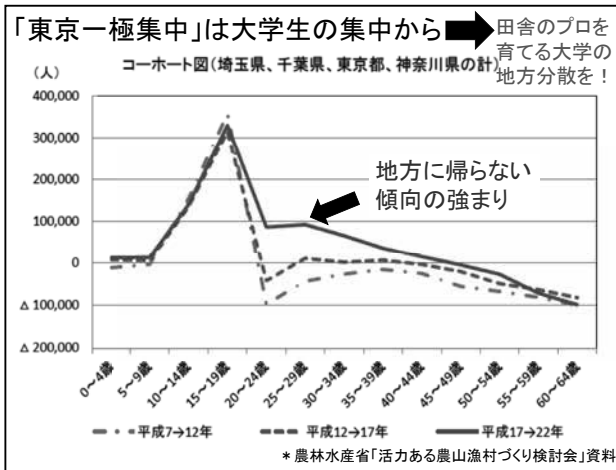
万円ぐらいは浮く。煙突がある程度するのですが、それでも仮にストーブに100万円掛けたとしても10万円浮かば、年利10%です。こういうところで私は年金を運用してみたいですね。太陽光は年利8%くらいですね。あと小型の水力ができれば、ほぼ自給に成功するのですが。とにかくエネルギーの輸入、石油・ガス・石炭・ウランで24兆円、1人当たり20万円も使っていますから、そこに大きな1%というのはあるのです。それで、石油代金とかを浮かせていく。こういうのが基本戦略なのです。しかもこういったことを、もちろん林業もタイアップしていく。これは土佐の森方式というやり方で、全国席捲中で、島根も増えてきています。こういうのであればいいのです。自分のところでエネルギーを作ると、お金が外に出なくなるのです。

そういうのを実際にやって元気なのがイタリアの山村です。イタリアの山村は実は合併してないのです。500人前後の村がすごくいっぱいある。できるかなと思っていましたが、5年前に行ったらちゃんとやっていました。衣食住を地元で作っています。パスタの既製品なんか食べてない。75歳のパスタおばあちゃんがやると素晴らしくおいしいですね。チーズも昔ながらのもので、建具さえも地元の方でやっている。だから人口が減らないのです。経済が大変でも、この村の人は大丈夫ですね、基本は中で行っています。しかもそういう守りだけじゃなくて観光に行ったらめちゃくちゃ楽しいです。村ごとに全部パスタもチーズもワインも家の作りも料理も違います。すごい観光客です。だから攻めでもあるのです。観光で回っている間に居ついた人もいて、ド

イツ人村とか、イギリス人村とかもあるんです。

ここで一つ中山間の課題を申し上げておくと、これは有田さんの家計調査の成果の一つなのですが、全部各年代で子どもの小・中・高・大学で、何にどれだけお金を使っているか分かる資料です。だから島根の中山間の研究するのだったら、それぞれの年代でどれくらい生活費がないと暮らせないか、ということが分かるのです。あるいは貯金ができていないか。正直きついなと思うのは、有田さんと話すと一番右側の、子どもの教育関係費なのです。小・中のころは良くて、高校も自宅からの通勤ならまだいい、50、60万で済んでいるんです。下宿になったとたんにも倍になります。これはきついですよ。島根の高校も中山間や海士町などの離島でも頑張っていますが、高校が無くなった島は半端な額の損害じゃないのですよ。120人クラスまで我々試算していますが、こういった出費が増える、そこにおけるはずの生徒・先生の消費が減る、もちろん人口が減ったら地方交付税も減る、全部入れると120、130人クラスの高校で年間に億はいきます。1億円掛るのです。本当に頑張って残さないといけなくていいのです。ただ残せば良いというのではない。先ほどの海士町みたいに地域に根づく、帰ってくるようにしないとイケません。さらに大学に行ったら島根から下宿で外に出すと231万円かかる。東京ぐらいになると1千万円です。子どもがいなかったらベンツが買える世界です。ここぐらいになると、単に地方で頑張れとかその人が頑張って働くことではなく、日本は高等教育への助成率の比率をGDP比率でみても、支援してないですから、そう





いうことも含めて、あるいは地方にもっと大学を増やすとか、今年の高知では高知大学も地域協働学部をつくっていますが、私素晴らしいと思います。そういったものを作るようなことを、やっぱり今回の地方創生の中できつと国としてもやっていかなければいけないと思いますね。

東京一人勝ちと言っても、これは単に大学生世代のことです。東京に入れているだけで、その後帰らなくなっているからいけないのです。ですから田舎のプロを育てるような大学をやらないといけない。

さて、人口と所得を1%取り戻せばいいというのが分かったならば、こういう域内で循環するような仕組みと構造を作っていかなければいけないのです。いろんな拠点の作り方、ネットワークの組み方があるわけで、何も集落を畳む必要はない。ただ、拠点があまりにもバラバラになり、あるいは物の運び方、人の運び方がバラバラだと続かない。そういうのをギュッと一緒にやる、合わせ技の拠点を作ろうとしてきた。これからはエネルギーの拠点でもあ

4、新たな循環構造を創る！

中山間地域の「小規模・分散性」を活かす
重層的な拠点・ネットワーク構造を！

キーワードは、「縦割り」を超える「複合化」

「分散か集中か」の二者択一ではなく
「分散と集中」の統一的設計・運営へ

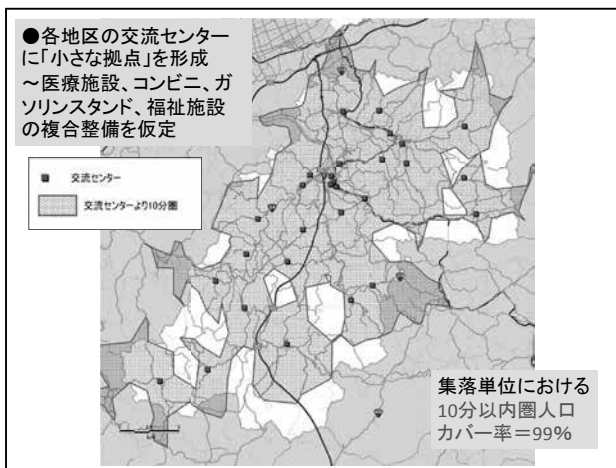
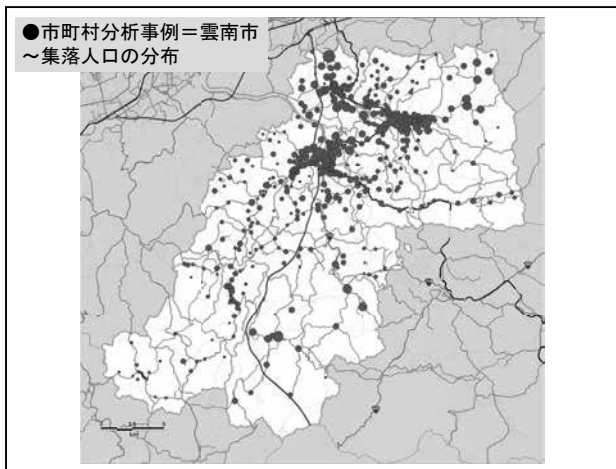
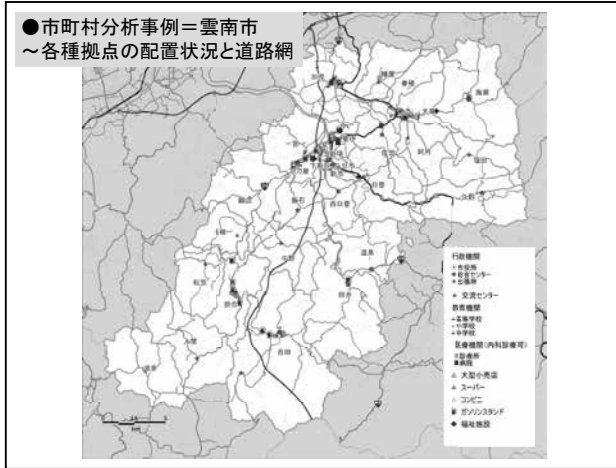
国土のグランドデザイン(2014年3月発表)にも、集落地域を支える新たな複合機能拠点として「小さな拠点」構想が登場



れば防災の拠点でもある、人も物も一緒に運ばないと、こういうことを言うてきましたが、やっと国の方も小さな拠点ということで、集落を畳むのが減ったのですが、集落は今のままでいいのです。それを支える拠点というのが縦割りでは駄目。だって一つひとつの仕事が、たとえばガソリンスタンドに1人雇っても、20人か30人しかお客が来なかったらその人の人件費でやっぱり消えていく。ガソリンスタンドもすれば商店もする、福祉もする、こういうやり方が必要です。物も人も一緒に運ぶような結び目を絶対作らなきゃいけない。今、集落活動センターという形でいち早く先駆的に、高知県は国よりも以前にやり始めていらっしゃるが、全国で大体5,000カ所ぐらいが想定されています。これは中山間地域の小学校の数に合わせて作っています。

実際にはこれも今どれぐらい拠点が残っているか、人口4万4千人の雲南市の場合で見せしますが、かなりまばらにはなっているのです。これ

に対して集落の人口分布はこんな感じです。ものすごく分散的なのですが、まあこういう形です。今のままでいくとこの白い所、ちょっと色合いが見にくいのですが、白い所はあまり拠点が無くなってきています。ところが小さな拠点とか集落活動センターを作って合わせ技で、どこかでカバーすると、実は集落単位でも99%くらいカバーできますね。こういうことで定住を支え、あるいは子育てを支えるよ



住民出資で村に共同売店が出来た！～四万十市「(株)大宮産業」

ガソリンスタンド
売店
肥料、苗販売
地元米販売
そして「たまり場」
を複合経営

愛媛県との県境に位置する高知県旧西土佐村(現 四万十市)の大宮地区、四万十川の支流である目黒川に沿って家屋が点在する山間の集落だ。現在の人口は135戸301人、稲作を主にした農業が営まれている。この集落のほぼ中心に建つのが、小さなガソリンスタンドが併設された「(株)大宮産業」。住民の出資によって設立された共同売店である。
<写真も含めて出典 http://www.jimototaberu.net/report/15_01.html>

雲南市・人間交流センター
人口300人
(地域自主組織事務所、レストラン、宿泊施設を「合わせ技」で整備・運営)

人口340人の雲南市波多地区に新たな商業拠点がオープン

波多交流センター職員 はたマーケット販売業務

雲南市からの交付金で波多コミュニティ協議会が雇用しています。

交流センター事務室では普段の仕事を行います。

職員4人が役割り分担をして、普段の業務とはたマーケットをやりくりしています。会長も運営手続を、迷途ほどで大忙しです。やっと慣れてきた運営ですが、まだまだこれからです。地域の皆さんと一緒に盛り上げていきたいと思います。

*平成27年2月12日「小さな拠点全国フォーラム発表資料より」

うなものを本当は考えていかなきゃいけない。そのお手本として、四万十市の大宮産業みたいにいろんな合わせ技で、地区でやるような仕組み。雲南市であれば、人口300人だけでも、昔の小学校の跡地を利用して公民館機能の自主組織のレストラン・ホテルというのを地域の女性が頑張っている。あるいは3年前、人口340人の波多地区のケースですが、2年前から店が消えた。みんな非常に難儀している



のです。だったら地域の交流センターの中にも店を作っちゃおうと。そのレジを打つ人をまた別に雇ったらこれは人件費は出ませんから、普段はこういうコミュニティとか公民館の仕事をしてお客さんが来たら出て行って、こういうことでちゃんと人員が配置できるという、このような仕組みなのです。しかも小さな拠点がこれから、中山間地域の一種の成長戦略なのですね。

中山間地域というのは農山村の地域であって、そこで作られている作物はものすごい少量多品種なのです。地形から考えても、平野のように同じものをドンと作る地形とかないのです。いろんな所でいろんなものをちよつとずつ作る。浜田市弥栄地区の例ですと、1,494人の村で4,508品目です。1軒の農家で50、60種類、あまりにも少量多品種で小ロットです。これを流通させる仕組みがないからなのです。これを小さな拠点でまとめて出すようにすればいいんです。今の経済のはやりを考えれば長期間、ドンと売れるベストセラーのように大量に売れる物もあれば、ちよつとずつ、いろんな物を少しずつ売るというやり方は無限と言ってよい。たとえば生態系だと、誰かが一人勝ちしたら壊れますから。ライオンが一人勝ちした場合、シマウマもいなくなってライオンも死にます。本当は、共存共栄はしないのです。この数十年の「規模の経済」の時代は大きくできたものばかり業者も支援して小さなものを打ち捨てる。少量多品種のものをまとめて小さな拠点でお互いが張り合う、あるいは採れたものをまとめて買い物支援とか買い物バスと一緒にして地方都市の真ん中のスーパーまで持って行くみたいな

ことができると、打ち捨ててきたこの世界が蘇っていく。そういう新しいつなぎ方ができるはずなのです。ですから小さな拠点だけ作ればいいのではないのです。それを含めて二次リーグというか、そこからまたさらに町の真ん中にも持って行って、その地域全体の裾野が広がり世界をみんなで支える、豊かさを共有できるようにしないとイケない。

外から物がくる時もあります。例えば島根。新聞の配り方などでも呉越同舟ごえつどうしゅうでやっています。一定の拠点までは、朝日、読売、日経で、それぞれで運んでいますが、そこから先がバラバラ。呉越同舟と一緒にして配達を一緒にしている。同じことをもっと全体で、農業とかそういう人も含めてやればいいんです。こういうことをしようとすると、二次的な、市役所があるような町の真ん中でも、今まで郊外に物流センターを出すと、さらには病院も外へ行くということではなくて、人も物も一緒に運んで、さっきみたいに通院とか買い物の時に農産物の出荷ができればそれは一番いいわけですから、そういうのをもう1回集め直す。これが本当のコンパクトシティですね。農山村を切り捨ててしまったらコンパクトシティではなくなります。

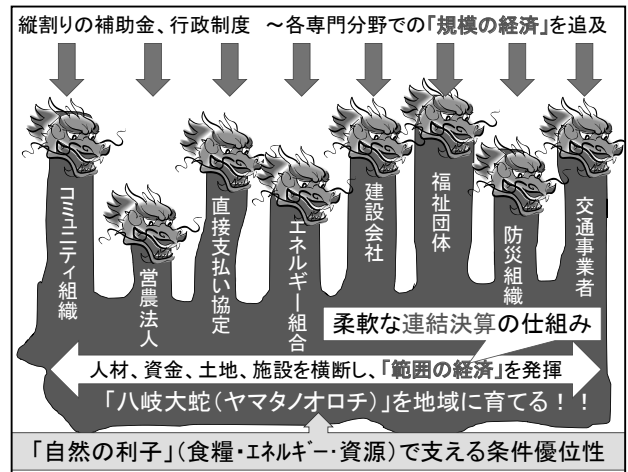
そして高知だと今、高速道路も徐々にできていますが、やはり高知市内もドンドン高齢化する。マンションだけが潤っても、それで暮らしができるわけじゃない。そういうのが二次、三次も含めてつながっていくような拠点とネットワーク構造を作らないといけない。そして今、マンションや団地でも高齢化が始まりみんなが引きこもりになっている。そういう所へ、例えば軽トラ市みたいなもので、多品



種少量で小さなものを持って行く。そうすると団地の人にも交流が生まれたり、団地の子どもも田舎へ来たりする。こういう団地とかマンションは災害時が自給率0%で非常に怖いですから、田舎の木や米や水で防災ステーションを造ったりして、ここぐらいまで本当は田舎と都会がやらなきゃいけないのではないかなと思っています。

定住を受け止めるヤマタノオロチ的仕組み

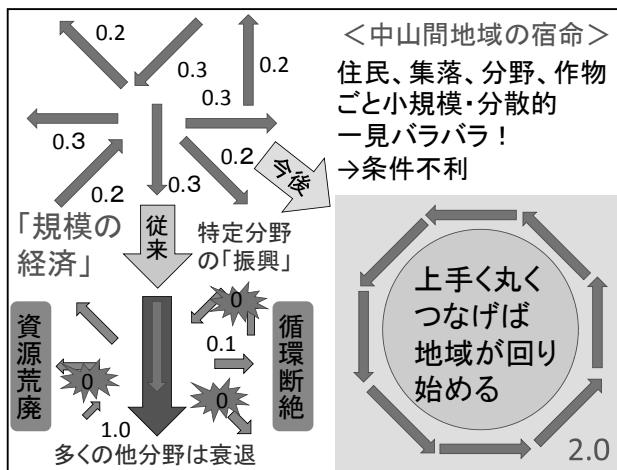
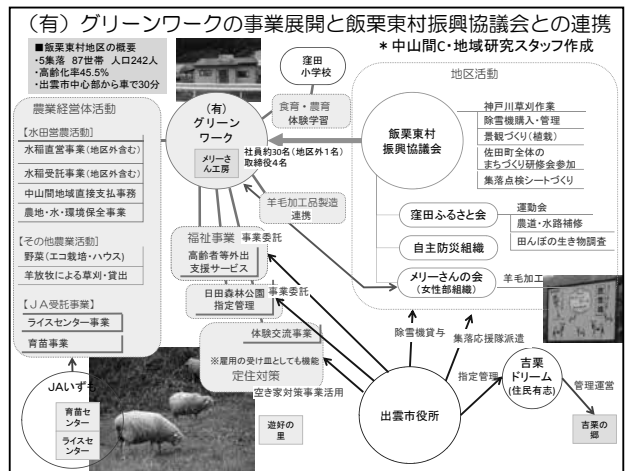
さて、最後は定住を受け止める仕組みということなのですが、少しスピードアップしますが、こういうようにヤマタノオロチみたいに、縦割りじゃなくて横がつながった会社組織で法人組織にしてほしいですね。これはグリーンワークという会社ですが、実際にある基本農業法人ですが、同時にいろんな高齢者等の外出支援とか交通とか福祉のサービス、観光もしています。地域に貢献することもあるのです



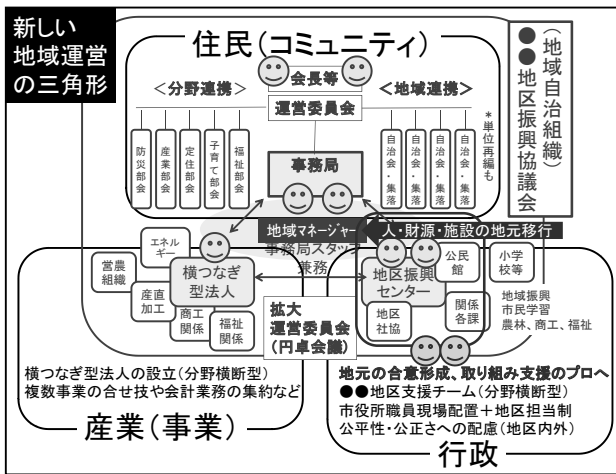
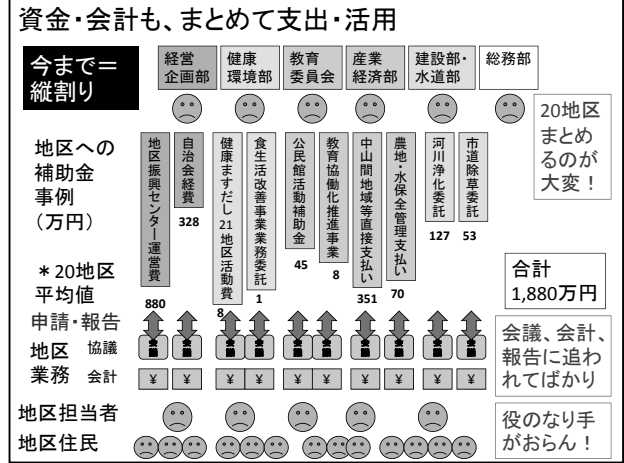
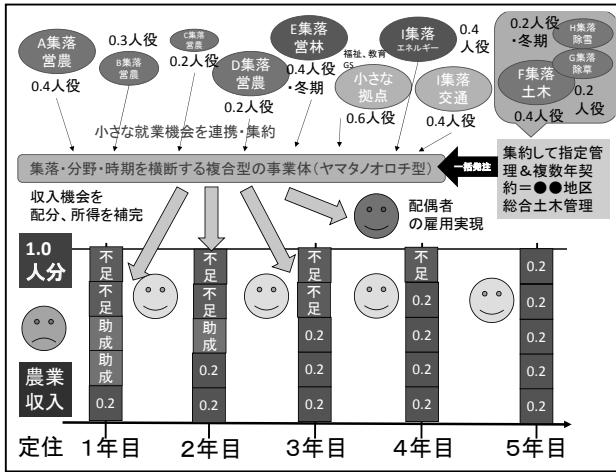
5、定住を受けとめる仕組み

キーワードは「合わせ技」

- (1) 分野を連携したヤマタノオロチ事業体
- (2) コミュニティも行政も横断的に
- (3) 地元のつながりの中へ定住



が、農業だけだと冬場の仕事が困る。0.7の収入はできても、後の0.3の収入はないから通年雇用ができない、つまり定住できないのです。一緒にやることで、例えば農業のオペレーターさんが時間を見つけてドライバーをやることもできる。そういう地域にも貢献しながら雇用も作れる、こういう合わせ技が重要なのです。こんな感じで同じ農業で4、5年したら一本立ちするかもしれない。それであれば、それまでの間をどういうふうにするか。いろんな農業は農業として、林業もエネルギーに小さな拠点の仕事も合わせて、まとめて1.0の仕事を作ってあげるような仕組みが必要なのです。やはりコミュニティの仕事なんかも含めて、コミュニティも事業も行政も縦割りばらばらになった地方創生では駄目で、これをしっかり束ねて特に地域組織でしっかり束ねて提携に向けてこれをやろうといったことをみんなで決めて実行できる、あるいは地域マネージャーといって横断的にいろんな地域をつないでいくような人が必要である。市役所の体制もこの雲南



●「縦割り」行政改造計画 →従来型「縦割り行政」では、地域内の優先度≠部局内の優先度

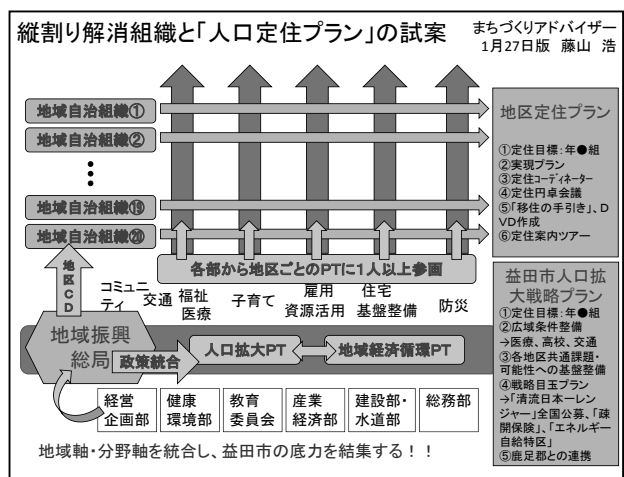
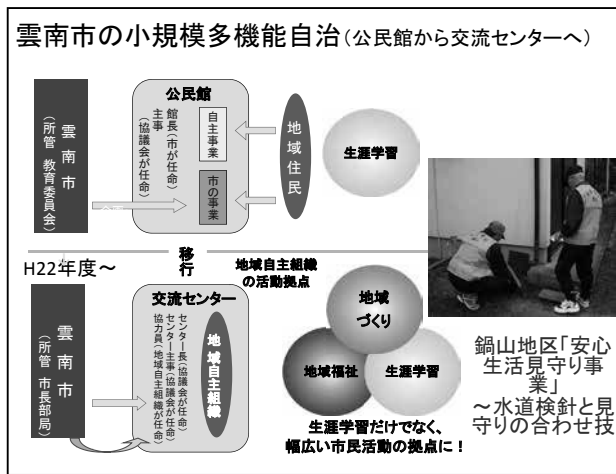
地区	コミュ	住宅	仕事	生活(福祉、医療、商業、交通)	子育て(教育)	自然	文化	情報発信	定住目標達成
A地区	①重点配分	②	③	常勤現場スタッフ	地区自治組織	地区定住プラン	毎年2組増		
B地区	②	①		一括交付財源	横断型正職員				
C地区			①				③		
D地区	③			①					②
E地区			③		①				②
F地区									

中途半端な横並び支援

国、県、市の要件に合う所を縦割り支援

支援制度が無いため断念

市みたいに公民館で生涯学習だけやるような縦割りではなくて、こういう交流センターでも自由度の高い形で公民館機能も地域作りも福祉も一緒にやって、そこのスタッフは一括して他でフォローするか地域で雇ってもらう。こういうふうにすると非常にすっきりするんですね。



田市なんか驚くべき縦割りでした。こんなことしたらもう市役所側も住民側も会費は会費、会計は会計、通帳は通帳みたいなことで全然定住に向けてスタートして、「頑張ろう」みたいなことはできません。しかも、その地区で、本当に定住したいことと、縦割りの中で、箇所付けで優先ができるところというのは普通食い違います。もっと大胆に地区に組織を作って、そこで動けるように作ってもら

こういうことをしないと、実は私の住んでいる益

て、それに向けて一括でお金とか財源をやっていくと、こういう形になるわけですね。ですから、2回目と同じようにこういった少子化や定住に向けてもまず各地でしっかりやっていく。それにきちんと市役所職員を張り付けていく。そしてこの地区では、できないようなことを市全体で下支えしてあげる、そういう取り組みにすべきだと思います。そして地元の現場では先ほど言いましたように1組ずつでいいわけですから、しかも、選ばない地域は選ばれないのです。誰でもいいから来てくれじゃなくてこういう人に来てほしいと、あるいはこういった仕事がある、こういった生き方があるというのを、私はそろそろこういった求人広告出してほしいなと思います。これ実際に島根県でやっていて、邑南町川

こもいろんな集落ぐるみ、地域ぐるみで仕事を作っています。その次の世代でもあるのですが、農業とかをやっている。それで地域マネージャーという地域のコミュニティーの世話役なんかも含めて仕事を作ってやっていく。そして1年に1組でもいいですし、ある意味一生の問題ですから定住は。ちゃんと集落を案内してから住んでほしいです。安易にパッとこう空き家を差し出したらいけません。その

地域ぐるみの「求人広告」を作ろう！

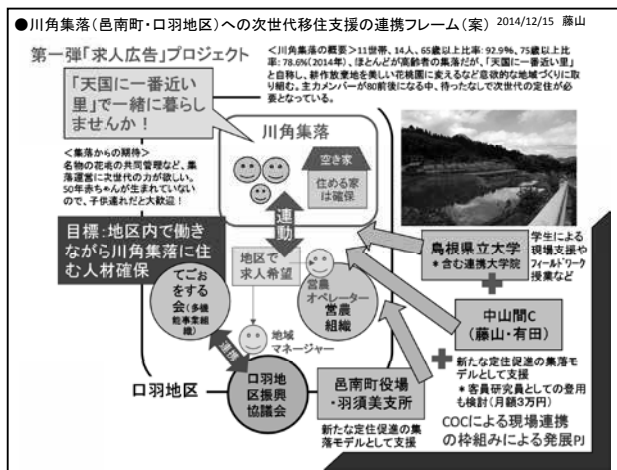
桃源郷を創ろう。

天国に一番近い里に住らしてみませんか？

新しい田舎づくりをしませんか？

「地域マネージャー」募集します！

ごおすの会



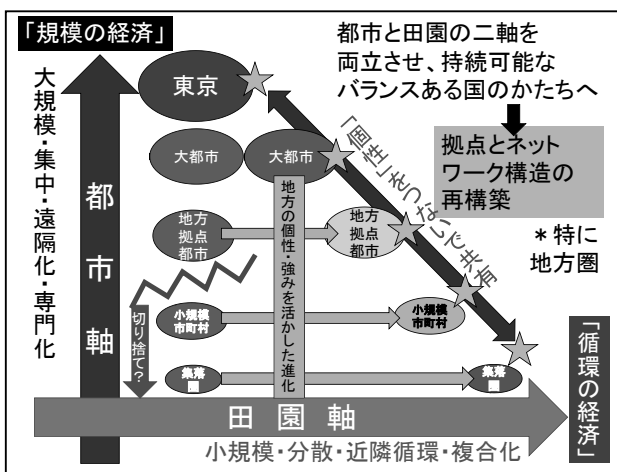
角集落の事例ですが、ここは高齢化率93.7%で、もう10年近く、「天国に一番近い里」などと開き直って頑張っている所なのです。もう今は、本当に天国みたいな、島根一のコーヒーだとか卵も売れて本当に天国みたいになっています。

ぐらいで来てどうするんだ、ということになるのですね。ちゃんと本気で考えれば通ってきます。通ってくるのでないと絶対本物ではありません。そういう取り組みとちゃんと中身で調べてやりながら、自分たちの集落を案内しているのだけど同時に相手を見ている。「この夫婦大丈夫なんかなあ、ちょっと格好よさそうなこと言うけど長続きするのかなあ」と、そういう中でお互いにきちんと確かめ合っていると、ちゃんと定住の時には、ある程度後見人というか知りあいでもいいですけど、地域の人からも信用されている、そういう入り方ですね。

今、島根の田舎だけで、通ってきて真面目に考えてやった人は入ってからでも本当にすぐデータが取れるほど、定着されるという成果をちゃんと上げています。ある意味1組ずつ、地域のベテラン10人に師匠なんかになってもらって背中を見ながら育つということが本当は理想なんだろう、と。うちの集落の祭りですが、やっぱり非常に手間暇かかるのですが、手間を掛けたものしか残らないですね。風景で



手間をかけたものしか伝わらない。地元は、一人一人の生きた姿を記憶し、未来へつなげるところ。人口とは人生の数。



もこういう祭りでも伝統でもその人の記憶さえも、やっぱりそれを田舎はもっと大切にしていけないといけない。そういう中に入って一緒に暮らそうよというふうにしてほしいなと思っています。

ただ、こういう中で心配なのは、今までの私の話は、都市軸ではなくて田舎軸の話でした。私は都市を否定しているわけではないのです。こういう大きいものはいいことだなあという流れ、小規模を切り捨てて走っているのではなくて、今は島根の田舎のいなかで目覚めて、我々は都市軸が駄目かも、だけど田舎軸ではトップだという発想、方向だと思います。人はこういう所へ来ます。その時に一番出遅れていて、しかも分かってないのは地方の真ん中です。どうもその、地方の真ん中の人の意識がまだ変わっていない。我々は東京とか大阪に負けるかもしれないけど、田舎ではまだうちが親分なのだと。昔は岡山からも人がドバツと来たのですね。いまだにそういう発想でいますね。ここの田舎の中央に住んでいる人が、行政も含めて目覚めて来つつある。そうした時にこういった多彩な裾野がある中で、その町の暮らしというもの、東京に無いものが本当は生まれる、そういうのが循環の経済につながっていくのではないかと思います。ということを申し上げて私の方のお話は終わらせてもらおうと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

(司会)

藤山さん、ありがとうございました。時間を掛けて幸せな暮らしを実現するための多くのヒントが今日の話の中にはたくさんちりばめられていたと思います。それでは続きまして取り組み報告ということで、「島根の定住対策～UIターンの推進に向けた取り組み」ということで、お話しいただくのは、公益財団法人・ふるさと島根定住財団総務課長・小笠原勝司さんです。小笠原さんの経歴を簡単にご紹介いたします。小笠原さんは昭和42年島根県松江市のご出身でして岡山大学を卒業のあと平成8年から財団に勤められております。それでは小笠原さん、よろしく願いいたします。

3 とりくみ報告

「島根の定住対策～

UIターンの推進に向けた取り組み」

(公財)ふるさと島根定住財団総務課長 小笠原 勝司 氏



皆さん、こんにちは。

先日、国宝になったばかりの松江城天守閣のあります、松江市から、今朝7時に出発しまして4時間弱で高知市に着きました。私はふるさと島根定住財団というところの総務課長をしています。小笠原と書いて「オガサハラ」と読みます。よろしくお願います。総務課長ではありますが、実はUターン・Iターンの推進をしているUIターン推進課の課長も兼務しております。実態はUIターン推進課長を7割、総務課長を3割というような位置づけでっております。うちの方は今50人ぐらいの規模の財団でして、そのうちプロパー職員ということで私は入っておりますので、平成8年からこういったふるさと島根定住財団という所で目的の一つ、「島根県の定住人口を増やしましょう」ということを目的にして平成4年からずっと23年間やってきております。これからお話しするのは、この定住財団という所で島根県の定住のために、今までどういうことをしてきているかということで、聞かれると皆さん、当たり前のことではないかというふうに思われるかもしれません。ですがその中でも今後高知県における県、もしくは各市町村の所での定住の取り組みの参考になることが一つであればいいかなあとってお話をしたいと思えます。

今、画面に出ておりますのは、本当は松江城を映せばよかったかなあとおっしゃっているんですが、島根県の宍道湖^{しんじこ}という湖をバックにして島根県のゆるキャラの「しまねっこ」というのを映してあります。このしまねっこというのは猫の上に出雲大社の鳥居を

付けておりまして、これが毎年ゆるキャラグランプリで大体トップテンに入っております。去年は7位まで上がりました。今年はトップファイブを目指そうかなと思うぐらいかわいいなと思っているのですが、これが出雲大社の鳥居を載せている関係で、実は出雲大社には入ることができないということがありました。結構、神様を冒瀆しているという話がありまして、もう少しゆったり、というか柔軟に考えてもらえばいいのになあと思っておりますが、そういった裏事情もございます。



私は今もう50歳前でありましてけれども島根県の松江市出身です。それで私の妻は実はこの四国の愛媛県新居浜市の出身でして、新居浜の方から女性を含め島根県にまずIターンで成功をさせたという実績を積んでおります。プラス子どもも二人おりますので人口を増やしたという、自らそういったことをやっているということ。それから私自身が、実は

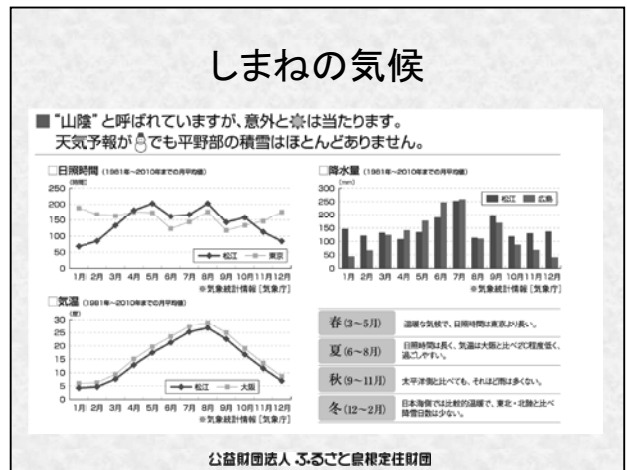
大学を卒業してから体温計で比較的有名なカタカナ4文字の会社で、最初が「オ」から始まって最後は「ン」というところなのですが、その仕事をしていましたが、いろんなことがありまして、1回国外の方に出て3年間生活しておりました。日本、島根、松江市、そういった所はもう結構うんざりしておりまして、これからはもうオーストラリアの方の永住権を取ってそこで生活してやろうというふうにまで思っておったのですが、島根県の地元の方は田んぼとか山とかそういったものがありまして、私も長男なものですので父親が急に死んだということを経験してしまいましたが、島根県にやむなく帰ったというところから、今はこうしてなぜか「島根県いいところですから帰ってきてください、移住をしてください」という仕事をしているというのなんか奇跡というか皮肉というかミラクルだなあという気がしています。結果外に出たことによって日本だとか、島根など、松江市という所の良さがやっぱり分かってくるようになりますので、今、私も管理職になるまで県外で島根県の移住の相談をずっとやってきておりました。

その時に、先ほど藤山さんの話にもありましたけれども、やっぱり定住対策は外に出させない。それから外の方を連れてくる。あとは中の人にドンドン子どもを産んでもらうと言われましたけれども、その外に出させないというところを、私もかなり力を入れて言ってきたんですけども、だけでもそれで本当にいいんだろうかなと最近思い始めている部分もありますので、「出たいのだったらまず1回出なさい」と、出た後で「やっぱり島根がよかったんだな、島根に帰るといいのだな」と思えるようなふるさと教育だとかそういったことをしっかりやってあげば、おのずとUターンという格好で後から帰ってくる人が多くなるんじゃないかなと最近は思いながら現場で仕事をしています。

それを前置きといたしまして、今日の話の流れとしては、まず定住財団が誕生したきっかけと、それから財団として島根県の定住対策としてどんなことをやってきているかということを一時間ぐらいで話をしたいと思います。

まず、島根県の概要なのですが、これは東京、大阪、広島などでいろいろな相談会をやる時に使っ

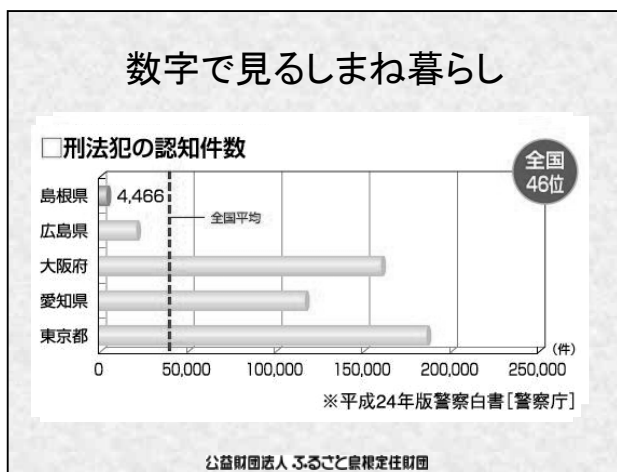
ているデータです。左上のグラフにある日照時間ということで県庁所在地の松江市とそれから東京を比べています。日照時間は、さすがに秋の終わりから春ぐらいまでは本当に曇天が多いですので日照時間が少ないんですが、実は4月ぐらいから10月、11月ぐらいまでは東京に比べても松江市の方が、日照時間が長い。耐えなげやいけない冬の時間を除いては、「晴天率は島根県の方が高いですよ」と言いたいのです。あとは雨だとか気温に関しては、まあ大体こんなもんです。昔に比べて本当に雪が積もらない。大体東京、大阪で話をしますと「島根って雪が積もるんでしょう、大変でしょう」と言われるのですが、確かに標高の高い山の方では雪が積もることも多いですが、平野部の方では全く積もらず、20年前に比べたら激減しているというぐらいの状況になっています。



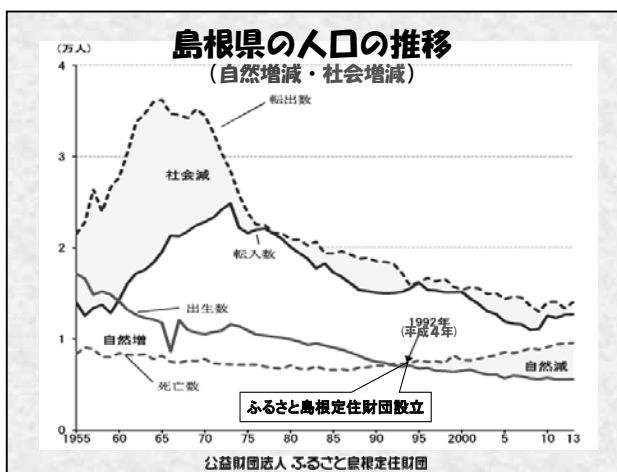
それから島根暮らしを数字で見ますと、まず一つ目が住宅地の価格で、高知の方と比べてはないのですけども、「都会の方の住宅地の価格と比べるとかなりは安くなっていて、お得ですよ」ということです。ただ、松江市だとか市部の方での賃貸住宅の価格については、実はそんなに安くないという結果になっていまして、「貸してもいいよ」という供給側と借りたいという側のその事情の関係で貸す側の方が結構強い立場に立っているのかなという気はしています。土地を買って家を建てるという点では非常に安くなるよということをお話しています。それから通学・通勤の時間についても都会に比べれば短いですよとアピールします。そして保育所の数、これが

人口当たりで出しますと全国2位。保育所の数、待機児童もそれだけ少ないということを書りにしているということです。

これはおまけなのですが、刑法犯の認知件数、これ全国で46位ということで「安全安心な県ですよ」ということをアピールしています。先ほど言いました隠岐の海士町という所などは島民の皆さんが家の鍵を掛けていません。家の鍵を掛けると逆に怒られるということもあるそうで、海で取れた魚を持ってきて留守だったら、そのままその人の家の冷蔵庫の中に入れてあげるといった習慣がある。それが鍵を掛けてしまったIターン者がいたために「魚を預けることができなかった」みたいな感じで怒られることもあるという、それなりに、安心なところでもあるという話です。



続きまして人口の推移なのですが、平成4年までは、出生数と死亡数の関係で自然増の状態が続いていたのですが、平成4年のあたりからそれが



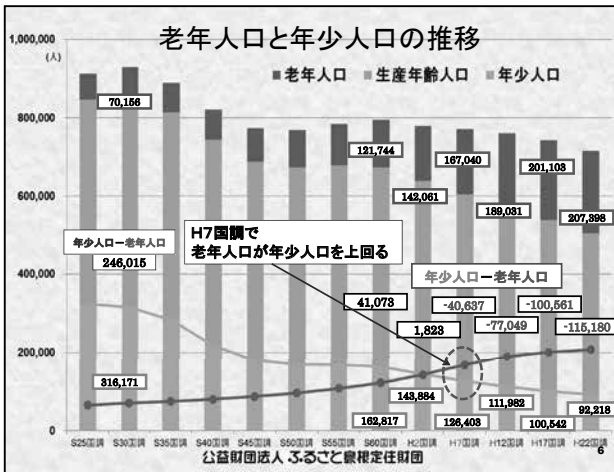
逆転をした。死亡する数の方が生まれる数を上回って増えてきたということになります。社会増減については昔から社会減の状態が続いているのですが、自然増減の方でも自然減になったというのが平成4年ということで、実はそういったこともあって、その時期（平成4年）に私どものふるさと島根定住財団が生まれたということになっています。

島根県のエリアを分けると、横に長いものとそれから離島があります。島根県の東部の方は県庁所在地の松江市を含む出雲区、出雲地域と呼んでいます。西側の方は石を見ると書いて石見、石見地域と言っています。離島の島があるということで、大体この三つで文化だとか県民性も違います。出雲区の方は京都に似ていると言われるのですが、本音をまずは大体言いません。家に来られたら「今日はゆっくりして行ってくださいね」という言い方をしますが、「用件が終わったら早く帰ってね」という意味なのです。そのことを県外からIターンで来られた方は分からない方もおられますので、真に受けてゆっくりしていると、その後で「あの人は中々帰ってくれなかった」というような噂が広まるというリスクがある地域でもあります。逆に西部の方の石見地域については広島県のDNAといえますか、そういった県民性が結構強いということで、大体はつきりと言います。「それ、おかしいよ」とか、「今日の服装趣味悪いよ」とかいうようなことも、その人のためにまず言ってあげるといったようなことがあるかなあと私は思っていますので、分かりやすいのが石見地域、分かりにくいのが出雲地域。私は出雲地域なので出雲地域の悪口言っても



全然、大丈夫なのですが、そういった分け方があります。

人口を65歳以上の老年人口、それから14歳までの年少人口、その間の生産年齢人口のところでこういったグラフにしてみましたとこなんですけども、平成8年のところを境にして65歳以上の年齢が14歳以下の年齢を上回ったそのきっかけ、折り返しといますか、そういうボーダーになっているのが平成7年です。先ほどの平成4年の自然増減の逆転、平成7年の今の老年人口と若年者の逆転、そういった時期のあたりですね。それ以外には一番上に書いていますけども国勢調査の人口が島根県のものとして昭和60年、平成2年と連続してそれまではなかった人口減少が初めて2期連続で起こった。「これはまずい」ということで県全体として何かをしなければいけないと思いついたのが平成4年2月。県知事が今年「定住元年」と位置づけるということで、その時に島根県の定住対策のワンストップサー



ビスの窓口にしようということで、平成4年の9月にうちのふるさと島根定住財団ができあがりました。基金16億円プラス基本財産4億円で合計20億円の財産を基にして定住財団は動き始めました。

ふるさと定住財団の概要

目的は、一番はじめに言いましたけれども、ひとこと言うとは島根県の定住人口を増やすということです。もう一言付け加えると、この私ども財団の目的に書いていますけども、「三つの柱で事業を行いましょう」ということにしています。下に書いていますが、まず一つは若年者の県内就職支援。これは最初に言った県外に出ないようにしましょうという事。高校を卒業しました、大学を卒業しました、そのまま島根県内の企業で就職してもらいましょうという事業が一つ目です。そして一回県外に出てしまった方については島根県にまた帰ってもらいましょう、もしくは島根県に縁もゆかりもない方については島根県にあらためて移住をしてもらいましょうというUIターンの促進をやっています。続いて、島根県の定住人口が増えたのですが、仕事場が少なくなるだとか便利さが失われる、そういった所になってもいけませんので、将来の地域作りや各地域の活性化を維持するために各地域で自分たちが頑張っているよという地域については、お金の面であるとか人の面であるとかそういったところでいろいろフォローしていきましょう、というのが三つ目の地域づくりの促進です。

ふるさと島根定住財団 設立の経緯

H2.10 島根県の国調人口が2期(S60.H2)連続減少

H3. 5 県庁内に「人口定住促進連絡会議」と「人口定住プロジェクトチーム」を設置

H4. 2 知事が平成4年を「定住元年」と位置づけ定住対策の強化を県議会で表明

→H4当初予算に「県内就職促進総合対策事業」として財団設立費(出損金8億円)を計上

H4. 9 ふるさと島根定住財団設立

公益財団法人 ふるさと島根定住財団

ふるさと島根定住財団の概要

平成4年 島根県が設立
(設立時 基本財産4億円+基金16億円)

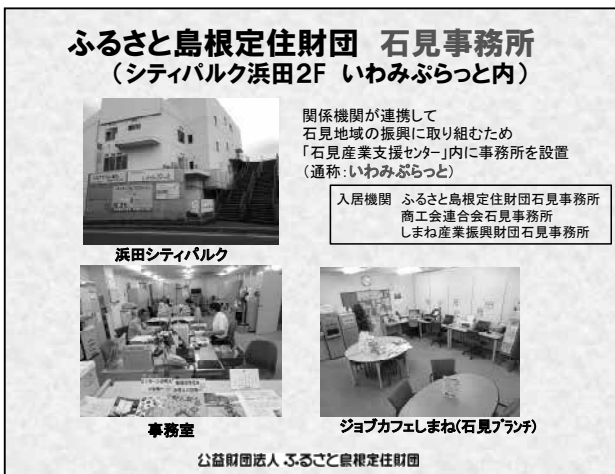
【設立目的(定款3条)
この法人は、若年者の県内就職の促進、県外からのUIターンの促進及び活力と魅力ある地域づくりの促進を図り、もって、本県における人口定住に寄与する】

・財団事業の3本柱

若年者の 県内就職支援	UIターンの 促進	地域づくりの 促進
----------------	--------------	--------------

島根県の「定住の総合窓口」

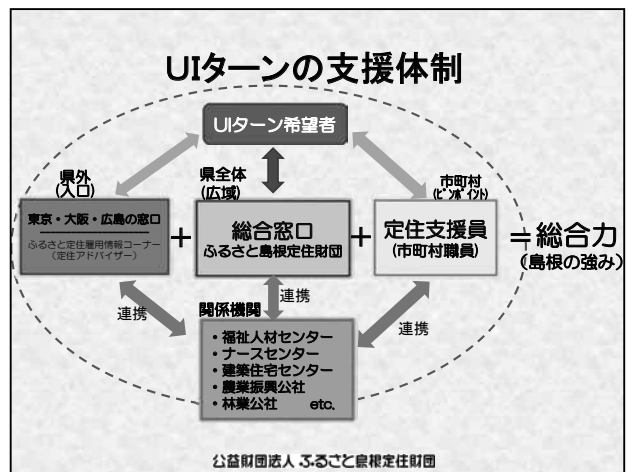
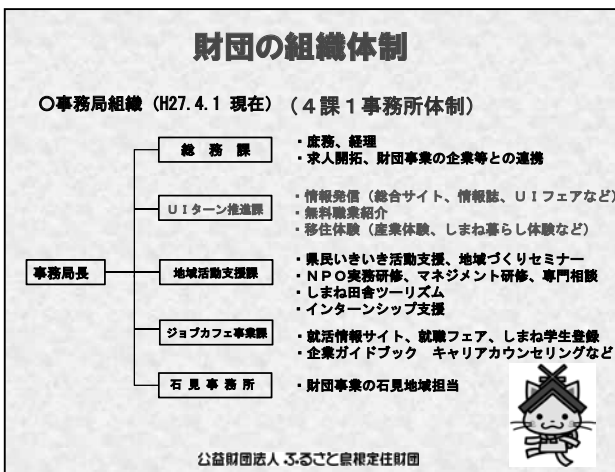
公益財団法人 ふるさと島根定住財団



島根県内には2カ所事務所を設けておりまして、一つは松江駅のま前にある松江テルサ。約40人の規模でこの定住財団を動かしています。もう一つは島根県の西部です。先ほど石見地域と言いましたけれど、この石見地域の中心の浜田市という所に一つ置いており、10人で動かしています。島根県全域をこの二つの事務所でカバーしているということです。

組織としては総務課、UIターン推進課、地域活動支援課、ジョブカフェ事業課、石見事務所とありますけども、今日はこの中でもUIターン推進課の事業を中心に紹介していきたいと思います。

真真中に私どもの財団があるということにして、島根県外には東京と大阪と広島のカ所所に相談ができるような窓口を置いています。それぞれの場所に1~2人の相談員を常駐させていますので、東京の方で島根県出身なのだけでも、どんな企業の就職ができるんだろうかとか、島根県に昔から興味があるんだけど、農業したいんだけどそういう情報ありますかというのを東京などでも相談ができるようにということで、東京、大阪、広島、それぞれに窓口を置いています。それから右側の方にいきますと島根県には19の市町村があります。19の市町村全てにおいて定住支援員という職員を置いています。これは、例えば東京の方で相談があって、その方が松江市に対して相談したい場合には松江市の定住支援員が責任をもって情報提供とか、それから場合によっては現地の会社だとか家のことだとか生活情報を教えるために案内をするだとか、そういったことの役目をしています。高知県では移住のコンシェルジュというのを置いておられますけども、それにちょっと近いかなということでもあります。あとは例えば福祉の関係だとか家の関係だとか、それから農業に就きたい、林業やりたい、あるいは漁業やりたいという場合にはそれぞれの専門の機関がありますので、そういうところが今度は連携をして情報提供なり相談をするとかいうようなことでやっています。



これからお話するのが相談です。Uターン・Iターンを最終的に実現する前のところを、五つのステージで分けて考えています。それぞれ見ると本当に当たり前のことなのですが、どの県でもやっておられることだと思います。それをうちの方でも一つひとつ島根県流にといいますか、オリジナルなやり方でやっています。まず一つ目が情報発信。島根県出身の人については大体状況が分かっていますので、島根県の企業の最新情報はこうですよというのを知らせるとか、または島根県出身ではない方、出身ではない方は自分のしたいことが実現できそうな地域があるんだったら「どこにでも行きますよ」という方が多いですので、そういう方に島根県にも興味や関心を持ってもらうために情報発信をするというようなことを思い描いています。



そして興味、関心を持たれた方は次にどうするかというと、具体的に相談にこられます。具体の相談をされる場合のその相談体制、先ほどの右のような東京、大阪、広島に相談員を置いているとか、それからここ2、3年、力を入れているのは、例えば東京の方で島根県の移住ということまでを言わずに「島根県に興味がある人は集まりませんか」、「島根県のこんなことを一緒に楽しみながら、お酒を飲みながら、語り合いながら、島根県に興味を持ってみませんか」というようなことを今やっています。移住しませんかというのを強く出すと移住に興味があんまりない方というのは最初から来られないのですけども、島根県というのは日本全国の中でもかなり知られていない県なので、もうちょっと島根県の

こと知ってみませんかとか、出雲大社こんな裏話がありますよ、みんなで語ってみませんかとか、いろんなテーマで東京の方に集まってもらって、それを年間で5回、6回いろんな話をしている中で徐々に島根県カラーに洗脳するというか、島根県の移住までジワジワと持っていくようなことに最近力を入れています。そうしないと、やっぱり島根県への移住、島根県にUターンしませんかということだけだと、かなりニーズ的にも限界があるなというのを感じておまして、そうではなくて地方へ移住したいという人をどうやって島根県に目を向けさせるかっていうことを今、力を入れてやっています。さらに今こうして地方創生ということになって全ての都道府県、市町村が同じように都会の人をぶんどり合戦と言ったらおかしいですけども、そういうことになっているのも実感していますし、例えば昨年度1年間で私どもの定住財団に全国からの自治体の視察が約15件ありました。県レベルでもありますし市町村レベルもあります。そういった方々にうちのやっていること、それからノウハウも包み隠さず話をしてきておまして、ということは今年度、来年度からかなり似たようなことも全国的に始まっていくのかなあと思っていますので、そういうところでうちも同じことばかりやっていたら本当に全く島根県の特徴も出てきませんから、島根県だと何が他と違うのかということ、どう出すかというのを常に議論しながらやっています。

それから3番目には、じゃあ、相談をしました、興味関心を持って行ってもいいかなあという気も大分してきたなという方に関しては、いきなり移住ではなくて「何かの体験からやってみませんか」だとか、観光にちょっと毛が生えたような「交流に挑戦してみませんか」ということで、いろんな面が分かるように体験してもらっています。そしてそういう体験・交流が終わった後でいよいよ、「やっぱり島根にちょっと来てみたけど本当によかったな、じゃあ、定住しようかなあ」という方に対してはその方に必要な情報を「こんな仕事に就きましょう」と、その仕事に通える範囲には「こんな住居があるのでここに住みませんか」ということでその支援をします。そこで終わってしまうとやっぱり必ずトラブルと

か、思っていたことと違うというようなことがどんな方でも出てきますので島根県に住み始めた方、その1年後、2年後、3年後ぐらいまでの後々のフォローをどこまで誰がするのかということが、結構大事だということで、そこにも力を入れているという話です。

情報発信～相談／誘致～体験／交流

じゃあ、一つずついきますと、まず1番目に伝えるのは情報発信なのですが、島根県のUIターンの総合サイトとして、暮らしと島根とネット、造語で「くらしまねっと」というのを平成23年から立ち上げています。ですけど、もうかなり内容的に古くなっているのを今年度中に新しくしようと思っております、こちら高知県の方では「高知家」というキーワードでかなりの注目を浴びて力を入れておられますし、それから You Tube なんかで高知の

定住のプロモーションビデオなんかも私見ますけども、非常にいい作りになっていてなんとかまねをしたいと思っていますので、次の「くらしまねっと」のサイトはかなり「高知家」の内容に近いものになってくるというような気がしています。

その中で素朴な疑問に思ったのは、その高知家のプロモーションビデオの中で、高知の方は飲み屋だとか集まりの場所に行くと15分程度でみんな仲良くなるよということが書いてありまして、本当かなあというふうに思いながら見ていたのですが、島根県は一番最初の方でも言いましたけど、特に出雲の人間は最初に本音を言わないとか、それからこの初めて会った人がどんなことを思っているのだろうかとか非常に勘ぐる習性があります。ですので、中々最初仲良くなるには時間が掛かるのですが、ただ、いったんこの人は良い人だと仲良くなれた段階ではお近づきするということになっていきますので、島根県にIターンされた方は大体みんな言われます。最初は物の影に隠れて見られていたという感じがあったのが1カ月ぐらいたつと、もうこれでもかというぐらい野菜を持ってきてくれるだとか、「何か困ったことがあったら教えてね」というようなことを言ってくれる人が周りにとってもたくさんいるとかいうふうに言われますので、仲良くなるまでに時間が掛かるというのが島根県の特徴だと思っておりますが、高知はそう書いてありましたので後でそうだと、本当にそうだとということであれば質問状に書いていただくと助かります。助かりますという意味でいえば島根県では、「そうしていただくと喜びます」とよく言うのですが、これは「秘密のケンミンSHOW」で島根県だけだということを聞いて私もショックを受けたことがありまして、島根県で私なんか、「あっ、そうしていただくと喜びます」と普段から使っています。またよければ使ってください。

他は「くらしまねっと」の中ではこちらでもやっておられると思いますが、本当に必要な情報のみをやっています。19の市町村の紹介をそれぞれやってイメージ付けて見られるグラフとか、それから仕事の情報、住まいの情報、体験の情報、それから後から言いますけれどそういう体験・交流の情報も載

第1ステージ(情報発信)

①しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」

②情報誌「Beans」

③しまねUIターンフェア

公益財団法人ふるさと農林定住財団



第1ステージ(情報発信)

①しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」
http://www.kurashimannetto.jp

- UIターン支援情報 (市町村紹介、支援スタッフ紹介、UIターン者の声など)
- しごと情報 (無料職業紹介、農林水産業支援情報など)
- 住まい情報 (住宅情報、空き家情報など)
- 移住体験情報 (産業体験、しまね暮らし体験プログラム、地域づくり体験事業など)

facebook の活用

→「くらしまねっと」分かりやすいので問い合わせをしたという方が多い

公益財団法人ふるさと農林定住財団



せています。そのなかで一番よく見られるのがやっぱり下に書いていますけども、仕事の情報から皆さん入られます。まず仕事。仕事があるのだろうか？自分が希望する仕事はどんなものがあるのだろうか、それは収入としてどれくらいの給料がもらえるのだろうかということを、かなりの方が言っておられます。そしてその次に、では、家はどんな家があるのだろうかということで、空き家の情報とか賃貸住宅向けの情報を見られます。

第1ステージ(情報発信)

○ページビュー数(月平均) → 46,541 (H27.4月)
※ページビュー数：サイトのページが表示された回数を数えたもの

○上位アクセスページ

1. Uターン希望者のための無料職業紹介
2. 市町村空き家情報等
3. 県内公的機関の採用情報等

公益財団法人 ふるさと農糧定住財団

それで3番目ですけど、島根県は、悲しいかな、大きな企業というのがほとんどありません。ですので、あまり東京、大阪に長く住んでおられた方からすると聞いたことがない企業が求人としては多いです。殆どだと言ってもいいかもしれません。その時にやはり、そうなる県だとか市町村の公務員ぐらいかなあという方が実際多いと思います。そういうことで公務員関係の採用情報もかなりの確率で見られていたという集計結果が出ています。

第1ステージ(情報発信)

②情報誌による発信
 【財団発行の情報誌】

「Beans」 年2回発行：8,000部

- ・先輩移住者の暮らしぶりや、島根でのライフスタイルの紹介
- ・県内の企業等の紹介



公益財団法人 ふるさと農糧定住財団

第1ステージ(情報発信)

【全国情報誌への広告掲載】

「いなか暮らしの本」
 月刊誌：10万部発行

「TURNIS」(旧 自休自足)
 季刊誌：8万部発行

「iju info」
 季刊誌：6万部

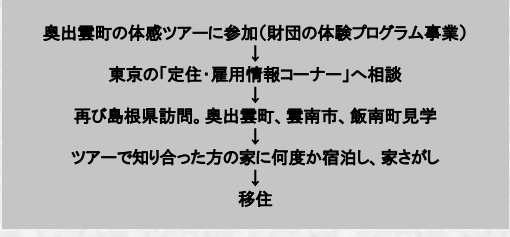
公益財団法人 ふるさと農糧定住財団

ふるさと情報誌『Beans』というものを年2回発行しているんですけども、これは島根県外に住んでいる方の郷愁を誘うような内容にして、「島根県は今こんなことが盛んですよ」、「こういうことが今『萌え』の状態ですよ」とかそういったことをお伝えして、東京にいても、「ああ、島根懐かしいなあ、そろそろ1回帰ってみようかな」とか、島根の出身でない方は「なんか島根っていいよね、ゆったりと時間が過ごせる感じがするよね」と感じてもらうことを狙ってこういう手法もとっています。

また全国で発行されているような宝島社の『いなか暮らしの本』だとか『TURNIS』だとかそれから農業会議所が出している『iju info』そういったところには、とにかく極力考えられる全ての本に出すようにしています。島根県についても、何かぜひ島根に「Uターン、Iターンしてね」という情報を載せているよねというものを、継続して途切れないように意識してやっています。例えばですけど、〇〇町に一泊二日、二泊三日程度の体験ツアーに行きま

第1ステージ(情報発信)

【例】いなか暮らしの本(2013.3月号)
 奥出雲町にターンした方を紹介



公益財団法人 ふるさと農糧定住財団


しようと、その結果最終的に島根県に定住したというような、そういう成功事例をなるべく載せるようにして、今後どこか地方に移住しようかなと思う方の参考になるようにしています。その時に県外の方で大体こういう情報が載っているといいよというニーズで多いのは、「どれほどの収入があつて実際にはどれほどの支出があつたのですか」という、そういう家計簿的なものがあるといいなと言われます。なるべく載せるのですが、これも本当に人によって全然違ってきますので、こういう仕事をやっていて何歳で子どもが2人の家庭の場合はこういう家計簿になっていますよということを載せたこともあつたんですが、やっぱり金額だと少し生々しいこともあつたりとか、実際にそのあと移住されて全然その書いてあつたことと違うんじゃないかというようなクレームがあつたりもしましたので、最近はやがら円グラフにして生活費エンゲル係数としては何パーセント、遊び代としてはこれだけ、子どもの養育費などにこれぐらいという割合で示してやっています。

第1ステージ(情報発信)
③しまねUIターンフェア・相談会開催

県・市町村・県内相談機関が一同に集まり、個別相談などを実施。東京、大阪、広島で開催。(名古屋では相談会)

◆H26年度来場者数 各会場とも過去最高！

広島会場：181人
大阪会場：390人
東京会場：551人
計1,122人



東京 大阪 広島

公益財団法人 ふるごと島根定住財団

それから高知の方でもやっておられますが、島根の方でも東京、広島、大阪辺りで「しまねUIターンフェア」というのを年に各会場で2回程度やっています。この特徴としては島根県には19の市町村があるのですが、各会場とも19の市町村全て参加をしてもらっています。東京の会場に相談に来られた方からすると、島根県で今こういう情報を求めていますよと言われたことに関しては、基本的に全ての方のニーズにその会場である程度答えられるよう

にしようというのをモットーにしていますので全部の市町村、絶対出てよということでやっています。それが実現できているというのは、島根県とそれから各市町村が、結構言葉だけじゃなくて本気モードで連携できているからかなあと思っています。去年も福井県に私お邪魔して話を聞いたところ、県の方でこうしたいと思っているのだけれども市町村が全く目を向けてくれないとか、本気で取り組もうとしてくれないということを悩んでおられました。比較的東日本の方ではそういう傾向が強いということを知りまして、ですけど高知県の方では県と市町村の間はかなり上手くいっているという話を県の方で聞いておりますので、そういったことは島根県と状況に近いのかも知れません。島根県の場合には何かあれば市町村の方にも情報提供するし、それから先ほど言いました全市町村には定住支援員というのを置いてくださいと促します。その代わりにその人件費に当たる部分を県の方からお金を出します。このお金については「その定住支援員の準備費としてもいいですよ」ということをやっている部分もあると思いますけども、市町村との関係をきちんと整備しておくということが、かなりいろんな点でいい結果を生んでいる気がします。

ニーズについてはご覧のとおりなのですが、これも年々増えていて今年もさらに増えるのかなという気がします。ただ一つ心配されるのは、やっぱり、だんだんニーズが増えてくると、「ぜひ島根のような地方でこんなものがしたい」という本気の方以外が増えてきておまして、一番やっかいなのは「島根県に自分が行ったら何してくれるの?」、「どんなお金くれるの?」とか、そういう方がだんだん増えてきている気がします。もう私たちとしてはそういう方については、バシッと切ってしまひまして、いろんな理由をつけて「あなたはちょっと島根県で生活するには向いてないと思いますよ」という色々な理由をつけて切ってしまひます。昔は「本当に島根には何もないですけど、ぜひ良かったらいらっしやってください」というふうに下手に出ておりましたが、もうそういう時代じゃないと思っていますので、これからは島根みたいな田舎も都会から来る人を選ぶ時代、「まあだったら島根に来てもいいか

もしれないね」というぐらいの上から目線でやっても十分やっていけるということを最近確信しています。あんまりそれが過ぎるとまたいけないかもしれないですけども、そこらへん自信を持って各地方それぞれがタッグを組んでやれば、その失敗というか、「島根に来てやったぞ」というような人を減らせるのかなという気がしています。

東京、大阪、広島にもそうして拠点を置いていますが、人を増やしました。今までは下に書いていますが「定住アドバイザー」というのを1人ずつ置いておいて、その窓口で相談の方が来られたら対応するという待ちの姿勢でやっておったのですが、昨年「人材誘致コーディネーター」という人間を大阪と東京に1人ずつ置きました。これは先ほどの待ちの姿勢に対して、今度は攻めの姿勢とも言えるかもしれないですけども、窓口には1人アドバイザーを置いときましょうと。コーディネーターは例えば東京の各大学を回るだとか企業を回ることもあるかもしれません。そういう格好で島根に縁のある方を集めるだとか、先ほど言ったような島根にちょっとでも興味がある人を集めて「こんな飲み会をしますよ、ワインバーをしますよ」だとか、「出雲大社で学ぶようにイベントをしますよ」という企画をしていって、その中から20人集まったうちから1人でも島根に移住するということが決まれば、それはそれで大きな成果かなというぐらいの気持ちで、緩やかに長い目で見て成果が出ることを期待して動いています。当然、島根県出身の学生が多く行っている大学っていうのは調べようがありますので、県出身の学生が多く行っている大学には

とにかく積極的に回って行って、進路指導の先生のところ積極的に攻めて、学内で説明がある時には「うちの方からも説明させてもらえませんか」だとか、それが無理なら、「うちの方の学生向けの登録制度のチラシを配らせてもらえませんか」というようなことを働き掛けています。

第3ステージ(体験/交流)
UIターンへ誘導するための島根での体験・滞在メニュー

「ちょっと体験してみたい」「時間があまりとれない・・・」という方へ

短期体験

- ・しまね暮らし体験プログラム
- ・しまね暮らしお試し体験施設

↓

豊かな自然や地域の人々に囲まれながら、じっくり体験しながら自分らしい「仕事」「生活の場」をみつけたい方へ

長期体験

- ・UIターンしまね産業体験
- ・UIターンしまね地域づくり活動体験

公益財団法人 ふるさと島根定住財団

そして3番目のステージの「体験・交流」の方にいきますと今度は、島根県で少し体験してみようかなという方を対象に何個か事業をやります。そのうち「短期体験」というのは1日、2日から1週間、それぐらいの規模のものをやっています。「長期体験」というのは1年間～2年間掛けてやるというものです。「しまね暮らし体験プログラム」というのは、現地の視察をするツアー、こういったものをやっています。2泊3日程度で、まずは島根県にやってきてもらうと。自力で例えば松江市の駅までは来てもらうのですが、松江市の駅でバスに乗ってからはそのバスの移動、ご飯代それから宿泊、何かの体験代、全て込みで、3日間で5千円だとかそういう格安のツアーをやっています。そういった体験をしながら必ず取り入れているのは、夜は地元のおじさん、おばさんと語る会を必ずやるということで、もし島根県のこの地域に移住したんだったら、こんな人たちと一緒に生活するんだなということを知ってもらうために、地元のおじさん、おばさんの普段思っていることだとか言葉の壁というものもありますから、なまりがどれぐらいきついなというようにことなんかも知ってもらうにはいい企画かなと思ってやっています。

第2ステージ(相談/誘致)
UIターン希望者の発掘、都市圏での相談対応

東京・大阪に人材誘致コーディネーターを配置

都市圏での人材発掘、関心を持つ人をフォロー



東京・大阪・広島に定住アドバイザーを配置

都市圏でのUIターン者の相談に常時対応
H26相談件数 1,399件(H25 920件)



公益財団法人 ふるさと島根定住財団

もう一つは、先ほど藤山さんからは中山間地域の方に東京と違う生活を望むために住んでもらうという極端な変化という話をされたんですけども、財団としてもそれに力を入れておりますが、それと同時にやっぱりある程度の都市的な便利さが欲しいよねという若い方のニーズも聞いておまして、そういう方向けに特に市、松江市だとか出雲市などには今5軒ほどなんですけど空き家を財団で借り上げて、そこにちょっとUターン就職で企業を回りたいんだけど、その拠点としてホテルは高いんだよね、何かいい所ないのかなというニーズに答えるために1週間泊まれば1万5千円、1日換算では2,000円強です。2,000円強で家に住めて光熱費も全部込で、コンビニも近くて企業にもバスなんかを使って行ける便利のいい所に空き家を借りております。これはかなりの使用頻度がありまして、昨年度1年間で32組62人の方がこの空き家を使われました。その内の14組21人が島根に移住を決定しているということで、思った以上にこれは成果が出

ています。これは全国の市町村レベルでやっていただけますけども、それを市の中心部でやり始めるというところが島根県には中々無かったのでうちの方で初めて企画をしたと、そういうことです。

続いて長期の体験の方なのですが、これは産業体験といって1年間ある所で体験をすると毎月12万円を財団から本人さんに生活費としてあげますよということをやっています。ただその条件としては業種が絞られていて第一次産業、農林漁業とかそれから伝統工芸、介護などの業種のみとしています。これは対象の業種が島根県で今、非常に人材不足だというものに限っているということです。農林漁業、伝統工芸。これは昔では島根県でも結構後継者がいたのですが、今は親御さんも含めて自分の子どもにはもうさせたくないよというふうに言っていると。けど、「誰かやってくれる人がいれば引き継ぐのになあ」というふうに言っておられる悩みがある。一方の東京や大阪で見ると、これからは農業なのだ。農業をやりたいのですという若者が非

第3ステージ(体験/交流)

◆短期体験 ①

地元の方との交流、地域体験など現地の暮らしを体験したい方は・・・

しまね暮らし体験プログラム

県外在住の方を対象に、島根の暮らしを知ってもらう機会を提供する体験プログラム。プログラムは、通常型(日程設定募集・随時募集)、都市部発着バスツアー型の3種類を実施。
「島根のファンづくり」や「移住・定住のきっかけづくり」につながることを目的としています。

対象：プログラム実施団体への経費の一部を助成



公益財団法人 ふるさと島根定住財団

第3ステージ(体験/交流)

◆長期体験 ①

農林漁業、伝統工芸など産業体験したい方は・・・


Uターンしまね産業体験事業

■対象
県外在住のUターン希望者

■対象業種
農業、林業、漁業、伝統工芸、介護など

■助成期間
3か月以上1年以内
※伝統工芸は2年以内

■助成金額
体験者助成金：12万円/月
※実家に居住して体験する場合6万円
親子連れ助成：+3万円/月
(中学生以下)



公益財団法人 ふるさと島根定住財団

第3ステージ(体験/交流)

◆短期体験 ②

まずは地方の市街地で生活体験してみたい方は・・・

しまね暮らしお試し体験施設事業 H24年度からスタート!

■内容
財団で市街地の空き家を借りあげ、「お試し暮らし体験施設」として、移住希望者へ短期間貸し出します(1週間～3か月間)

■設置場所
現在5戸・・・松江市(2戸)・出雲市(2戸)・大田市(1戸)

■利用料
7日間 15,000円 30日間 52,000円
60日間 82,000円 90日間 112,000円



➡ H26年度利用実績：32組62人
うち14組21人が島根へ移住

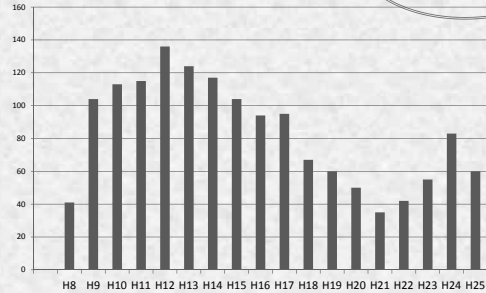
公益財団法人 ふるさと島根定住財団

第3ステージ(体験/交流)

産業体験事業実績

累計：1,576名
定着者：680名
定着率：44.7%
(H8～H26年度末)

認定者数

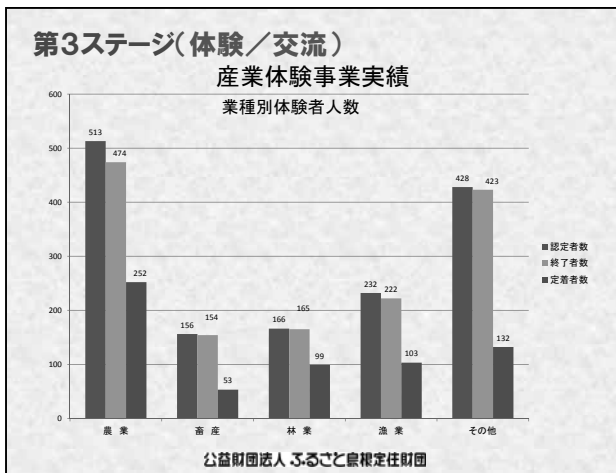


公益財団法人 ふるさと島根定住財団

常に多いという事実もあったので、その両方を合わせればウィンウィンだよねということで、平成8年から始まっていますのでうちの中では一番長い事業になっています。

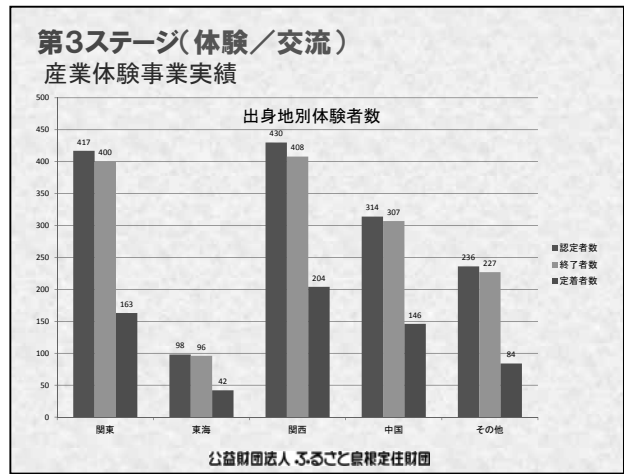
実績としては右上に書いていますけども、今までの20年間強で1,500名強の方がこれを利用されました。定着率44.7%。これは毎年定着率を聞いて回っていますので結構正確な数字です。半分弱の方が1年間この産業体験という形で島根県内の農家とか林業のお家に入って研修をして、2年目以降引き続き島根県民になって今でも頑張っておられる、そういう方が44.7%おられるということです。

業種別に見てみると農業が圧倒的に多いですね。これは個人の農家に入ってその後、自分が独立して農業をされている方もおられますが、新規就農として独立して農業で食べていくというのは、島根県の中でも非常に難しいという実態がありますので、実際成功しておられる方の多くはサラリーマン農業と言いましょか、雇用された格好で農業を続ける方が多いかなという結果が出ています。



元の住所で分けたところで関東と関西が大体二分しています。関東から20代の若者が何も持たずに島根県にやってきて、1年間農業をやってそのまま居付くという、最初はそんなこと本当にやるのだろうかというふうに思っていましたけれども、やっぱり若い方は、そこそこ、この事業を使って残っておられるなと思います。ただ、やっぱり子どもさんがおられるような家庭になるとリスクもありますので、あまりうちもお勧めをしてないですし、

利用実績もそこまで伸びなかったかなという状態です。



これは先ほどの産業体験の期間ですけれども、期間がまず2年間で長いということ。それから業種は全く制限をしていないです。各地域、地域が今こんな課題を抱えているよと、その課題を自分たちでは解決しにくいので、その課題を解決してくれるような人を都会から呼んでほしいというニーズに対してそれを公募しまして、東京や大阪から「じゃあ、私がそれをやりましょう、解決しましょう」と言う人を呼んでくるという事業です。

第3ステージ(体験/交流)

◆長期体験 ②

地域の魅力発信、地域資源の活用など地域活性化のための活動をしたい方は・・・

Uターンしまね地域づくり活動体験事業

- 対象
県外在住のUターン希望者
- 助成期間
3カ月以上2年以内
- 受入先
地域活動団体、NPO、自治組織など
- 助成金額
体験者助成金：12万円/月
※美家に居住して体験する場合6万円
親子連れ助成：+3万円/月（中学生以下）

地域の担い手となる人材を県外で募集し、地域の受入団体とともに、地域づくりの活動に取り組んでいただきます。

公益財団法人ふるさと創生定住財団

実績としてそれほどは上がってないのですが、昨年度は17名の方がその課題解決のために県外から移住して来て頑張っておられるということです。例えば、「農村café」。地元でそういった気軽に立ち寄れるようなカフェを作りたい、カフェを作って人が集まる場にして地域を元気づけたい、カフェを運

営する人たちは地元のおじいちゃん、おばあちゃんたちの生きがい対策にもしたい。カフェには、例えば物を売るような場所も設置をして、そこに自分たちの野菜を持って行って、その野菜がお客さんに売れたりすると地元のおじいちゃん、おばあちゃんの小使いにもなるよねと。自分たちの作ったものを誰か喜んでくれればこれも生きがい対策になるよね、というような農村カフェを運営してくれるような人が欲しいと思います。いろんなニーズを解決する人と呼んでくるということをやっています。

第3ステージ(体験/交流)

地域づくり活動体験事業実績 (H22~H26)

◇認定者数

H22年度： 1名 (体験後、定住)
 H23年度： 4名 (2名定着)
 H24年度： 5名 (3名定着、2名体験中)
 H25年度： 9名
 H26年度： 17名

ex.●農村caféの運営(川本町)

- コミュニティカフェの運営と地域振興会の振興と情報発信(出雲市)
- 教育現場などでの演劇によるワークショップ、地域の文化振興(雲南市)
- 子育てサロンに関わる活動、親の学習、男性の子育て参画に向けた取り組み(雲南市) など

公益財団法人 ふるさと鳥根定住財団

定住者の受け入れからフォローアップへ

それからこれは王道ですけども無料職業紹介、ハローワークと同様の無料職業紹介を平成17年から財団でも始めました。これは鳥根県にUターン・Iターンをしたいという県外在住の人をまず対象にします。求人については鳥根県内の会社の求人限定して、鳥根県のUIターン限定の職業紹介を始めしています。財団を通して紹介状を発行して決定していった人が去年は181人ということで、徐々に増えてきています。これについても求職登録者が今1,600人ぐらい、求人についても1,200人分ぐらいの求人を集めてやっておりますが、「もう少しで決まるのになあ」というところで決まらないケースが圧倒的に多い中で、181人の人が昨年1年間で決まっているということ、実感を感じながらやっています。本人は、もう1回面接をして「ああ、こ

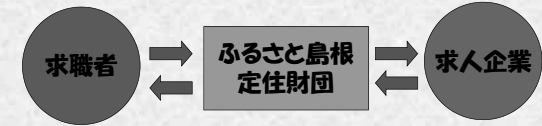
第4ステージ(受入れ)

UIターンを決意した人への「職」・「住」の支援

◆しごと支援

UIターン希望者のための無料職業紹介

UIターン者の採用を希望される企業と、UIターン希望者の仲介



公益財団法人 ふるさと鳥根定住財団

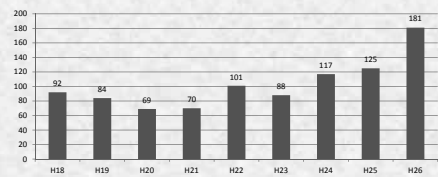
第4ステージ(受入れ)

・平成26年度無料職業紹介事業による県内就職決定数181人(過去最多)

➡ 個別開拓、企業誘致部局との連携、企業体験効果など

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	合計
決定数	92	84	69	70	101	88	117	125	181	621

県内就職決定者数



公益財団法人 ふるさと鳥根定住財団

の会社本当に良かったわ」ということでぜひ行きたいとなったのだけれども、最後の最後で社長の方が「ちょっと、あの人は少しうちの希望する人と、こういう点で違うのだよな」というふうに言われて駄目になるというようなケースが多いので、本当に結婚相談所みたいな感じだと思っています。両方が完全に両思いにならないと、この181人につながらないというぐらい難しく繊細なものだと思います。特にうちがやっているのは東京に住んでいる人と鳥根県内の企業をつなぎますので、「良い話だよ、じゃあ、次1回面接しましょうか」と言っても、「じゃあ、次に鳥根県に帰れるのは年末の正月ですわ」というような格好で中々話が進むスパンが長くなってしまふところがあります。そのへんをなんとか解決しながらやらなきゃいけないという難しさを感じながらやっています。

各市町村には必ず定住支援員というのを置いています。うちや県の方から松江市に人をつなぎますよという連絡をしたら、松江市の定住支援員がその

つながれた方に対して「基本、最後まで責任を持って紹介・案内・フォローをするということを守ってね」ということを強く言っています。それから後フォローにもつながるのでですけども、「定住塾」というのもやっています。これは島根県にうちの支援の制度を使って入った方、毎年何百人かおられますけども、その方々に声を掛けて1回集まろうねという同窓会を開いています。この同窓会を「定住塾」と言っていますが、そういう方に集まってもらいますが、役場の方は呼びません。それから産業体験とかの受け入れをしてくれた方も呼んでません。そこにはUターン・Iターンされた方と、私たち財団の職員だけが集まって本音をぶちまけてもらって、いろいろな話を聞きます。ですので、まずその方々が普段思っている不平不満のガス抜きの場合にするというのが一番の目的になっていますし、それから、同じ立場の人が集まると自分が今Iターンした所の近くに同じような立場の人もいたのだなということを知ってもらって、そこでネットワークを作って「今自分はこんなことで悩んでいるんだけどね」という話をすると、少し前から来ていたIターンの方が「ああ、自分はこうやって解決したよ」というように立場に近い人同士でそういった悩み相談なんかもできたりするので、非常にいいなあと思っています。

いなという気がしたんですが、とにかく課の名前がこうなっているというのは人口拡大がされたのも一緒、そこまで本気でやられたという例です。出雲市では、出雲大社にあやかって縁結び定住課という名前を付けております。こうやって名前から入っていくというのも面白いことで、そうすると東京や大阪でも「ちょっと、面白いね」と食いついてくるような機会があるので、こんなやり方もあるなあというふうに思います。美郷町という所では若者向けに住宅を提供しますと。最初は貸す格好をするのですが、25年間ずっと住んでいけば、最後はその人にあげましようということであります。25年後にあげるということを前提で、その入ろうと思っている人の希望に合わせた家を、ということですので、これは面白いなあと思っています。

県内市町村の動き

- ・定住対策の推進に向けた組織の改編(6市町)
例: 益田市: 人口拡大課 出雲市: 縁結び定住課
- ・定住促進住宅の建設(美郷町)
若者世帯向け住宅(家賃3万円、25年後に払い下げ)の建設
+子育て支援により人口増
- ・コミュニティビジネスの創出(江津市)
ビジネスプランコンテスト(Go-con)の開催、駅前の再開発
- ・地域おこし協力隊の活用(邑南町)
「A級グルメのまち」として協力隊員を「辯ずシェフ」として受入れ
- ・高校魅力化事業(海士町)
生徒の減少に悩む離島の県立高校が、島外生の受入れ、町による公営塾の設置などにより生徒が増加、学級数も増

公益財団法人ふるさと創生定住財団

第5ステージ(フォローアップ)

UIターン後の「地域定着」の支援

市町村定住支援員の配置

初期の相談から定住後のフォローまで一貫してサポート
(県内全市町村に配置)



定住塾

UIターン者同士の交流の促進
受入地域の関係者の意識醸成
(県内3地域で年1回開催)



公益財団法人ふるさと創生定住財団

県内19市町村では、定住対策について温度差があります。頑張っている所とそうでない所が非常によく分かります。これは、益田市ですが、課の名前に「人口拡大課」と付けられました。これはすご

定住財団はもう今23年目に入りましたので、いろんなことを今までしてきました。スポンサーは当然島根県なんですけれども、幸いなことに県の方が「50%上手いくかなあと思うのだったらやってみたらいいじゃん」というふうに言ってもらいましたので、アイデアで勝負して、ちょっと面白そうだからやってみようかなと思うのはいろいろやってきて、上手いかなかったからやめたというのもなくさんあります。

ここにちょっと書いていますけども、例えば「空き家の改修」。財団が市町村に依頼して2分の1の空き家の改修を上限300万まで出して、直して入ってもらったというのもありました。2番目の「民間賃貸住宅建設支援」というのは民間の企業さんでお

おまけ...

思い出のUIターン関連事業

- ・空家改修助成 (H9～16)
- ・民間賃貸住宅建設支援 (H11～14)
- ・トレーラーハウス貸付 (H8～19)
- ・結婚対策事業 (H10～17)
- ・えモーションしまね (H12～14)
- ・サウンドライブしまね (H11～14)
- ・しまね田舎ツーリズム (H17～)

公益財団法人 ぶるごと農機定住財団

金があるのだけでも、それでアパート投資かなんかもしてみたいけど、どれだけ人が入るかなという不安があるために、アパートを建てない、というところがあるという話を聞いたので、では、建設費用の5分の1をうちから民間企業の方に出しますので、その代わりにアパートを建てて下さいと。その代わりに、その内の半分ぐらゐは県外から来た人優先で入れてねということで、民間企業としては5分の1のお金が出るから建てるし、財団としてはUIターンする人の住宅不足が解消できるということでやった年もありました。

それでも家が足りなかったらどうしたかというのと、3番目「トレーラーハウス」といって台が付いている家を10棟購入しまして、それを家が足りないよという農家だとかそういう所にゴロゴロ転がして持って行ってそこで1年間住んでもらって、そこで人がいなくなって他のところで、人が溢れ出て困るよという場合にはそのトレーラーハウスを移動してやろうと思ったのですが、トレーラーハウスを家にするというのは、上水道、下水道、電気を完備しなければいけないとか、それから電装を道路の中に1メートル以上穴を掘って埋めなきゃいけないとかいうことがあって、1回設置をするとまず動かせないというのが分かって、これは、大体10年ぐらいで終わってしまいました。

「結婚対策事業」もやりまして、当時は「ねるとんパーティー」とか、はやりましたので、男女の出会いの場の企画づくり、あと結構激しいようなものもやっていたのですが、やっぱり壁はプライバシーの部分にあまり立ち入れないと限界を感じました。

ということで今はいったん休止にしています。

次に「サウンドライブしまね」。これなどは、当時バブルの財団だったので何千万円も投資をして、モーニング娘を島根県に呼んでライブしました。島根県にモーニング娘が来ないから島根の若者はつまらんとって東京に出るのではないかという、かなり飛躍した観ではあったし、モーニング娘を補助金を使って呼んできた、ということもありました。

「しまね田舎ツーリズム」は今でも続いているのですが、一言でいうと島根の本当の田舎の良いところを都会の人に一時的に、おすそ分けしましょうという事業です。田舎の農家でこんなもの普段食べているのだよとか、こんな生活スタイル送っているのだよというのを、あまり飾らずにそれを広島、大阪から一泊二日とか二泊三日で来てもらって、それを体験してもらいましょうと。それを体験したことによってご飯も一緒に作って6千円ぐらい払って泊まって帰りましょうと。旅館業法とか食品衛生法に引っ掛からないように、その法の網をくぐり抜けてやっている事業もあつたりもしました。

そして今年度新たに取組もうと思っているのがこういったものです。まず一つ、「ルネッサンス青年団」。昔はうちの集落でもどこでも、青年団というのがありました。その青年団、地元のお祭りだとかそういうものを、企画をしていたのですが、この青年団のメリットは何かというと、そこで男女が出会うのですよ。そこで結婚するということが結構あつたのですね。今はそういうものがない。男女の出会いの場がないから先ほどの結婚対策事業の流れ

H27 新たな取組

- ・ルネッサンス青年団
若者によるかつての青年団活動のような取組の支援
- ・「農業・農村はかっこいい！」和歌募集
農村のライフスタイルの評価・価値観を表現した短歌を募集・表彰
- ・若者ネットワーク創出
30才の成人式(松江市)を県内に波及
- ・島根の子どもたちの隠岐体験学習

公益財団法人 ぶるごと農機定住財団

につながるかもしれないですけども、若者が集まって自己紹介をして何か一緒に体験をして、良ければ一緒に泊まってもらいたい関係になるのではないかと、そういう裏の目的を持った事業、そういう男女の出会いの場の企画をしたら100%補助しますよというのを、今年始めております。

2番目は『「農業・農村は格好いい!」という和歌を募集』するということで、例えば泥が付いたような農業というのはダサイよと思う人も多いので、「そうじゃない、制服も作業服も実は格好いいのだよ」「そういう農業するのも格好いいよ」、というようなことを表現した短歌で、農業の格好良さを表現するようなものを募集していく。今年の11月の文化の日あたりに俵万智先生を呼んできて、それを表彰してもらって打ち上げ花火的な企画をやりようと思っています。

「若者ネットワーク創出」というのは、これは松江市で数年前からやっていますけども、20歳ではなくて30歳になった時の成人式を松江市でやっています。これも結局やっぱり最初と同じで、出会いの場につながります。懐かしいよねという感じの同窓会につながるのですけども、30歳という年頃が結構良くて、当時はとても若かったけど30歳になったらもう一回ちょっと会ってみようかという焼け木杭に火がつくことがあるということが分かりましたので、これを県内全域に波及させましょうということで、地域でやるのだったら補助金出しますよ、という事業です。

最後の「島根の子どもたちの隠岐体験学習」というのは、隠岐の島、島根県にあるにも関わらず島根県内の小学生のほとんどが隠岐の島に行ったことがないというデータが出まして、これはいかんということで高校、大学その後に島根県外に出てしまうのはしょうがないと最初に言いましたけど、出てしまう前に島根の本当の良さ、ふるさとには、こんな素敵な場所があることをまず知らせなければいけないということで、今年の夏休みの8月を使って島根県内の小学生何十人、本当は何百人にしたいのですけども、100人ぐらいの小学生を隠岐に連れて行こう、無理やり連れて行こうというツアーとしてやっている事業です。

ということで、まとめに入るのでですけども、もうだいたい話をしましたが、まず、これだけ競争の時代になったので、どうやってその高知県、島根県という所に興味を持ってもらうかという話です。高知県は「高知家」ということで広末涼子を使ってかなりの注目度を上げています。うちも島根県出身の有名人誰がおるかということ、結局 DAIGO しかいなかったですね(笑)。DAIGO を去年あたりから使っているのですが、でも今、追い風が吹いておりまして、今年の24時間テレビでマラソンを走ることになったのでこれはいいぞということで力を入れて応援しています。何とか注目度をアップさせるためにいろんなことをします。例えば先ほど言った「くらしまねっと」というサイト。ここに行きつかせるためにどうするか。人気のある所は信州、長野県、沖縄、北海道ですね。二重スペース北海道と入れると、「くらしまねっと」に引っ掛かるようにする方法ですね。グーグルでお金を払うとどんなキーワードを入れたら「くらしまねっと」が出てくるかというのは、これは自由なのでかなりの確率で引っ掛かるのです。沖縄って入れたらなぜか「くらしまねっと」がこう出てくるという、そういうこともやっています。これはうちだけじゃなくて全国で結構どこでもやっているのだから遅れちゃいけないと思います。

まとめ

【第1ステージ:情報提供】

・ユニークな取組で注目度アップ

【第2ステージ:相談・誘致】

・相談員のファーストインプレッションが命

【第4ステージ:受入】

・現地での案内・相談・情報提供は
1件ごとに丁寧に →至極あたりまえのこと

【第0ステージ:連携】

・県と市町村がひとつになって

公益財団法人 ふるさと農林定住財団

2番目のステージの「相談・誘致」のところでよく言われます。なぜ島根県を移住先に選んだのですかと来られた方に聞くと、最初に東京の窓口で相談を受けた方の誠意が伝わったからだとか、この人

だったら信用できるからと、後からでも相談してもらえらるのだろうなというふうに思ったという方が結構おられる。一番に第一印象、一番最初に対応した時に、「まあ、この人は冷やかしかだから現場的にはあしらったときゃいいわ」と思うんではなくて、やっぱりそこで一生懸命に1時間、2時間掛けて話をしておく、後でどう転がるかわかるかわからないと本当に痛感しています。要は、「最初が大事」と思っていることが重要なのです。

それから最後のステージの「受け入れ」の部分なのですが、要は1件、1件泥くさく丁寧にやるという、もうこれに尽きるというふうに思いました。今IT系の企業が誘致で非常に島根県に多いです。ITの企業への求人というのが、例えばクルートの関係のものとかそういう感じで、自分でアクセスをしてここに応募をしました、返事が来ました、それで就職決まりますよ、というスマートな決まり方のイメージがあるのです。それで島根県でもITの企業の求人・就職を助けるために民間の企業が委託を受けてそういったことに今、力を入れているのですが、スマートな方法の開発をしてシステム化されたのですが、結局上手く行っていない。今頑張っておられるのは1件、1件面接をして「あなたは、これに行ってみない？」という結局アナロ

グの1対1のやり方で成果が上がってきつつあるという話なので、1件、1件、アナログチックに大事にやっていくということが、一番だなというふうに感じています。

最後ですけど、最終的には、後々までずっと面倒を見るとかフォローをするのは、全県下何百人の移住者の面倒を私らでは見られないことで、一番近い存在でいる公の機関、それは市町村の定住の窓口の方だと思っていますので、19の市町村の人たちには、「必ずこの人たち移住するからね」という顔合わせをして、それで巻き込んで、後は、「よろしくね」というか市町村の方にフォローしてもらおうということを中心にしながらやっていくということ、これが一番の要かなと思っています。

以上、ふるさと島根定住財団として島根県の定住対策こんなふうに行っている、こんなにしたらいいのではないかという感じで報告させていただきました。以上で終わります。ありがとうございました。

(司会)

小笠原さん、ありがとうございました。1998年に財団設立したということで、この23年間、とりくんできた歴史の重みと試行錯誤の積み重ね、素晴らしいなと思います。ありがとうございました。



4 鼎談

「高知での地殻変動は起きるか？」

畦地 和也 氏

(コーディネーター：黒潮町役場・高知県自治研究センター理事)

藤山 浩 氏

小笠原勝司 氏



(司会)

それではお二人の話を伺いまして、定住に向けてどんな人を求めるかとか、対策とかの話をいただいたわけですが、もう少し話を広げていきたいと思えます。会場から質問もいくつか、いただいておりますので、3人でこれから鼎談という形で進めていただきたいと思います。コーディネーターを務めていただきますのは、当センターの理事でもあり、黒潮町役場職員の畦地和也さんです。それでは以下の進行は畦地さんにお渡ししたいと思います。よろしくお願ひします。



(畦地)

皆様こんにちは。当センターの理事をしています畦地と申します。これから皆さんからいただいた質問を中心にお二人のお話を深めてまいりたいと思ひます。その前に自己紹介をさせていただきます。私は、本職は黒潮町役場、旧大方町の役場の職員ですけれども、自分の生まれ育った、今も住んでいる所はちょっと山の中に入った、現在人口が15人、戸数10戸という小さな集落です。黒潮町が64集落ぐらいありますけれども、もっとも規模が小さな所に住んでいます。

ですから、私にとってのテーマというのは、今日は少子化というテーマですけれども、少子化もちろんそうすけれども人口減を飛び越して自分の生ま

れた古里をどうやって将来に残していくかと、つまり自分のところには当然自分以外の家庭というかご出身の方の墓もあるわけですので年に1回から数回、県内外から墓参りに帰ってこられるのですね。今、十数名住んでいるからこそ役場が町道の草を刈ってくれますけれども、1人も住まなくなったら多分刈ってくれないだろうと思うのですね。そうしますとその人たちのためにも、やはり住み続ける人が必要だということになっておまして、それをどのように将来に渡って残していくかということが最大の私のテーマであります。それからその山の中で私も農業をしておまして、7反5畝ぐらい、全く昔ながらの等高線に沿った約20枚近くの田んぼを作っております。この時期ですと毎朝出勤前に1時間草刈りをして出勤をします。近いうちに田植えをしないではいけませんので、明日も代掻きをして、もち米が早いのでもちをまず植えて、来月の頭ぐらいに掛けてヒノヒカリと2種類、植えようかなと思っております。多分この二人も似たような生活を普段されていらっしゃるのではないかなと思っております。そういうことで抱えている課題というのは多分似ているので、私がお二人に自分が解決したい気持ちをドンドンぶつけながら、少し皆さんにも参考になるようなお話を聞きたいと思ひます。

それから藤山さんのお話の中で面白いなと思ひたのは、端っこに魅力があるということをおっしゃいましたよね。なぜ面白いかと思ひたのは皆さんにお配りをした藤山さんの資料の中で、隠岐の港の所に手前に「ないものはない」という、隠岐をPRす

連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」

第2回
**島根にみる
田園回帰の地殻変動** **入場
無料**

—島根県内中山間地域の基礎的生活圏について、2008年～2013年の人口データを分析すると、218エリア中1/3を超える73のエリアで4歳以下の子どもが増えている。しかも、エリア分布は山間部や離島などの「田舎の田舎」が大平という。これまでの「過疎」の半世紀には見られなかったこのような現象。地方で一体何が起りつつあるか、その実態と背景を探る。

日時 2015年
5月23日(土) 13:00～17:00

場所
高知商工会館 (高知市本町1丁目6-24)

講師：藤山 浩 (ふじやま こう)

1959年(昭和34年)10月 島根県益田市生まれ
1982年 一橋大学経済学部 卒業
1998年 島根県中山間地域研究センター
研究員 兼任
2013年 同センター研究統括。現在に至る。
(専門分野)
中山間地域政策、地域計画、地域人口分析、
地域づくり、GIS分析
共著に
●はじまった田園回帰—現場からの報告
2015年 島文協ブックレット
●地域再生のフロンティア—2013年
島文協「シリーズ地域の再生」企業 など

・基調講演
講師：島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩 氏

・とりくみ報告
〈公財〉ふるさと島根定住財団総務課長 小笠原 勝司 氏

・鼎談「高知での地殻変動は起きるか？」
コーディネーター・睦地 和也 氏
(黒瀬町役場(高知県自治研究センター理事))
藤山 浩 氏・小笠原 勝司 氏

(主催) 公益社団法人 高知県自治研究センター
〒780-0862 高知市鷹匠町2丁目5-47 TEL 088-822-6460
(後援) 高知県・高知市長会・高知県町村会・高知新聞社・RKC高知放送

るポスターがありますけれども、これは高知県内に住む梅原真というデザイナーがデザインをしたポスターなのです。梅原さんとも僕も30年近くの付き合いなのでありますが、彼がいつも言っているのは「端っこがうまいのだ」と。例えば「海苔巻とかカステラ、端っこがうまいだろう」と、「端っこにこそ本当に魅力があるのだよ」ということをいつも言っていて、皆さんご存じだと思いますけれども彼の仕事というのは全て端っこなのです。東京で仕事なんかしません。高知でも高知市の仕事はしません。嫌だと。ですからうちの町とか大川村とか馬路村とか、ああいった端っこで仕事をしていますし、県外でも秋田県とか石川県の、ああいう端っこで仕事を一生懸命されていて、隠岐でもサザエカレーを作ったりするだとか、そういう端っこを非常に好きで端っこにこそ魅力があると信念を持って仕事をしています。なので、藤山さんが「端っこは魅力だ」と言うのを、我々端っこに住んでいる人間としては非常に勇気づけられる言葉で間違っていないなあと、思ってお聞きをしておりました。私ばかりじゃ

べってもいけませんので、早速皆さんからいただいた質問を少しご紹介いたします。それでは藤山さんからいきたいと思います。お一人の方から四つぐらいご質問がありますので一つひとつ聞きましょう。

藤山さんに質問です。4歳以外の子どもの増減数についてお聞きをしたいということで、4歳を閾値とする根拠はなんででしょうかという質問です。よろしいでしょうか。



(藤山)

全部の統計を取っているのですが、今、一番注目すべきは地区の若い人。それと30代と連動してそこが入っていくということで、そこにポイント当てると。

(睦地)

では、同じ方からの二つ目の質問。定住促進について行政主導すべきでしょうか、住民主導を進めるべきでしょうか、どちらでしょうかというご質問です。

(藤山)

「あれが」「これが」、ではなくて小笠原さんもおっしゃったように両方でやるしかない。ただ地域の人も、定住を希望している人と一緒に暮らそうという目覚めというか、それなくして行政が上に立っても駄目なので、行政も最初は地域の人の気持ちをしっかりと元気にさせるという、そういう取り組みが重要なと思います。



(睦地)

では三つ目。地域のリーダー育成について島根県の取り組みを教えてください。

(藤山)

リーダーというのは、

他のことをやらない言い訳になっている場合が半分ぐらいあるのですね。とてつもないカリスマ的リーダーは狙い過ぎで、もうちょっと役割分担してリーダーというか担い手を捉えてほしい。何が言いたいかというと、例えば会計とかが本当はネックになっている場合が多い。やっぱりリーダーも三つに分けると、『まとめ役、仕掛け役、つなぎ役』と三つが全部できる人は本当にめったにいない。むしろこの人は穏やかにまとめ役をしていこうと、この人は元気に仕掛け役やってあげようとか、この人はとにかく地道なつなぎ役だと、分けて考えないとできるものもできないと思うので、そういった、あまりカリスマを求めてはいけななというのが私の持論であり実態だと思っています。

(小笠原)

一つ追加で、いいですか。財団の方でも三本柱ということで、最後に言った地域作りの支援という中に、各地域で自分たちが作るお餅だとかそういったものを道の駅で売って、それを商売にしたり、いわゆるコミュニティービジネスをやりたいというようなケースの支援をしています。その時に今、藤山さんが言われたように財団の資源、財団の小銭をもらうためには、当然その申請書を書いたり、これから先の3年、5年後の経営はどうなっているのかという経営計画書も書くとか、そういったことが必要になってきますが、地元のおじいちゃん、おばあちゃんたちは普段そんなものを書いたことがないよという人が多いです。だけどやりたいことは本当にいいことなので、その時にはリーダーが引っ張っていくことが必要だし、そういったことがやっぱりできるような会計的なものとか、それから公的なものに対するパソコンが使えるのだとかそこらへんは誰かがしなくちゃいけないということで、少なくとも必要だということについてはリーダー養成塾とか何かそういったものをうちの方では各地域でやっておりました。

(藤山)

ですから本当に是非こちらからやっていこうと思っているし、国レベルでもそういう支援を検討さ

れていると思いますが、地域マネージャーみたいなそういう人を増やしたいなと思うのですね。それが、本当に女性が頑張っていることも含めて、そういうのはこれから狙いたいなと思っています。

(畦地)

それでは、この方の最後の質問です。海士町の4歳から14歳までの人口増減率が少ないのはどのような理由があるのでしょうか。

(藤山)

そんなにすごく深い理由があるのではなくて、子連れで入ってくるというので、その下の世代は増えていて、上の世代は高校という明確に流出する理由というか、仕組みがあると。その間はたまたま、それぞれ特別にバアッと今入ってくる人数ではないということで、あと5年したらその上の世代、下よりもどっと入って増えてきますから、この世代が今度は数字になって表れる。そういうタイミングで海士町だと高校でドッと減るといふ、二つの事情ということなのですね。

(畦地)

それでは、別の方の質問から藤山さんへのご質問です。少しお時間がなくなって詳しくご説明していただけなかったようなのですけれども、ヤマタノオロチ的な取り組みをするためにはどうしたらよいですか。高知県民的には非常に苦手だということなのですが、よろしく願います。

(藤山)

皆様、どこが苦手というか、この数十年はどんどん専門的に、市場分野の規模の経済でドンとやりましょうということできたのですね。でも、今はある程度人口が減っている状態から出発しないといけませんから、それぞれ別々でいくと、まず一人役の仕事ができないということが本当は致命的なんです。例えば小さな200人、300人の所でバスを走らせて、それだけでドライバー1人雇えるだけの能力はない。そうすると交通と何かを一緒にしなきゃいけない。交通でも物も人も一緒にやるとか、そういう

業態にしないと、とにかく一人役雇えないということがでてくるのです。例えば金融の窓口でもJAの窓口が減っていくのが本当にすごい。一人役で担当させようとしても、それだけのお客が来ないということなんです。ですから、全体として事業も全体量が減っているわけで、それをまた細切れにしたら、これはビジネスで成り立たないということは当たり前だということです。それからもう一つ、補助金なんかは縦割り表をお見せしたと思いますが、トータルでは島根県にある人口5万人ぐらいで、20地区で平均2,000万は出している。ところが、それが細切れになっているから全体としては有効に使えない。だから、これをいい意味で連結決算というか、例えば直接支払いみたいになってもらったお金を上手く地域全体で活用するようなことをしないと、もらっている補助金も上手く使えないし、それから今の一人役の仕事もできない。そういう中でちゃんと弱み強みをつなげて、例えば交通部門なんかは絶対黒字になりません。普通はやっても、それを単独決算ではもう切り捨てていいかという、それはできない一方で、現実にあるのは経営条件の悪化なのです。そういうのを含めて成り立たせるような仕組みが必要だと。

後は小さな拠点という考え方は全くそれと同じで、バラバラの拠点じゃなくてその合わせ技で成り立たせていきたいと思いますという考え方なわけです。ですからあとはこういった、今、実は目覚めている島根でも全国的にも四万十市の大宮界限でもそうですが、自治組織が絡んでいます。だけど今度はちゃんとそういうビジネスが地域ベースでできる、地域でできる会社をドンドン作り始めています。それはそういった合わせ技の雇用というのもそうですし、小さいけれどもあまり儲けにならないけど地域としてはこういう機能とか仕事場を残したいというのがあります。そういうのをやる組織と人材を作っていくというのが、これからの定住のために必要なと思っています。

(畦地)

ありがとうございます。そしたら小笠原さんにご質問がきています。産業体験について各種どのよ

うな内容でしょうか。受け入れ業者、団体についてご苦労されたと思いますがお聞かせください。

(小笠原)

産業体験は話したように、平成8年度からやっております、最初は農業・林業・漁業にほぼ限定してやりました。農業などでは農業公社のような公的な法人などにまず伺って、県外からそういったUターンの人をちょっと雇ってくれんかというお願いから始まったのですが、そこらへんは、そういう良いものがあるのだたらうちも実は人が欲しかったと。地元でも中々そういう人は探してもないので、県外にそういう人を求めますというのが、企業だとか農家だとかに思った以上に多いということが分かったというのがありました。財団も調子に乗って、当時リクルートが発行した『さらば東京Iターン・UターンB-ing』という雑誌がありまして、300円程度のもなのですが、それが非常にたくさんの東京、大阪の若者に読まれておりました。それに、「産業体験として農業で研修ができますよ」ということで当時は毎月5万円もらえますよというのを出したのです。そのB-ingという雑誌が出た後は数週間ずっと電話が鳴りっぱなしという格好で評判が高かったです。それを通して財団の方もドンドン調子に乗って県内の農業の受け入れ先に、研修生雇ってもらおうということで売り込んだ結果、最初の1年、2年で出た答えはクレームの嵐だったということです。結局、都会の方もどれぐらいの本気度を持って島根県の田舎に移って農業をしたいかというところの気持ちと、受け入れ側のこんなふうに教えるよという気持ちの温度差がかなりあったままうちがやっていたところが一番問題でした。受け入れ側から怒られたのは「何でもかんでも紹介するのは、やめなさい」と。まずは財団の小笠原たちが第一次審査のように審査をして「この人だったら紹介してもいいという人を限定してやりなさい」という格好で言われたことがありました。最初は「どうぞ、どうぞ良い所ですから皆さんおいで」と言っていたところを方針転換して、島根県に移住するとこんなに田舎の集会に出なきゃいけない、溝掃除もしなきゃいけない、道で会ったら車同

士でも運転手同士が会釈をしなければいけない、そのような色々なことがありますよ、それでも良いなら島根県を移住先として検討してくださいという言い方に切り替えて、本気で島根県に来たい人だけに限定したというのがあります。

それから、全く別次元の悩みとかの課題としては、例えば、農家で1年間研修をしましたが、それまでは1回も泥に触ったことが無い東京の人が、じゃあ2年目から補助金も無くなる中でおいしい米が作れるかというところと作れるはずがないので、2年目以降どうするかというところが非常に問題でありました。1年間だけは毎月5万円とか12万円を出しておきながら2年目からなんのフォローも無いのか、ということがあったので、当然それは財団的な問題ではなくて、県全体で2年目以降の新規就農者支援とかそういうことをやっていかなきゃいけないということで、何年か経ってから、いろいろフォローができるようになったのですけれども、2年目からのフォローにかなり苦労したというのがあります。

農業でさえそうなのですけども、伝統工芸なんか益々そうできて、島根にも〇〇焼とか〇〇染めというのがありますけど、全国的にそういった名前が全く知れていないわけですので、そういう所で1年、2年研修したとしても、すぐものを作って売れるはずもありませんので、収入が数年間無いのですね。それで皆さんどうしているかという、今まで師匠の持っていた一部をのれん分けをしてもらうとかいう格好で食いつないでおられますけれども、やっぱりその伝統工芸で研修したことで後々それで食べていくっていうのは、ほぼ不可能に近いというふうに私は思っています。どうしているかという、最近「半農半X」というのがありますね。兼業です。農業で研修した人がその後やっぱり農業がしたい、でもそれだけでは食べていけない、だったら農業で250万は稼ぎましょうと。しかしあとは100万円ぐらいないと生活できないから、残りの100万円は別のパートだとか近くに福祉施設があるのでそこで少し働きましょうと。そこで100万円もらって合計400万、500万円にして生活しましょうという形の兼業的なものをおられる方は、上手く

いっているなという感じがします。

ついでに言うによく話が出てくる隠岐の海士町などでは移住希望者がやっぱり多い。けれども一人役、通年雇用というのが中々できません。ということで海士町役場の人が考えたのは観光協会です。県外から来られた方を雇うやり方です。雇った人をこの時期は漁業が忙しいから雇います。あとの3カ月は加工会社に行って仕事をして、残りはまた別の福祉関係に行ってもらおうというようなことを、年間で五つ六つ合わせて仕事をするというマルチワーカーですけど、マルチワーカー的なことで年間になると300万、400万の収入になるのでそういうところを転々としているわけですが、ただ雇用主は海士町の観光協会ですよというやり方をしているケースもあります。とにかく「食べつないでいく」という一番大事なところ、厳しい部分をそういう工夫でやっていく迄に至る過程が結構苦しかったということはありません。

(畦地)

ありがとうございます。そしたら小笠原さんへの次の質問です。第3ステージのとりくみにある、地域づくり活動体験者を採用する際、今、審査のお話がありましたけれども、審査側が注意しておくべき点。テストや1、2回の面接では中々見極められないのではないのでしょうか。ちょっと踏み込んだ質問になろうかと思えますけども。

(小笠原)

この審査は、結局、自分の地域の課題を解決したいと言っている地域の方が審査をするだけっていうのが結論なんですけど、その地域の方が、この人だったらいいかなと思うのであれば、うちの方はもうそれで補助金出しますというふうにしています。その前提として、この事業はこういう趣旨でやっているからということの前提で、こういう条件に当てはまるような人を入れましょうということは言っていますけども、別に実際の審査というのは地域の方が面接をして、この人ならちょっと2年間頼んでもいいかなということであればそれで審査は終わりということにしています。

(畦地)

ありがとうございます。そしたらお二人にということで最後の質問になります。コストパフォーマンスですね、つまり移住者1人当たりの費用ってどれくらいですかということと、将来的な収支予測ということで移住者に関する収支予測っていうのは、どういうふうに捉えたらいいのかわかりませんが、移住に関する経費、移住者1人に関する経費というふうに理解したらよろしいでしょうか。そういうご質問ですけれども、藤山さんの方からどうぞお願いします。

(藤山)

家計調査でどれくらいステージが違うかというのを、お見せしていると思うのですが、後半ですね、大体若い人は生計費が200万ぐらいになっていますね。さっきも言いましたように、小中ぐらいまでは200、300万で暮らしていたのですね。そこから後の、高校の下宿やそのあとの大学というのが本当は費用が掛かるわけで、そのストーリーを作っていくと、いかに作るのかとか、実質的に安くなる仕組み。例えば、鳥根県では車にすごくお金を掛けているのですね。車のために散々働いている。例えば我が家の軽トラはたいしたことないのですが、でも一人暮らしになると車の費用は結構大変なのですね。分かっているところは、例えば一種のカーシェアリングというとりくみを始める所もあります。だからお金をひたすら稼いでやるのではなくて、お互いそれは節約できるというか、お金が無いけど近所の助けでできる部分というものがある。行政としてそういったことも含めてこれからやっていく必要があるかなと思います。ただ、大学の費用は、本当のところ個人の努力だけに求めちゃいけないというふうに強く感じます。

(畦地)

小笠原さん、お願いします。

(小笠原)

コストパフォーマンスについては、財団としては移住支援としてのコストパフォーマンスの方法として関与をしています。

(畦地)

ちょっとこの点から分かる内容ではないですが……。

(小笠原)

そのご質問を聞いたときに私が思ったのは、結構税金を使って補助金とかそういうのを生かして今、移住者を増やそうとしているんですけど、そういう支援のお金はジャブジャブ使って1人しか移住しなかったとか、そういう場合どうなるかという、そういうコストパフォーマンスのことかなと思ったのですが。

(畦地)

かもしれません。

(小笠原)

では、そうだと仮定をして話をしますと、例えば産業体験事業、農林漁業で1年研修する産業体験だとか先ほど質問があった地域づくり活動体験事業、これもお1人につき毎月12万円をかける。産業体験は1年間、地域づくり活動体験事業は2年間出すのです。1年間だと12万円×12カ月で144万円を県民の血税でポンと出して、例えば3カ月やって、やっぱりやめたと言って遠くに帰られても返還とか求めないのですよ。それぐらい、お気軽にどうぞというようにやっています。1年間丸々やって144万円もらって鳥根県に定着しないという方が先ほどのデータでは、定着する人は44%ぐらいですので、残りの56%は何らかの理由でまた都会に戻っているのですね。このところを「コストパフォーマンスしてどう思われますか」という質問はよくされております。これは県として、財団としてもよく頑張っている方だとむしろ思ってくれています。最初は10%、20%残られたらいいのかなということから始めたんですが、最初の頃は50%以上

が残っておられたので、よっぽど覚悟を持って皆さん来られているのだなというふうに思いました。一人当たり 144 万円で定住を半分弱の方がされるといことは、決して悪い数字ではないと私たちは判断しております。

その他にも結構いろいろ補助金を使ってやったりもしているのですが、やっぱり、ものによって違うと思うのですが 100 人ツアーに参加をする。そういうツアーにお金を掛けても、その中で 1 人本当に島根に来られたらそれはそれで結構大きな成果だと思っていますし、最初に言ったうちのミッションは定住人口を増やすことだと言っていますが、もう数年前からそれは諦めておまして、人口は増えないと。だけでも今、人口が減っている集落に 1 人だけでもその集落にとってプラスになるものを持って来られるような人が入ったら、それは 1 人分の感覚ではなくて場合によっては 10 人分の価値があるということ意識して、うちもスポンサーは県なので、県の方から 10 人増やせよというふうに言われるんですが、人数だけじゃなくて 1 人増えたことでこの集落こんなに良くなりましたよ、そこを評価してよと。だからうちの補助金減らさないでね、という主張をしているのですけれど。そういうところもあるという気がしていますので今、コストパフォーマンスもそういう意味ではそんなに悪くないと思うのですけど。

(畦地)

それでコストパフォーマンスと言った場合に、藤山さんは移住された方がご自身に掛かる経費という意味でのコストパフォーマンス、小笠原さんの方は移住を受け入れる、促進する側のコストパフォーマンスと、そういう両方の面があるかと思えますけれども、直接的に参考になるかどうか分かりませんが、地方自治体に普通交付税というのが入っておりまして、それにはいろんな算定要素があって人口が入ってくるのですね。これはあくまでも理論計算ですけれども、大体うちの黒潮町辺りでいきますと人口 1 人 20 万～25 万円ぐらいです。人口割りで普通交付税が入ってくる計算になります。ということはご家族 4 人で移住されますと大体背中に 100 万



円背負って来てくれているということになるわけですね。ただ、もちろんそれに対して行政サービスで必要な経費が発生しますので、丸々取り得ではないのですが、それ以外に地域商品ですとかいろいろな地域での人材と体力面というか人力面でもそういう人たちが活躍していただきますので、そういう意味でもコストパフォーマンスとしてはどれが適正かというのは中々分からないですけれども、決して人材誘致にお金を掛けることは無駄ではないと自分は思っておる次第であります。

これで一応皆様から頂いたご質問については全てお答えしていただいたのですけれども、皆さんの質問を聞きながらちょっと僕も補足しておきたいなと思ったことがあるのです。要は人ですね。人材誘致をするときに、あるいは U ターンとかも誘導するときどうしても仕事の話が出てくるのですね。「働く場所ってありますか？」例えば息子・娘を島根に帰らせたいのだけれども働く場所がないと。常に働く場所がないという発想で私たちは考えますけれども、要はどんな仕事があるかという発想でこられる人と、島根に行ったらどんな仕事ができるかという発想の人がいると思うのですけれども、後半の方のどんな仕事ができるかという発想で来られた方のような事例はないでしょうか。

(藤山)

海士町なんかは、今度それを仕組みとして商品開発研修生という形で 2 年、3 年役場で雇ってその間にどんな仕事ができるかを考えて実際やってみよう、そういう体制で迎え入れているから島根に来て

くれるということがあるんですね。あとは、今は実際に来ている人の意識はどんな仕事で、どんな暮らしがしたい、できるのか、暮らし思考なのです。その暮らしをするために、じゃあどんな仕事があるか、先ほど小笠原さんが言ったように、一つの職業じゃなくて組み合わせでもできるのかなというところはありますね。ということで別にお金もうけたいなら島根の田舎のいなかに来る必要はあまりないのです。わざわざ来ている人というのは、本当は今の私は暮らしも含めてこういう暮らしができるという、そういう中でこういう収入の、キャッシュじゃないんだけどお互い助け合いでそこを賄えるとか、そういうのを地域としてはしっかり考えていかなきゃなあという感じです。

(畦地)

小笠原さん、どうですか。

(小笠原)

数年前にちょっとブームになったのですが、ビジネスプランコンテストというのが県内の市町村単位でもやられましたし最近もやりました。例えばテーマを決めて「〇〇市では今こういうことで悩んでいます」と悩んでいる部分を解決できそうなビジネスプランを全国に公募しますということで、それで全国のプランが出てきてその最終審査まで残った数人の方が島根にやってきて、そこで公開プレゼンテーションをし、最優秀賞の人には起業するために何百万か出して、そのあと数年間県や市町村レベルの側面で支援しますというようなことを内閣府に決めてもらいます。それを通じて今でも続けておられる方もいますし、かなりの数の応募があったことからすると、大体全国で地方に移って、何か創業やベンチャー的に起業したいと思っている方はいるのだなあということは実感しています。ということは、そういう方に対して適切な情報提供、島根県にこういう場所があるよ、こういうインフラや財産もあるよ、というような情報があれば、それに飛びついてくるような人がおりそうな気がします。

(畦地)

ありがとうございます。ちょっとテーマを変えてお話を聞きたいですけれども、「小さな拠点」というのが今、我々市町村役場にも県を挙げて「小さな拠点づくり」という合言葉でいろいろ事業を入れようとしていますけれど、ちょっとよく分からないのですね。「小さな拠点」って、単純にそのまま聞くと町の中心部とか拠点到ぐっと集めて、僕は山の中の端っこに住んでいますけれども、そういう所はできるだけこっちへ来てもらってみたいイメージがあるし、コンパクトシティなんかまさしくその典型かなと思っていましたのですけれども、今日のお話を聞くと、いやそうではなくて、残すべき所はきちんと残しましょうと。それをきちっとつなぐ仕組みとしての「小さな拠点」というイメージでお聞きをしたのですけれども、何かもう少し具体的な事例を交えながら、モデル的なお話をしていただけるとありがたいと思うのですが。

(藤山)

おっしゃるように「小さな拠点」というのは、周辺の集落に住んでいる人たちを1回まとめようと、いわば集落移転、そういう言葉とは、ほぼ真逆なのです。集落移転は未だに島根でもトラブルが発生しています。まとめて住んでもらえよと思っていても通いで農業するみたいな、結局全然ダメでかえって過疎に拍車を掛けるような状況でして、ただ放っておくわけにもいかないので、だから集落をどうするかではなく拠点をどうするかなんです。あるいはここからのネットワークです。それは様々なことをバラバラで、ガソリンならガソリンスタンドを1村に1施設ですね、商店は商店でやると今まで集落から5キロの所にあったものが全部無くなった。そうするとその集落にとっても今まで5分か10分でガソリンとか草刈り用の油を買いに行けたのが往復1時間みたいなことになるのですよ。それは集落の経営にとってもそれアウトです。だったら今までバラバラでやってバラバラの経営者で、人材で資格も取ってやったのをまとめてやるようにしましょう。そこから物や人の運び方もできるだけまとめてやるようにしましょうと。例えば新聞を運ぶ、来たついでに

朝取れの野菜を持って帰る、それを小さな拠点にまとめて共同で出荷をします。そういうふうな生産も需要も極めて小規模でバラバラとしか出ないのを1回まとめて共同で出荷するような小さな仕組みを作りましょうということを知ったんですけれども、それが胆の部分なんです。そうすると先ほどから言っているように、しかもなんで経験上同じ場所にせんといけないかということ、同じ人がやればこっちでガソリン入れて、次の瞬間には、こちらに行って店のレジを打って、初めてその人が一人二役できる。それが500メートル、1キロも離れたらそんなことできないんです。だからそういった仕組みをできるだけコンパクトに作りましょうというのが「小さな拠点」の発想です。

コンパクトシティも、周囲の農山村を切り捨てるというのではなくて、かなり空洞化してしまった地方都市の真ん中にもう一回、人や物の流れを呼び寄せて、そこで合わせ技で地方から来た人も周辺から来た人もそこで病院も行けるし、その隣では買い物ができる、あるいは農産物の出荷も同時にできますね、というふうな町の形にしないと地方都市といえども周辺の農山村を切り捨てた途端に単なるグローバル経済の端っこでしかなくなるわけで、しかもその端っこは大したものでもないし、根っこがないですから。そもそも地方都市ができたのも周りの農山村からのいろんなものが出荷され、市場町としてできたんですね。その部分ももう一回取り戻していきましょうというのが、正しいコンパクトシティじゃないかなと思っています。

(畦地)

自分たち自治研究センターの研究が縁で、当町では庭先集荷、要は中山間地域の高齢者のつくった野菜を集めて直売所に出荷をするというサービスをしているのですが、それで一番問題になっているのは、既存の輸送ルートが今使えないのですね。我々は、まあ例えば既存の移動ルートに乗せる、バスに乗せるとか、郵便屋さんにも運んでもらえないかなとか、いろんなことを考えたこともあるわけですが、例えばうちの集落ですと去年100歳になったおばあちゃんがいる、その方は自宅で一人暮

らし、毎日自分でご飯を作っているくらい元気なのですけれども、週に何回かデイサービスを受けているのですよ。そうしますと町の中のデイサービスの職員が車でその方だけを迎えに出て9時に連れだつてサービスしてから、大体3時か4時にまた連れて帰ると、2往復しているのです。ああこれはもったいないなあと思って、でも、それに例えば野菜を載せるってことは、アウトなのですね。介護保険の立てりからいうと、介護保険のサービスをそういうものに使ってはいけません。ですから、いろんな所で物が動いている、人が動いているのに、それに少し載せられないかなあという法律がいろいろ邪魔をする、邪魔をしてくるというのが今の日本の現状なのですね。そこらへんをやはり整備するとか現実に合わせていかないと、いくら小さな拠点という理想をあげても「あるのに使えない」ということがたくさん発生してくるのかなと思うのですが、その辺どうでしょうか。

(藤山)

これまさに今、私たちの地元でも起きているのですが去年から私、物流の関係で、国交省に行くことがあったのですが、やっと「小さな拠点」と一体化して物や人を運ぶことをOKしようという動きになっています。今年、何か所かで一緒に一気にやるはず。今のままで、さらに細かい福祉の予算でやって3、4人を乗せる目的外使用の問題があるのですね。ですから私が先ほど言ったような、ヤマタノオロチみたいな一緒になった業態を作らないと、本当にそこで全部引っかかります。とてつもなく縦割りです。今運んでしまっているのですね、本当に車両と運転手ばかり。そこは地域内であれば、取っ払うみたいな資格制度を緩和するみたいなことを、これは今回地方創生で国の率先でやらないといけません。おっしゃる通りだと思います。

(畦地)

ぜひ国の方でも藤山さんは、発言力があると思いますので、よろしくお願ひしたいと思っています。時間があと少しになりましたので、地方創生の話をしたいですけれども、冒頭に藤山さんが今から地方創

生で地方は競争させられているのではないかというお話の中に、やはり勝ち残りのトーナメント戦では駄目だなというお話があったと思います。僕は教育委員会にいますので、例えば子どもたち、今だいぶ少なくなりましたが昔は競争が駄目だといって競争させるのはいけないと言って運動会、例えば全員が手を取ってゴールするとかいうそんな時代もありましたけれども、僕はやっぱり競争というのは必要だと思うのです。ただし競争には2種類あると思っていますんですよ。一つは相手を叩きのめす競争ですね、相手を徹底的に叩きのめして自分たちが勝ち上がる競争、これがまさしくグローバル社会の経済的な競争。もう一つはお互いが高め合って、みんな高め合おうと、お互いが競争しながら高め合う競争ですね。2種類あって、やはり、目指すべきは藤山さんも同じだと思いますけれども、お互いが高め合う競争だと思うのですけれども、どうも私は地方創生の関係者が言っている競争というのは、市町村間で競争してどこが碁盤の目をたくさん治めるかという競争を仕掛けられているような気がしてならないのです。お二人にお聞きしたいのはこの地方創生、我々も今から総合戦略を作れと脅かされていますけれども、地方創生に関して期待する面と、これどうなのだろうかなあという疑問の面とかございましたらお願いしたいと思います。また藤山さんからお願いできますか。

(藤山)

そうですね、おっしゃるように本当はもしかしたら国の方とはとにかく全部の市町村は救えない、つまり早いもの勝ちだということなのですが、これに全部今度は地方でそれぞれがバラバラで対策をやると悲惨な状況になるのです。やっぱり我々は競争というのはリーグ戦でやらなければいけないというように思いますし、今以上にいろんな学びあいのネットワークを広げないといけない。それはこういった島根と高知の学びあいが増えることなども含めて、それは非常に重要だと思います。ただ、あとは、地方創生は、地方が集落や地元も含めて話し合っ、そこで手間暇掛けることに一番意味があると思っていて、ただそこで地方側もかなり発想を変えな

くてはいけないと思っているのです。例えば私よく使うのですけれど、「困っているから定住」ではないのです。どうもここには、困っているから人を入れなきゃいけない、実際にはそうではないかもしれないけど、では何でそんな困っている所で暮らせるのかと問うた時に、確かに困っている状況ではないけど、そこにいろんな可能性があるのだから、一緒に暮らそうということじゃないといけないと思います。

あるいは、今、地方側に足りないのは、実は自分のここはすごいんだよと、自分の子どもも含めて言っているか言っていないかというのは、ものすごく教育も含めて問われていると思います。そういうところで本当は競争してほしいなということなのです。あるいは消費者としての自分ということ言えば、今はどんどん新しい良い物を作ろうということが主流ですが、むしろ私の考えは、半分は地域の住民でもあるのだし、誰もが消費者でもあるので、もっと地元の物を最初は少し高いかもしれないが買うぐらいのことがないと、しかもそれ1%ずつでもいいですから、そういうところの裏返しは、必要かなあという気がしています。地方創生も変に競い合いさせるような、上から目線のどうするかということじゃなくて、むしろ本当の転換点は今までの「困っているから、助けてくれ」とか、「いやあ、うちの地域にはほとんど何にもない。だから子どもも相変わらず外へ出ていく」というようなところをまさに変えていくところが本当の創生だなと、そういうところで本当は競い合うような形にぜひお互い励まし合いながらできないかなという気がしています。

(畦地)

小笠原さん、お願いします。

(小笠原)

今、藤山さんの話で思い出したことを、お話をしたいのですけれども、「困っているからぜひ来てね」というのは、まさにそのとおりで、役員たちとよく話をするんですけど、「古里」という歌で、「志をはたして、いつの日にか帰らん」ではなくて、今

は、「志をはたしに、いつの日にか帰らん」という時代なんだよと。この地方にあなたたち都会の人が来られるということは、これだけメリットがあっていい所なのだよ、いいことがあるのだよということをもっと言うていく必要もあるし、そうなんだということを経験した人間が言うていこうということを経験したことをふっと思ひ出しました。それから地方創生の流れの中で、「じゃあ、島根県は、この流れで何するのですか」ってよく聞かれるのですが、うちは口をそろえて今まで同様に、今までと同じことでやっていますというふうに言っています。

逆の言い方をすると、このブームという流れにそのまま素直に乗っかってしまうと、例えば3年とか5年でこれはドンと急に無くなった時に、じゃあどうするの、このまま続けていけるんですか、うちも交付金がなくなる時にはもう全てが解決しているんですかという、そんなことありえないと思ひているので、これで20年間ずうっと続けてきた財団の定住対策を、いいものは今も引き続きやっていますし、だめだったものはやめたりしています。じゃあ、交付金をうちは何も使っていないかという、3年程度やってみておもしろそうだなと思うような新しい事業に今じゃぶじゃぶと使っている部分もありますけど、それが無くなったからといってうちは何も変わらないということですね。引続きやっていく。その流れに乗らずに、以前からこうだよという目的でやってきたものを引き続きやるだけですよということでしょうか。

(畦地)

地方創生でちょっとこれはという点はないですか。

(藤山)

今、例えば人口移動がすごく増えてきているので、全国的に。じゃあ、これでいいのかと。今、小笠原さんがおっしゃられた人口の問題は人生と一緒にの問題で、地方はしたたかにその都度もらえるものはもらってもいいと思ひますが、都会も同じペースでやるのは地方側にとって損ですね。都会はある意味四半期ごとの売り上げ情報ですから、株価がどう



なるかとか。一方で我々は少なくとも四半世紀ごぐらいで見ている、そこが違いであると。田舎のメリットをきちっと分かってもらうという選択はすごく必要かなと思う。そういう意味では本当は年金制度なんかは田舎ならではの年金、助け合う上での年金ということ、それにエネルギーの投資を組み合わせるとか、むしろできるだけ身近なところで小規模分散でお互い助け合いも含めてやる方がお金の面でも安上がりだし、本当はお金の問題じゃなくてその人の尊厳であり、つながりの問題なのですね。そういうところをしっかりと見ていく、あるいは逆にきちんとデータでも出して、実はこれぐらい健康年齢も増えていると、そういうことを地方側もしっかりデータとして出してきちっと要求すべきは要求する。そういったように、我々も田舎のプロとしてのやり方にもっと進化していく必要はあるのではないかなあという気がしています。

(畦地)

今から全国の市町村1,700 いくらの自治体が人口ビジョンを作ると必要な人口、日本全部の人口の合計が一説には1億5千万とか2億ぐらいに増えるという話になって、そういうふうになると、そもそもその人口ビジョンって何なのって思うわけですね。その国が目指す人口ビジョン作りなさいという人口ビジョンはですね、やっぱり今、藤山さんがおっしゃったように都会の論理に巻き込まれないように我々はしたいと思ひますね。経済の規模、安倍首相はどうしても規模の経済からよう脱しないので、地方も非常に苦しい思いをしていると思うので

すけど、やっぱり地方には地方の経済というのがあって、東京ではない経済というのがるので、やはりそれを見誤らないように我々はビジョンというのは立てなくてはいけないのかなと思います。もう時間が無くなったので少し私的なことで一言ずつお聞きしたいと思いますが、先ほど地方に移住する方っていうのは暮らし志向、要はスタイルを求めているのだというふうにおっしゃっていただけけれども、お二人のそのライフスタイル、全くプライベートなことですけれども、少し、自分はこういうライフスタイルなのだよ、というのを、おっしゃっていただければ、例えば薪ストーブでこうだとか。

(藤山)

私が一番大切だなと思うのは、家に私仕事で半分しかいないんですけれども、やっぱり家族と一緒に食べるごはんを、いかにいいものにするかが大切で、そこで地元の農家の人を作ったおいしい「カブ」があるだけで本当にすごい幸せになる、そういう時間を大切にしたいと思います。それが今、一極集中なんかで東京を中心に、そういったことが一番失われているところじゃないかなと。それと私は「田園回帰1%戦略」という本を出すのですが、1%でいいから言い訳せずに具体的に始めようということと、先ほど、畦地さんがおっしゃられたように田舎のスピードです。絶対皆さんもできるからといって、1年に1割もは入れない方がいいです。間違いなく壊れます。

うちの集落も7年連続で1軒ずつ入っています。それぐらいがちょうどいいのです。ゆっくりやるからこそ本物ができると。ドドッと、にわかづくりというのは結局長続きしないのですね。だから1%ずつゆっくりやることに大事なものができあがる秘密があるのです。そういうふうには急ぎすぎないこと、しかも自分が死んだ後も全てつながっていくものの中にある価値を大切にしていきたいなあと思います。

(畦地)

はい、小笠原さん。

(小笠原)

私は実の姉がマヤ文明を崇拝する変わったところがありまして、それによると私自身がストレスを非常にためやすい人間だから気を付けろと言われてました。ですがほとんどストレスを感じません。それはなぜかなと思うと私はまず犬が大好きで、犬を飼っていますということと、それからマラソンが大好きで実はフルマラソンを年に1回ぐらいは走る。両方も、まず犬の方は癒しということで本当に家族が誰も無視してくるので犬だけは聞いてくれる(笑)ということで非常に癒されると。マラソンも普段嫌なことがあって悩んでいても10キロ、20キロ走ると本当にそういうことは小さいことだと思えて全てがつながるということで、その両方が田舎ならはで、庭とかそういう所で、地域で犬を放しています。放しても大して迷惑を掛けてないと思っていますけど、そういうこともできる環境にあること、それからマラソンで大体週末には20キロ近く走るのでですけど、20キロの間に人にひとりも会わないコースを私は走る。そういうところを平気で走ったりしますので、高知でもよくあると思うのですね。そういう環境の中で終えるという、これをこれから先も続けたい、ライフスタイルにもしたいし、それが島根みたいな地方だったら実現できるということが、これはもう声を大にして都会の人に聞いてほしいと思います。

(畦地)

ありがとうございます。うちも集落は町道通っていますけども、その真ん中で3時間昼寝ができます(笑)。つまりそれだけ車が通らないということです。私は10年前に父が亡くなりまして、それ以来田んぼを手伝いじゃなくて自分が主体的にしないかならなくなりました。稼ぎがちゃんとあるので別に農業をしなくてもいいんですけれども、やはり自分もさっき言いましたようにどうやって残すかという、まず田んぼだけは作りたいと。道沿いの田んぼですね、それだけは作りたいと思って作っているうちに、食べ物を作ることにいかに豊かなことか、自分で食べ物を作ることがいかに豊かなことかというのに気付いたのですね。

それを衝撃的に感じたのは5、6年前にアメリカのニューオーリンズに行ってファーマーズマーケットのNPO団体と交流したとき、僕もちょっと慣れないので自己紹介したのですけれども、紹介の最後のところで、休みの日には米作っている、「I am rice farmer」と言うと全員から拍手で「You are great」って拍手が起きたのですよ。彼らはフードコミュニティーで食べ物に非常に関心を持ったグループなのですけれども、自分で食べ物を作っている人間って一番尊敬されるんですね。ですから医師とか弁護士とか学校の先生なんかもグループにたくさんいて、自分の庭を掘り返して食べ物を作ったりとか、もちろん有機農業やっている人たちが一生懸命支援したりとか、そういう人たちはすごくステイタスが高いというのに気がついて、自分は米を作っていてよかったなあと思ったのです。そして、よかったというよりも、毎日田んぼに立つと気づくことがあって、世の中がよく見えるんですね。それがなぜかっていうのはよく分からないのですけれども、食べ物に近いってというのは、つまり命に近い所に自分は立っているのが原因なのかな、理由なのかなと思っていて、もうそろそろ役所も定年なので

すけども、私の理想は年金をあてにしない生活、つまりお金を使わない生活が理想です。食べ物は何とか作れますけども、問題はお酒ですね(笑)。だから、お酒も自分で作るしかないこれは思っておりまして、魚は海に行けば釣れるし、肉はヤギとニワトリを飼って調達しようかなあと思っておりまして、これが私の理想とするライフスタイル、そういうものを楽しんでいるというスタイルを都市の方に発信をしていけば、さっきおっしゃっていた「困っている地域や人を何とかしてください」ではなくて、うちの町、集落にすればこんなに俺たち楽しく仕事をしているのだよ、あなたもそういう可能性あるのだよということを発信すれば、田舎のいなかに来たい人が自然と今からも増えてくるのかなあとお二人の話を聞きながら思いました。

少し時間が過ぎましたけれども、これから各地域で少子化対策であるとか、移住であるとか、そういうことに関心があり、あるいはとりくみをされている方が今日はお集まりいただいたと思います。何かの参考になれば幸いです。これでシンポジウムを終わりたいと思います。最後までお聞きいただきましてありがとうございました。

